平成28年度 决算状况(市区町村)

総務省

秋田県

- 目次 - 都道府県名

市区町村名 ページ

秋田市	2	井川町	22			
能代市	3	大潟村	23			
横手市	4	美郷町	24			
大館市	5	羽後町	25			
男鹿市	6	東成瀬村	26			
湯沢市	7					
鹿角市	8					
由利本荘市	9					
潟上市	10					
大仙市	11					
北秋田市	12					
にかほ市	13					
仙北市	14					
小坂町	15					
上小阿仁村	16					
藤里町	17					
三種町	18					
八峰町	19					
五城目町	20					
八郎潟町	21					

I		11076	도 문 개의 - 015 01						1									
平成28	3 年度	2 2 年		10 人	区 分	住民基本台帳人	, ロ う	ち日本人	産	業棒	造	ŧ	都 道 府 県	名	団 体	名市	町 村 類	型 中核市
		口 増 減	載 率 -2. 積 906.0		29. 1. 1 28. 1. 1	314, 869 317, 104	人人	313,543 人 315,715 人	区分	2 7 年国調	2 2 年国調			05		2019		
決 算	状 況	人口和	密 度 34			-0.7		-0.7 %	第 1 次	2, 893	3,066	;				Hits	方 交 付 税 種	地 1-5
歳入	の 状 況	(単	位:千円・%)							2. 1 22, 567	2. 2 23, 583		秋田	県		秋田市	ガ 文 h /元 恒	1 - 5
区分	決 算 額	構成比経	常一般財源等構	成比					第 2 次	16. 6	16. 7		区		分	平成28	年度(千円)平月	보 27年度(千円)
地方和	党 43, 391, 464	32.0	43, 391, 464	61. 4					第 3 次	110, 438 81. 3	114, 459 81, 1		裁入	総	匆	T M, 2 0	135, 566, 557	140, 195, 658
地方譲与和		0. 7	965, 704	1.4	+	mr 44 04	a 1	N Am /	шн тп		指定団体等	 . I:	裁 片	総	額		133, 688, 080	138, 023, 659
利子割交付金	59, 198	0.0	59, 198	0.1	L11	町 村 税	の *t	犬 況 (単位:千円	. %)	の指定状態	兄	194 / /		差引		1, 878, 477	2, 171, 999
配 当 割 交 付 会 株式等譲渡所得割交付会	₹ 73,560 2 39,090	0.1	73, 560 39, 090	0.1	区	分	収	入 済 額	構成比	超過課税分	旧新産〇 旧工特×	支 3	翌年度に糸 妻 質	巣越すべ収	き財源す		195, 339 1, 683, 138	451, 619 1, 720, 380
地方消費税交付金	£ 5, 863, 924	4. 3	5, 863, 924	8.3	普	通移	į	41, 884, 218	96. 5	3, 084, 267	低開発×	1	単年	度収	又 支		-37, 242	-403, 840
ゴルフ場利用税交付会	£ 63, 639	0.0	63, 639	0.1	法 定	普 通 移	1	41, 884, 218	96. 5	3, 084, 267	旧産炭×		漬	<u> </u>	金		727, 759	951, 094
特別地方消費税交付金自動車取得税交付金	全 全 140, 195	0.1	140, 195	0. 2	市 町	村 民 移人 均 等 害		19, 680, 899 528, 102	45. 4 1. 2	738, 314	山 振 ○ 疎 ○		操 上 漬 立 金	償 選 取 崩	量 金		2, 108 2, 000, 000	
軽油引取税交付金			-	- 0. 2	所	得 害	j	14, 618, 438	33. 7	-	- 首 都 ×		実 質 単	年 度	収支		-1, 307, 375	547, 254
地方特例交付金		0.1	188, 643	0.3		人均等害	Í	1, 236, 655	2.8	200,003	近 畿 ×		区		分	職員数(人	給料月額	人当たり平均
地 方 交 付 和 内 普 通 交 付 和	党 21, 185, 089 党 19, 451, 597	15. 6 14. 3	19, 451, 597 19, 451, 597	27. 5 27. 5	訳 法 固 定	人 税 害 資 産 移	J 	3, 297, 704 19, 325, 837	7. 6 44. 5	538, 311 2, 345, 953	中 部 × 財政健全化等 ×		一 般	職		2, 161	(日 円) #	合料月額(百円) 3,278
特別交付和	元 19, 451, 597 元 1, 732, 724	14. 3	13, 401, 031	41.0		. 寅 座 ð 純固定資産稅		19, 325, 837	44. 5 44. 0	2, 345, 953				消防	職員	2, 161		3, 278
訳震災復興特別交付和	ž 768	0.0	_	_	軽自	動車移	2	649, 705	1.5		財源超過×	州又	うち技	乾 能 労	務員	251	911,632	3, 632
(一般財源計	71, 970, 506	53. 1	70, 237, 014	99.4	市町鉱	村たばこ税		2, 221, 581	5. 1	-		員	数 育 時	公 務職	务 員 旦	. 83	334, 467	4, 030
交通安全対策特別交付 3 分 担 金 · 負 担 3	£ 67, 542 £ 1, 194, 547	0. 0 0. 9	67, 542 -	0.1		産 移 土 地 保 有 移		6, 196	0.0	-		等行	om FF 合	相成	具計	2, 244	7, 418, 225	3, 306
使 用 #		0.9	100, 845	0.1		外 普 通 移	į	-	-	-	-		スパイ	レス	指 数			99. 1
手 数 #	1, 282, 405	0.9	-	-	目 法 定	的 移目 的 移		1, 507, 246	3. 5 3. 5	-	一部事務組	合 加 :	入の状況	特別耶	職 等	定	数 適用開始年月日	- 人当たり平均給料 (報酬) 月額(百円)
国庫支出金国有提供交付金	22, 883, 704	16. 9	-	_	内 入	目 的 科湯 科		1, 507, 246 30, 173	0.1	-	- 議員公務災害 ○) し 尿	処理 × 市	区町	村 長	1	21. 12. 01	10,557
(特別区財調交付金	5, 128	0.0	5, 128	0.0	1 1	業 所 移		1, 477, 073	3. 4	-	非常勤公務災害		処理 × 副			2		8, 540
都道府県支出会	0,000,102	6. 2	_	-	都市	PI PA D	i.	-	-	-	退職手当×		排 場 × 教		長	1		6, 726
財産収分	774, 913 217, 500	0. 6 0. 2	151, 745	0.2	訳 水 利 法 定	地 益 税 等外 目 的 移	i	-			- 事務機共同 × - 税務事務 ×	110 0113	消 防 × 議 学 校 × 議		議長	1 1	17. 12. 01 17. 12. 01	7, 040 6, 550
操 入 会	7, 282, 226	5. 4	_	_		ア p p p f		_	_		- 老 人 福 祉 ×				議 員	37		6, 250
繰 越 盆	2, 171, 999	1.6	-	-	合	計	-	43, 391, 464	100.0	3, 084, 267			の他〇					
諸 収 万 位	6,833,660	5. 0 8. 3	94, 851	0.1														
地 カ 1	前 11,297,600 -		_	_														
うち臨時財政対策の	責 4,788,600		-	-														
歳 入 合 請	,,	100.0	70, 657, 125	100.0			1									1		ı
性 質 別		の状	況		: 千円・%)			目 的 5	別 歳	出のお			-円・%)	区		分	平成28年度(千円	
区 分 人 件	決 第 20,690,420	構成比充 15.5	当一般財源等経	常経費	充当一般財源 19,335,12	等 経常収支比率 1 25.6	Z Z	分	決 算 (A	額構成比	(A)のうち普通建設事業		(A)の充当一般財源等	基準財基準財	政収		37, 538, 278 55, 956, 160	36, 772, 964 55, 860, 759
うち職員糸	合 14, 128, 245	10. 6	13, 252, 270		10, 000, 12		議	会 費		, 116 0. 5	日心定以学习	~ A 2	716, 116	悪 単 兇			48, 018, 579	47, 019, 592
扶 助 智	33, 759, 676	25. 3	9, 981, 935		9, 479, 57		総	務費	19, 350,	, 776 14. 5		0, 484	13, 989, 614	1 /	財 政	規模	72, 258, 878	73, 295, 798
公債 第	表 13,960,136 2 12,712,462	10. 4 9. 5	13, 685, 455 12, 437, 813		13, 683, 34 12, 435, 70		色	生 費生 費	47, 928, 8, 371,			7, 273 6, 953	21, 434, 572 6, 563, 455	財 政実質収		指数; 率(%)	0. 66 2. 3	0.65 2.3
元利償還金	£ 12,712,462 £ 1,247,204	0.9	12, 437, 813		12, 435, 70		労	生 質	8, 371,		230	- -	238, 076		負担片		2. 3 16. 2	2. 3 17. 4
訳一時借入金利	F 470	0.0	470		47	0.0	農林	水産業費	2, 210,	, 264 1. 7		2,614	1, 312, 317	判健 実 質	赤字片	北 率(%)		-
(義務的経費計	68, 410, 232	51. 2	43, 305, 202		42, 498, 03		商	工費	6, 779,			7, 184	1, 587, 640		質赤字			-
物 件 置維 持 補 修 置	11,000,101	10. 5 2. 5	10, 926, 889 2, 981, 938		9, 159, 42 1, 373, 95		土	木 費防 費	18, 188, 3, 842,			9, 251 6, 970	11, 198, 332 3, 224, 049		公債費」負担日		10. 6 87. 0	11. 5 91. 2
補助費等	字 10,347,530	7. 7	9, 075, 229		6, 447, 59		教	有 費	11, 660,			8, 270	8, 635, 143		財	調	6, 198, 582	7, 470, 823
うち一部事務組合負担会	65, 984	0.0	65, 984		65, 98	4 0.1	災害	復 旧 費	258,	, 752 0. 2		-	16, 405		減	債	7, 152, 643	8, 217, 814
繰 出 会 積 立 会	11, 435, 884 2, 505, 391	8. 6 1. 9	9, 478, 042 2, 496, 201		8, 337, 31	2 11.1	公 諸 :	債 費	13, 960,	, 136 10. 4 , 868 0. 0		-	13, 685, 455 3, 868		特 定 現	日 的	9, 719, 002 140, 671, 141	10, 930, 485 142, 086, 003
積 立 会投資・出資金・貸付会		1. 9 6. 0	2, 496, 201 1, 144, 114		1, 121, 42	0 1.5	n,,,		3,	, 000 0.0	-	_	3, 868 -			在 高 第 購 入	140, 671, 141	142, 086, 003 11, 717, 337
前年度繰上充用台	è -,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		-, ,		-, 101, 10		歳上		133, 688,	, 080 100. 0	15, 398	8, 999	82, 605, 042	債務負担行為額		· 補 償	- 1, 100, 010	
投資 的 経 3		11. 7	3, 197, 427	経常		一般財源等計	(B. a) [.				ri5					の他	557, 420	615, 200
う ち 人 件 引 計 通 建 設 事 業 乳	31	0.3 11.5	377, 543 3, 181, 022	経	常 収	,937,744 千円 支 比 幸	繰公合 営下	水 道	16, 527, 88 4, 908, 07		質 収差 引 収	支	1, 098, 900 584, 381			なもの収入		-
内うち補具		5. 9	690, 955	nests	91.4 %	(97.6 %)	事観		397, 11		世帯数(世		41, 140		尹 · 未		500, 000	1, 500, 000
う ち 単 3	中 7,390,940	5. 5	2, 467, 790		(減収補	填債(特例分)	業上	水道	183, 92	24 の保被保	険 者 数 (人)	63, 257	徴 □		34.	98.8 94.5	98.8 93.9
訳災害復旧事業費	表 258, 752	0.2	16, 405	-Mg -			等市	場中に四か	161, 70		者 保険税(料)		84	収現・計率年	± mr 1	H E 24		
失業対策事業費	Ψ -		82, 605, 042	歳		財源 等 ,482,642 千円	出のそ	民健康保険	2, 737, 01 8, 140, 05	事 1 人当			113 348	7- 4-	市町村純固定	村民税	99. 3 96. 4 98. 2 91. 7	99. 2 96. 0 98. 2 90. 7
歳出合言	+ 133, 688, 080	100.0																

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
 - 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

į-		1 10 7 /	年 国 調 54,73	00 1			-					_						1
平成28	年 度	2 2 4	年国調 59,08	84 人	区分	住民基本台帳月	、口 う	ち日本人	産	業	- 造		都 道 府 県	名	団 体	名市	町 村 類	型 II-1
		口増	減率 -7. 積 426.9		29. 1. 1 28. 1. 1		人 人	55,056 人 56,010 人	区分	2 7 年国調	2 2 年国調			05		2027		
決 算 壮	犬 況	人口:	密度 12			-1. 7		-1.7 %	第 1 次	2, 104	2, 364	l.		00			方 交 付 税 種	地 1-2
歳入	の状況	(単	位: 千円・%)						第 1 次	8.7	9. 1		秋田	県		能代市	万 父 刊 忧 悝	ле 1 – 2
H 0	L febr dest	Lette _IS_II_000	An Di Ner Maria						第 2 次	5, 697 23. 4	6, 560 25. 3				0	- A - C - C	F # (# B) =	A 0 5 5 5 7 7 7 1 1 1
区 分	決 算 額			財成 比					第 3 次	16, 495			区		分	平成28		成27年度(千円)
地 方 税地 方 譲 与 税	5, 956, 432 273, 386	19. 9 0. 9	5, 956, 432 273, 386	40.0 1.8						67. 9	65.6 指 定 団 体 4		歳 入 哉 出	総総	額額		29, 868, 645 29, 129, 113	28, 976, 882 27, 900, 534
利子割交付金	7, 417	0.0	7, 417	0.0	市	町 村 税	0 1	犬 況 (単位:千月	月・%)	の指定状			裁出	差引		739, 532	1, 076, 348
配 当 割 交 付 金	9, 207	0.0	9, 207	0.1	区	分	収	入 済 額	構成比	超過課税分	旧新産×	支		繰越すべ	き財源		88, 936	199, 699
株式等譲渡所得割交付金地 方消費税 交付金	4, 879 1, 007, 477	0. 0 3. 4	4, 879 1, 007, 477	0.0 6.8	普	通 移	ź	5, 954, 410	100, 0	92, 821	H 工 特 × 低 開 発 ×		実 質 年	収 度 収	文 支		650, 596 -226, 053	876, 649 108, 136
ゴルフ場利用税交付金	37	0.0	37	0.0	法 定	普 通 移	į	5, 954, 410	100.0	92, 821	旧産炭×		積	<u>V</u>	金		438, 531	885, 891
特別地方消費税交付金	20 500	- 0.1	39, 596	- 0.2	市町		É	2, 378, 185 85, 254	39. 9	92, 821	山 振 C 疎 C		繰 上 積 立 金	償 選 取 崩	金)類		- 272 011	10 171
自動車取得税交付金軽油引取税交付金	39, 596	0.1	39, 396	0.3	内 個	人 均 等 害 得 害	u I	1, 803, 682	1. 4 30. 3		- 首 都 ×		実 質 単	年度	収 支		373, 911 -161, 433	10, 171 983, 856
地方特例交付金		0.1	16, 232	0.1	法	人均等害	ij	188, 417	3. 2	32, 982	近 畿 ×	:	区		分	職員数(人	給料月額	一人当たり平均
地 方 交 付 税内 普 通 交 付 税	8, 918, 509 7, 533, 930	29. 9 25. 2	7, 533, 930 7, 533, 930	50. 6 50. 6	訳 法	人 税 害 資 産 移	1	300, 832 2, 940, 311	5. 1 49. 4	59, 839	中 部 × - 財政健全化等 ×	: 	一 般	職	~	387	(日円)	給料月額(百円) 3,154
P	1, 384, 579	25. 2 4. 6	- 1, 555, 950	50.6		. 寅 医 や 純固定資産税	į	2, 940, 311	49. 4 49. 1		- 財政健全化等 × - 指 数 表 選 定 ○	般	一般	消防	職員		- 1, 220, 598	ə, 154 —
訳震災復興特別交付税	<u> </u>	-	-		軽自		ź	154, 954	2.6	-	財源超過×		うちお	支 能 労	務員	23	,	3, 296
(一 般 財 源 計)交通安全対策特別交付金	16, 233, 172 8, 303	54. 3 0. 0	14, 848, 593 8, 303	99. 8 0. 1	市町鉱	村たばこ形産 移	5	480, 960	8. 1		[]	-	教育 臨 時	公務	系 員 戸	. 3	11,838	3, 946
分担金 · 負担金	115, 166	0. 4	-	-		土地保有移	é	_	_		-	等	合	48%	計	390	1, 232, 436	3, 160
使 用 料	272, 534	0.9	16, 043	0.1	法 定	外 普 通 移	é.	-	-		-	ラ	スパイ	レス	指 数			96. 3
手 数 料 国 庫 支 出 金	133, 480 4, 112, 422	0. 4 13. 8	_	_	法 定	的 移目 的 移	ź	2, 022 2, 022	0.0		一部事務組	合 加	入の状況	特別	職 等	定数	数 適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
国有提供交付金	1, 112, 122	10.0			内 入	湯移	į	2, 022	0.0		議員公務災害 〇) し 原	R 処理 〇 市	区町	村 長	1	24. 04. 01	8, 440
(特別区財調交付金)	_	-	-	-		業 所 移	é.	-	-		非常勤公務災害 〇		↓ 処 理 ○ 副		T 村 長	1		6, 950
都 道 府 県 支 出 金 財 産 収 入	1, 944, 085 24, 978	6. 5 0. 1	6, 749	0, 0	都市	i 計画 形 地 益 税 等	5	_	_		- 退職 手 当 〇 - 事務機共同 ×		葬 場 × 教		長 議 長	1	24. 04. 01 24. 04. 01	6, 450 4, 170
寄 附 金	42, 702	0. 1	-	-		外目的移	į.	-	-		- 税務事務 ×		学校×議		議長	1		3, 710
繰 入 金	696, 530	2.3	-	-	旧法に	こよる形	ź	-	-		老人福祉〇		学校×議	会	議員	20	24. 04. 01	3, 540
繰 越 金 諸 収 入	1, 076, 348 601, 325	3. 6 2. 0	863	0. 0	台	Ħ	ł	5, 956, 432	100.0	92, 821	伝 染 病 ×	· ~	の他〇					
地方債	4, 607, 600	15. 4	-	-														
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-														
うち臨時財政対策債 歳 入 合 計	807, 800 29, 868, 645	2. 7 100. 0	14, 880, 551	100.0														
性質別	l	の状	況	(畄 位	: 千円・%)			目的気	引 歳	出の:	大 況 (単	á 位 · :	千円·%)	区		分	平成28年度(千円) 平成27年度(千円)
区分	決算額	構成比充				等経常収支比率	z .		決算	物	(A) Ø 5 1		(A)の	基 進 財	政収		5, 731, 891	5, 703, 208
人 件 費	3, 565, 513	12. 2	3, 352, 294	: m /ez. je,	3, 333, 55		区	分	(A	構成 片	普通建設事		充当一般財源等	基準財	政需		12, 921, 993	
うち職員給	2, 282, 266	7.8	2, 100, 519		1 004 00		議	会 費		0.8		-	230, 649	標準税	収入		7, 274, 854	7, 237, 757
扶 助 費 公 債 費	5, 883, 479 2, 796, 653	20. 2 9. 6	1, 641, 298 2, 666, 615		1, 624, 93 2, 666, 61		総民	務 費生 費	5, 560 9, 811			00, 656 24, 896	2, 533, 003 4, 883, 004	標 準 財 政	財政力	規 損 数	15, 616, 648 0. 44	
内二 利 億 潭 分 元 金	2, 524, 521	8.7	2, 423, 561		2, 423, 56	1 15.4	衛	生 費	1, 901	, 868 6.5		3, 602	1, 478, 849	実 質 収	支 比	率 (%)	4. 2	5. 5
(利 于	271, 854	0.9	242, 776		242, 77 27		労 株	働 費水産業費		0, 132 0. 1	0.0	-	29, 132		負担 出		14. 4	14. 0
訳一時借入金利子 (義務的経費計)	278 12, 245, 645	0. 0 42. 0	278 7, 660, 207		7, 625, 10		農林商	水 産 業 費 工 費	1, 091 1, 047			9, 127 26, 192	521, 593 618, 187	1110	赤字片			_
物 件 費	3, 437, 791	11.8	2, 864, 786		1, 805, 06	9 11.5	土	木 費	2, 994	1,078 10.3	1, 40	8, 159	1, 901, 907	比至実質:	公債費」	比率(%)	6. 3	
維持補修費	488, 226	1.7	464, 945		246, 08		消	防 費	1, 355			4,010	1, 186, 346	率化 将 来	負担比	北 率(%)	27. 2	25. 6
補 助 費 等 うち一部事務組合負担金	3, 969, 540 2, 128, 443	13. 6 7. 3	3, 255, 304 1, 870, 302		2, 432, 01 1, 598, 73		災 害	育 費 復 旧 費	2, 305	5, 628 7. 9 5, 746 0. 0)2, 635 –	1, 782, 138 1, 984	積立金	減	荷	5, 644, 482 1, 567, 129	
繰 出 金	2, 709, 533	9.3	2, 269, 219		2, 096, 36		公	債 費	2, 796			-	2, 666, 615	現 住 尚	特 定	目的	3, 266, 858	3, 512, 029
積 立 金 投資・出資金・貸付金	511, 952	1. 8 1. 7	478, 110 79, 850		70.05			支 出 金 : 繰上充用金			-	-	-		债 現 物 件 领	在 高	32, 269, 391	30, 186, 312
前 年 度 繰 上 充 用 金	501, 403	1. /	79, 850		79, 85	0 0.5		:裸 上 允 用 金 出 合 計	29, 129), 113 100. 0	- 5. 25	9, 277	17, 833, 407	債務負担行為額	1.4	等 購 入 ・ 補 償	111, 295	146, 412
投 資 的 経 費	5, 265, 023	18. 1	760, 986	経常		一般財源等計	F							(支出予定額)	そ 0	の 他	2, 055, 249	1, 877, 545
うち人件費	57, 175	0.2	57, 175	文文		1,284,496 千円	繰公合 営下	計	3, 380, 2		質収	支支	375, 043			なもの収入		
普通建設事業費内 ち 補 助	5, 259, 277 2, 158, 288	18. 1 7. 4	759, 002 64, 301	経	常 収 91.1 %	支 比 等 (96.0%)	事簡	水 道 易 水 道	699, 2 53, 7	3+ A4	差 引 収世帯数(世		267, 958 8, 477	1		収 入現 在高	40,000	40,000
うち単独	2, 951, 896	10.1	694, 508		(減収補	填債(特例分)	業上	水 道	23, 7	35 の 保 被 保	: 険 者 数 (人)	13, 114	286		34	98. 4 90. 5	
訳 災 害 復 旧 事 業 費 失 業 対 策 事 業 費	5,746	0.0	1,984	歳 7		特財政対策債除く	等 そ	の 他	567, 4	19 状 険 被保険	(者 保険税(料) 国庫支		78 126	収現・計率年	# m 4	村民税	98.9 93.9	
	29, 129, 113	100. 0	17, 833, 407	歳 フ		財源等 1,506,961 千円	i へ国 出のそ	民健康保険の他	567, 4 2, 035, 3	90 事 1 人 当			126 345		111 141 1	行 氏 柷 資 産 税	98. 9 93. 9 97. 7 86. 3	
歳 出 合 計																		

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
 - 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

				1 0 7	年 国 調 92.	107	ī	Г			1									
平	成 2	8	年 度		年 国 調 98,	367 人	区分	住民基本台帳月	. П 🤙	ち日本人	産	業	造 造		都 道 府 県	名 [団 体	名市	町 村 類	型 II-1
				口 増		6.3 % 80 km²	29. 1. 1 28. 1. 1		人 人	92,875 人 94,197 人	区分	2 7 年国調	2 2 年国調			05		2035		
決	算	状	況	人口	104	133 人		-1. 4		-1.4 %	第 1 次	7, 559	7, 939	9		00			方 交 付 税 種	地 1-2
	歳入	の	状 況	(1	単位:千円・%)						第 1 次	16. 2	16. 8 12, 282	-	秋田	県		横手市地	万文刊忧惶	не 1 – 2
			A Mr det	L## _B	on als on the section						第 2 次	11, 587 24. 9						T -4 0 0	r r (r m) = .	* o = = = (= =)
区	分		決 算 額			構成比					第 3 次	27, 398			区		分	平成28		成27年度(千円)
地 方	方 譲 与	税税	8, 444, 929 559, 975	15. 8 1. 0	8, 444, 900 559, 975	27. 3 1. 8						58. 9	57.3 指 定 団 体 ⁴	_	歳 入 哉 出	総総	額額	l	53, 612, 721 51, 844, 018	60, 834, 311 59, 004, 412
利子	割交付	金	11, 573	0.0	11, 573	0.0	市	町 村 税	の	状 況 (単位:千	円・%)	の指定状				差引		1, 768, 703	1, 829, 899
配当	割 交 付		14, 369	0.0	14, 369	0.0	区	分	収	入 済 額	構成比	超過課税分	旧新産×	支		繰越すべ	き財源		196, 225	40,069
株式等護地方消		付金 金	7, 619 1, 672, 621	0. 0 3. 1	7, 619 1, 672, 621	0. 0 5. 4	普	通 移	i	8, 379, 137	99, 2	124, 497	_ 旧 工 特 × 低 開 発 ×		実 質 年	収 度 収	文		1, 572, 478 -217, 352	1, 789, 830 5, 964
ゴルフ	易利用税交	付 金	6, 203	0.0	6, 203	0.0	法 定	普 通 移	į	8, 379, 137	99. 2	124, 497	旧産炭×		積	<u>V.</u>	金		3, 627	1, 383, 051
特別地	方消費税交	付金	- 99 745	- 0.0	- 99 745	- 0.2	市町		<u></u>	3, 646, 235 145, 112	43. 2 1. 7	124, 497			繰 上積 立 金	償 還 取 崩	金加額		100.001	-
軽油 引	取得税交取税交价		88, 745	0.2	88, 745 -	0.3	内 個	人 均 等 害 得 害	ĺ	2, 783, 704	33. 0		- 首 都 ×		実 質 単		収 支		120, 001 -333, 726	1, 389, 015
	寺 例 交 乍		29, 192	0.1	29, 192	0.1	法	人均等害	J	275, 308	3.3	45, 602	近 畿 ×	<	区		分	職員数(人	給料月額-	一人当たり平均
地方	交 付 重 交 付	税	22, 025, 585 20, 077, 933	41. 1 37. 4	20, 077, 933 20, 077, 933	64. 8 64. 8	訳 法 固 定	人 税 害 資 産 移	<u> </u>	442, 111 3, 798, 751	5. 2 45. 0	78, 895	中 部 × - 財政健全化等 ×	í 📙	一 般	職	· P	995	(日円)	合料月額(百円) 3,157
	世 父 付	税	20, 077, 933 1, 947, 652	37.4	20,011,933	04. 6		: 質 医 や ・純固定資産®		3, 798, 751	45. 0 44. 8		- 財政應至化等 × - 指数表選定 ○	般			職員	16		2, 643
	复興特別交		-	-	-	_	軽 自		1	290, 353	3.4	-	財源超過×		う ち ±	支 能 労	務員	. 86		3, 045
(一 身交 通 安 全	设 財 源 ii ·対策特別交	付金	32, 860, 811 13, 212	61. 3 0. 0	30, 913, 130 13, 212	99. 8 0. 0	市町鉱	村たばこ形産	1	643, 798	7. 6				教 育 臨 時	公 務職	員	. (3 23, 868	3, 978
	. 利 果 刊 別 文 金 · 負 担		391, 851	0.7	13, 212	-	1021	土地保有移		_	_		-	等	PART	418%	計	998	3, 155, 612	3, 162
使	用	料	632, 126	1.2	27, 240	0.1	法 定	外 普 通 移	į	-	-	-	-	ラ	ス パ イ	レス	指 数			97.0
手 軍 庫	数 支 出	料金	292, 787 5, 598, 269	0. 5 10. 4	-	_	法 定	的 移目 的 移	1	65, 792 65, 792	0. 8 0. 8		一部事務組	合 加	一入の状況	特 別 職	等 等	定	数適用開始年月日	- 人 当 た り 平 均 給 料 (報酬) 月額(百円)
	是供交币	金	0, 030, 203	10. 1			内 入	湯移	<u> </u>	65, 763	0.8	-	議員公務災害 〇) L l	尿 処 理 × 市	i 区 町	村 長		26. 04. 01	8, 200
		金)	-	-	_	_		業 所 移	į	-	-	-	非常勤公務災害 〇		み 処 理 × 副		村長	: 2		6, 580
	府県支出 ・ 収	金人	4, 082, 392 187, 376	7. 6 0. 3	26, 211	0.1	都市歌水利	· HI PO D		29	0.0		- 退職 手当 ○ - 事務機共同 ×		葬場 × 教 備消防 × 議		長 議 長		1 26. 04. 01 1 17. 10. 01	5, 660 4, 560
寄	附	金	208, 990	0. 4	20, 211	-		外目的移		_	-	-		〈 小	学校×議		議 長			4, 110
繰	入	金	1, 633, 112	3.0	-	-	旧法に	こよる形	į	-	-	-			学校×議	会 詩	議 員	. 24	17. 10. 01	3, 840
繰	越収	金 7	1, 829, 899 1, 864, 157	3. 4 3. 5	2,099	0. 0	合	Ħ	1	8, 444, 929	100.0	124, 497	伝 染 病 ×	< そ	の 他 〇					
地	方	債	4, 017, 739	7.5	-	-														
	収補填債(特		-	-	-	-														
		策債計	1, 429, 139 53, 612, 721	2. 7 100. 0	30, 981, 892	100. 0														
性		別	歳 出	o 1		(単位	: 千円・%)			目 的 5	別 歳	出の;	状 況 (単	新 位 ·	千円·%)	区		分	平成28年度(千円) 平成27年度(千円)
区	分		決算額	構成比	充当一般財源等			等経常収支比率				索百	(A) Ø 5		(A) Ø	基 進 財	政収		8, 453, 184	8, 418, 712
人	件	費	8,900,524	17.2	8,318,562	血血性與	8, 221, 20		区	分	決 (A	額構成以	普通建設事		充当一般財源等	基準財	政需		26, 042, 378	25, 334, 669
. 5 t	5 職 員	給	5, 999, 512	11.6	5, 497, 492				議	会 費		5, 053 0. 6		9, 540	294, 831	標準税	収 入	. 額 等	10, 607, 094	10, 567, 350
扶公	助 債	費	9, 342, 866 6, 344, 048	18. 0 12. 2	3, 177, 695 6, 153, 736		3, 177, 53 6, 153, 73		総民	務 費生 費		4, 757 17. 0 9, 774 31. 9		09, 713 23, 142	7, 931, 861 8, 998, 269	標 準 貝財 政		規 指 数	32, 114, 166 0. 33	32, 785, 914 0. 33
内二和	微 濁 ☆ ∫ 元	金	5, 745, 932	11.1	5, 555, 620		5, 555, 62	0 17.1	衛	生費		0, 987 6. 4		26, 807	2, 786, 958	実質 収		事(%)	4. 9	5. 5
	賞還金{利		598, 083	1.2	598, 083		598, 08		労	働 費		0, 371 0. 3		-	53, 723		負担出		16. 1	16. 6
	借入金利 的経費	1 子 計)	33 24, 587, 438	0. 0 47. 4	33 17, 649, 993		3 17, 552, 47	0.0	農林	水 産 業 費 工 費		2, 171 6. 9 4, 086 4. 5		87, 498 65, 636	1, 399, 116 1, 251, 586		赤字片	北 率(%) 比率(%)		
物	件	費	6, 818, 818	13. 2	5, 228, 948		4, 653, 90		土	木 費		1, 961 10. 7		37, 794	3, 442, 629			比率(%)	7. 4	8. 4
維持	補修	費	1, 215, 956	2.3	1, 141, 078		751, 53	2.3	消	防費		5, 708 2. 9		65, 765	1, 347, 436			七 率 (%)	25. 1	56. 8
	助 費 部事務組合負	等 相 会	4, 060, 658 70, 955	7. 8 0. 1	2, 951, 984 70, 955		2, 072, 08 69, 13		教 災 害	育 費 復 旧 費	3, 40	5, 102 6. 6	- 29	95, 847	2, 713, 987	積立金	財 減	調	9, 638, 904 4, 296, 389	9, 755, 278 3, 413, 360
繰	部事務組合員 出	金金	5, 358, 360	10.3	4, 655, 894		3, 408, 28		火 古公	使 四 質 債 費	6, 34	4, 048 12. 2		_	- 6, 153, 736		顾	目的	5, 981, 647	5, 786, 495
積	立	金	2, 526, 065	4.9	2, 412, 768			-		支 出 金			-	-	- ' -	地方便	責 現	在 高	67, 859, 567	69, 587, 760
	出資金・貸 繰 上 充 リ		2, 154, 981	4.2	843, 061		524, 63	3 1.6		を繰上充用金 出 合 計	E1 94	- -4, 018 100. 0	- 5 10	- 21, 742	36, 374, 132	情務負担行為額 ¹		等 購 入 ・ 補 償	7, 731, 787	8, 157, 091
則 平 及 資	裸 上 尤) 的 経	ササ	5, 121, 742	9.9	1, 490, 406	経常	怪費充当	一般財源等計	- 阿文	ш т п	51, 64	ri, 010 100. U	5, 12	61,142	30, 314, 132			・補負の他	1, 665, 531	1, 524, 670
j 1	5 人 件	費	110, 514	0.2	110, 514		28	8,962,921 千円	繰公合	計	7, 612, 7		質収	支	686, 316	2	実 質 的	なもの		-
普通	建設事業	を費 助	5, 121, 742	9.9	1, 490, 406	経	常収	支 比 等 (93.5 %)		// //	1, 502, 0		差 引 収 ## ## ## (##		,			収 入 田 左 京		_
内 う	ち	独	2, 021, 396 2, 772, 551	3. 9 5. 3	96, 960 1, 378, 568		89.4 % (減収補	(93.5%) 填債(特例分)	事介業病	· 護 サービス 院	830, 9 783, 9		世帯数(世: 険者数(13, 345 22, 545	(地)		現在高		-
訳 災 害	復旧事業	養	-	-	-		及び臨時	寺財政対策債除く	等額	光 施 設	208, 3	374 # 険 並収略	xx (保険税(料)	収入額	§ 89	収現。	台	計	98. 7 94. 7	98. 8 94. 5
	対策事	美 費		-	-	歳		財源等	1 1	民健康保険		事 1 人当	sn b				111 111 1	村民税	99. 4 97. 6	
REV.	出 合	計	51, 844, 018	100.0	36, 374, 132		38	3,142,835 千円 6負担金及び受託事業	出のそ	-> 10	3, 344, 9	990 况 莱	保険給	17 質	319	(%) 山 🦂		資 産 税	97. 8 91. 1	98.0 91.1

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
 - 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

			74 175	1	T			ı			
平成28	年 度	人 2 7 年 国 調 2 2 年 国 調	74, 175 人 78, 946 人	区 分 住民基本台帳人	.口 うち日本人	産 業 株	黄 造	都 道 府 県	名 団 体	本 名 市 町 村	類 型 Ⅱ-2
		口 増 減 率	-6.0 % 913.22 km²		人 74,434 人 人 75,499 人	区分 27年国調	2 2 年国調		05	2043	
決 算	犬 況	人口密度		增減率 -1.4		2,379	2, 892		05		5 5% like 1 0
歳入	の状況	(単位:千円	円・%)			第 1 次 7.0	8. 2 9, 663	秋田	県	大館市 地 方 交 付 税	2 種 地 1 - 2
	A febr dest	Lett15 11 677 345 All.	The New Arts Late and Line			第 2 次 9,571 28.2		F-		= 4 0 0 5 5 (T.E.)	T + 0 5 5 5 (5 E)
区分	決 算 額	構成比経常一般		-		第 3 次 21,994		区	分	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)
地 方 税 地 方 譲 与 税	8, 119, 442 309, 414		961, 044 37. 7 309, 414 1. 5			64. 8	64.5 指 定 団 体 等	歳 入 歳 出	総額	頁 37, 171, 442 頁 35, 838, 874	40, 403, 231 38, 630, 953
利 子 割 交 付 金	10,071	0.0	10,071 0.0	市町村税	の 状 況 (単位:千円・%)	の指定状況	歳入	歳 出 差 引	1, 332, 568	1, 772, 278
配 当 割 交 付 金株式等譲渡所得割交付金	12, 512 6, 645	0. 0 0. 0	12, 512 0. 1 6, 645 0. 0	区 分	収 入 済 額	構 成 比 超過課税分	旧新産×	支翌年度に実	繰越すべき財源 収 支	順 115,643 に 1,216,925	72, 023 1, 700, 255
地方消費税交付金	1, 356, 077		356, 077 6. 4	普 通 税	7, 958, 008	98. 0 132, 226	低開発×	単年	度 収 支	-483, 330	-350, 899
ゴルフ場利用税交付金	5, 361	0.0	5, 361 0. 0	法 定 普 通 税 市 町 村 民 税	7, 958, 008	98. 0 132, 226		状積	立 金	252, 900	391, 049
自動車取得税交付金	48, 933	0. 1	48, 933 0. 2		3, 357, 913 122, 012	41. 4 132, 226 1. 5	山 振 ○ 疎 ○	深 上 況 積 立 金	質 還 st 取 崩 し 都	349, 610 128, 945	414, 792 46, 585
軽油引取税交付金		-		所 得 割	2, 528, 576	31. 1	- 首 都 ×	実 質 単	年 度 収 支	-9, 765	408, 357
地方特例交付金地方交付税			25, 509 0. 1 267, 475 53. 3	法人均等割款法人均额割	247, 092 460, 233	3. 0 41, 128 5. 7 91, 098	近畿× 中部×	区	分	職員数(人)給料月	額 一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)
内普 通 交 付 税	11, 267, 475	30. 3 11, 2	267, 475 53. 3	固定資産税	3, 849, 288	47. 4	- 財政健全化等 ×	一 一 般	職員	657 2,070,80	64 3, 152
特別交付税 震災復興特別交付税	1, 504, 562	4. 0 0. 0		・ うち純固定資産税 ・ 軽 自 動 車 税	3, 752, 590 204, 594	46. 2 2. 5	- 指数表選定 ○ - 財源 超過 ×	般うちも	消防職員	118 318, 60 43 135, 5	
(一般財源計)	22, 666, 880		003, 041 99. 4	市町村たばこ税	204, 594 546, 213	6.7	一	職 教 育	文 庇 为 務 貝 公 務 員	43 135, 5.	3, 152 * *
交通安全対策特別交付金	10, 172	0.0	10, 172 0. 0	鉱 産 税	-	-	-	員 臨 時	職	-	
分担金·負担金 使 用 料	52, 909 471, 993	0. 1 1. 3	21, 443 0. 1	特別土地保有税 法定外普通税	-	_	_	等 合 タ パ イ	レス指数	十 659 2,078,9	14 3, 155 98. 6
手 数 料	165, 786	0.4	·	目 的 税	161, 434	2.0		今加入の状況	特別職等	定 数 適用開始年月	一人当たり平均給料
国庫支出金国有提供交付金	4, 474, 050	12. 0		· 法 定 目 的 税 丙 入 湯 税	161, 434 3, 036	2. 0 0. 0	- 議員公務災害 ○	し尿処理×市	下区町村長	1 24.04.0	(報酬)月額(日円)
(特別区財調交付金)	-	-		事業所税	- 5,000	-	非常勤公務災害	ごみ処理×副		2 24.04.0	
都道府県支出金	. 5,055,110	7. 1		都市計画税	158, 398	2. 0	退職手当 〇	火葬場×教		1 24.04.0	
財産 収入	221, 259 483, 501	0. 6 1. 3	28, 082 0. 1	訳 水 利 地 益 税 等 法 定 外 目 的 税	-	-	- 事務機共同 × - 税務事務 ×	常備消防×議 小学校×議		₹ 1 24.04.0 ₹ 1 24.04.0	
繰 入 金	992, 700	2. 7		旧法による税	_	-	老 人 福 祉 ×	中学校×議		26 24.04.0	
繰 越 金 諸 収 入	1, 772, 278 849, 004	4. 8 2. 3	 69, 596 0. 3	合 計	8, 119, 442	100. 0 132, 226	伝 染 病 ×	そ の 他 〇			
地方債	2, 388, 800	6. 4									
うち減収補塡債(特例分)	- 1 105 400	-		•							
うち臨時財政対策債歳 入 合 計		3. 1 100. 0 21, 1	132, 334 100. 0								
性 質 別	歳出	の状況	(単位	: 千円・%)	目 的 別	川 歳 出 の :	状 況 (単	位: 千円・%)	区	分 平成28年度(千円) 平成27年度(千円)
区分	決 算 額			充当一般財源等 経常収支比率		油 笛 痴	(A) のうち		基準財政的		
人 件 費	5, 761, 654	16. 1 5, 3	363, 982	5, 348, 238 24. 0	区 分	(A) 145 /X, 1	E 普通建設事業	費 充当一般財源等	基準財政需	票 要 額 18,140	, 158 17, 819, 054
うち職員給 サ サ サ	3, 875, 005 6, 901, 907		581, 605 245, 002	2, 244, 127 10. 1	議 会 費 総 務 費	279, 379 0. 8 5, 202, 854 14. 5	205	- 279, 379 630 4, 018, 165	標準税収力標準財政	人額等 9,677 規模 22,080	
公 債 費	3, 530, 783	9.9 3,4	458, 274	3, 108, 664 14. 0	民 生 費	12, 166, 869 33. 9	164,	336 6, 354, 721	財 政 力		0. 42
内 元利償還金 {元 金 利 子	3, 309, 854 220, 929		237, 346 220, 928	2, 887, 736 13. 0 220, 928 1. 0	衛 生 費	4, 167, 147 11. 6 72, 933 0. 2				上率(%)	5. 5 7. 6 13. 1 13. 3
訳一 時 借 入 金 利 子		-	-	220, 928 1. 0	労働 費 農林水産業費	72, 933 0. 2 1, 329, 953 3. 7		.00 01,021	公債費負担!		13.3
(義務的経費計)	16, 194, 344		067, 258	10, 701, 029 48. 1	商 工 費	1, 298, 154 3. 6	109,	779 711, 067	断金連結実質赤字	比率(%)	-
物 件 費	1,010,100		990, 221 734, 951	3, 651, 934 16. 4 669, 819 3. 0	土 木 費	3, 341, 396 9. 3 1, 036, 472 2. 9		283 2, 237, 372 516 990, 275	比 ^工 実質公債費 率化将来負担		9. 4 74. 2 10. 6 87. 9
補助費等	3, 886, 297		138, 341	2, 112, 116 9. 5	教 育 費	3, 371, 949 9. 4		930 2, 358, 826	積 立 金 5	調 1,965	
うち一部事務組合負担金 繰 出 金	37, 787		37, 787	35, 243 0. 2 2, 710, 001 12. 2	災害復旧費公債費	40, 968 0. 1 3, 530, 800 9. 9		- 6,416	積 立 金 減 在 高 特 定	債 目的 6,696	
課 出 並 積 立 金	3, 515, 785 1, 667, 006		999, 682 093, 021	2, 710, 001 12. 2	公 債 費 出 金	3, 530, 800 9. 9	_	- 3, 458, 291 	地方債現	目 的 6,696 在 高 30,623	
投資・出資金・貸付金	1, 186, 758	3. 3	659, 670		前年度繰上充用金		-		物件	等 購 入 1,026	, 963 836, 850
前年度繰上充用金投 資 的 経 費	3, 739, 525	10.4 1,	364,795 経常	経費充当一般財源等計	歳出合計	35, 838, 874 100. 0	3, 698,	557 25, 047, 939	DC 2/J 3/C 1 1 J 3/2 10/C	・補償 の他 5,590	- , 108 5, 216, 078
う ち 人 件 費	192, 125	0.5	191, 981	19,844,899 千円	繰公合 計	6,230,056 会国実	質収	支 282,931	実 質 的	すなもの	
普通建設事業費内 うち 補 助	-,,			常 収 支 比 率 89.1% (93.9%)	営病 院 東下 水 道	1,730,044 民再計健加 7	差引収	支 165,125		収入理を真 051	001 040 700
内うち補助	1, 370, 679 2, 132, 799		53, 474 299, 693	89.1 % (93.9 %) (減収補塡債(特例分)	事下 水 道業上 水 道	1,079,507 139,266 の 保被 保	世帯数(世):険者数(,		海		, 901 940, 739
訳災害復旧事業費		0.1	6, 416	及び臨時財政対策債除く)	等介護サービス	76,587 保険 2447円 18	来 保険税(料)収	79	収現。計		95. 0 99. 3 94. 2
失業対策事業費歳 出 合 計	35, 838, 874	100.0 25.0	- 歳 : 047,939	入 一 般 財 源 等 26,380,507 千円	へ国民健康保険	648, 459 事 1 人当 2, 556, 193 況業			率年 市町(%) 山純固定		96. 4 99. 4 95. 9 93. 1 99. 1 91. 8
70X HI D FI	00,000,014	100.0 20,0	,		帯のうちの単独事業費を含む		小区内门	7.月 321	(/// /PE EII /E		55.1 31.0

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
 - 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

			1 0 7	左 豆 翅 00 00	75 1	1 1		ı							-		1
亚	成 2 8	3 年度		年 国 調 28,37 年 国 調 32,29		区 分	住民基本台帳人	、ロ う	ち日本人	産	業構	造	都 道 府 県	名 団	体 名	方 町 村 類	型 I-1
			口増	減率 -12. 積 241.0		29. 1. 1	29, 046 29, 670	人	28, 992 人 29, 611 人	区分 :	27年国調	22年国調		05	2060		
決	算	状 況	人口	100		28. 1. 1 増 減 率	-2.1		29,611 人	Ann a st.	1,720	2,024		U5			life a a
,	歳入	の状況	(単	i位: 千円・%)						第 1 次	13.8	14. 6	秋日	田県	男鹿市	也 方 交 付 税 種	地 1-1
		1	1 1							第 2 次	2, 900 23, 2	3, 138 22, 6					
区	分	決 算 額	構成比約	圣常一般財源等權	 成 比	;				第 3 次	7,877	8,734	区	分	平成 2	8年度(千円)平成	27年度(千円)
地	方 移譲 与 移	党 3,308,152		3, 308, 152	32. 8					カ 3 K	63.0	62.9	歳 入 収 歳 出		額	17, 050, 512	17, 877, 364
地方利子智	割交付金	党 177,060 全 3,213		177, 060 3, 213	1.8	市	町 村 税	o :	状 況 (単位:千円	• %)	指定団体等の指定状況	収歳 仕歳 入	歳 出 差	引	16, 686, 973 363, 539	17, 455, 131 422, 233
	割交付金	金 3,988		3, 988	0.0	区	分	IJΔ	入 済 額	構成比	23過課税分	旧 新 産 〇	支翌年度に	繰越すべき	財源	89, 785	74, 295
株式等譲	渡所得割交付 等 税 交 付 《	金 2,111 金 500,379		2, 111 500, 379	0. 0 5. 0	àté.	通 移	1	3, 273, 927	99. 0		旧工特× 低開発×	実 質	* 収 度 収	支	273, 754 -70, 790	347, 938 28, 538
ゴルフ場	利用税交付金	金 6,334		6, 334	0. 1	法定	普通移	į.	3, 273, 927	99. 0		旧産炭×	状積	立立	金	133, 620	294, 271
特別地方	消費税交付金	金		-	-	市町		į	933, 121	28. 2	23, 329	山 振 ×	繰上	償 還	金	76	-
	取得税交付 取税交付		0.2	28, 060	0.3	内 個	人 均 等 害 得 害	i i	43, 061 762, 685	1. 3 23. 1	_	過 疎 〇 首 都 ×	況 積 立 金 実 質 単		P2-1	450, 000 -387, 094	698, 731 -375, 922
	例交付金	全 7,217		7, 217	0.1	法	人均等害		59,000	1.8	9, 769	近 畿 ×	K K	分	職員数(八給 料 月 額一	人当たり平均
地方	交付和	党 6,843,221		6, 034, 616	59.8	訳法	人 税 害	1	68, 375	2.1	13, 560	中 部 ×				(日円)和	料月額(百円)
内晋 迪 特 別	交 付 和	税 6,034,616 税 807,796		6, 034, 616	59. 8 -	固 定 · うち	資 産 移 純固定資産移	i.	2, 028, 411 1, 130, 455	61. 3 34. 2	-	財政健全化等 × 指数表選定 〇	一 般般 う ち	職 消防職	員	783, 804	3, 038
	興特別交付和		0.0	-		軽 自	動 車 移	ž.	82, 890	2.5	-	財源超過×	うち	技 能 労 剤	美	25 79, 975	3, 199
(一 般交通安全) 10,879,735 金 2,771		10, 071, 130 2, 771	99.8	市町鉱	村たばこ移産	2	216, 407 13, 098	6. 5 0. 4	-		教育 鼠 臨 日	公 務 : 職	員	5 13, 910	2, 782
分担金		金 39,505		2,111	- 0.0		土地保有移	ž.	10,090	-	-		等合	784	A 計 2	63 797, 714	3, 033
使	用 #			5, 805	0.1	法 定	外 普 通 移	į.	-	-	-		ラ ス パ 1	レス 指	数		95. 7
王 庫	数 * * * * * * * * * * * * * * * * * * *	科 15,664 全 2,383,076		_	_	· 目 · 法 定	的 移目 的 移	2	34, 225 34, 225	1. 0 1. 0	_	一部事務組合	分加入の状況	特 別 職	等 定	数 適用開始年月日	人当たり平均給料 報酬) 月額(百円)
国有提		金 10,527		10, 527	0. 1	内 入	湯移	i.	34, 225	1.0	_	議員公務災害 〇	し尿処理〇ⅰ	有区 町 木	上	1 28. 04. 01	8, 750
	財調交付金)		10, 521	0.1		業所移	į.	-	-	-	非常勤公務災害		削市区町:	村長	1 28. 04. 01	7, 140
都 道 府財 産	県支出る	-,,		1, 450	0.0	都市訳水利	計 画 秋 地 益 税 等	Š.	_	_	_	退職手当〇 事務機共同×	2 F	数 育 義 会 議	長	1 28. 04. 01 1 28. 04. 01	5, 980 4, 020
寄	附	全 48, 469		-	-	法定	外目的移	į	-	-	-	税務事務×	小 学 校 × ii	義 会 副 誰	長	1 28. 04. 01	3, 600
繰	入 4	全 494, 849 全 228, 839		-	-	旧法に	よる様	į.	3, 308, 152	100.0	23, 329	老人福祉× 伝染病×	中学校×ま	義 会 議	員	18 28. 04. 01	3, 440
裸諸	越収	至 228, 839 入 435, 084		189	0.0	<u> </u>	ř	r	3, 308, 152	100.0	23, 329	伝 柴 病 X	その他し				
地	方 任	責 1, 159, 735	6.8	-	-												
	又補塡債(特例分 時 財 政 対 策 f		3.1	-													
歳入				10, 091, 872	100.0												
性	質別	成 出	の状	: 況	(単位	: 千円・%)			目 的 另	削 歳 出	1 の 状	況 (単イ	立: 千円·%)	区	分	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)
区	分	決 算 額	構成比	充 当 一 般 財 源 等 A	E常経費	充当一般財源	等経常収支比率	3		決算	i	(A)のうち	(A) Ø	基準財	攻 収 入 名	3, 160, 637	3, 235, 425
人	件	費 2,507,814	15.0	2, 364, 761		2, 301, 565	2 21.7	区	分	(A	(普通建設事業			攻 需 要 名	8, 983, 188	8, 861, 670
うち 丼	職員系助	给 1,504,654 数 3,108,666		1, 415, 961 1, 121, 366		1, 118, 926	 5 10.5	- 議	会 費務 費	197, 3 1, 859, 3		44	- 197, 386 594 1, 632, 540	標準税単標 財	以 入 額 等 政 規 相		4, 104, 743 10, 790, 863
公公	債	費 1,679,442		1, 611, 135		1, 611, 059		民	生 費	5, 649, 0			752 3, 181, 269		力指 数	,,	0. 37
内 元 利 償	[還金{元 5	金 1,529,110		1, 460, 933		1, 460, 916	3 13.8	御								2.6	3. 2
			0.0	150 000				226	生 費	1, 623, 9			457 1, 581, 313		支 比 率(%	10.0	
訳一 時 1	借入金利一	子 150,332 子	0.9	150, 202		150, 143		労 農 林	働費	1, 623, 9 36, 0 974, 6	20 0.2	9,	- 36, 020	公 債 費 負	担 比 率(%	13.0	12. 2
	借入金利一的経費計	子) 7, 295, 922	43. 7	5, 097, 262		150, 14; 5, 031, 54	3 1. 4 		働 費水 産 業 費工 費	36, 0 974, 6 552, 1	20 0. 2 85 5. 8 19 3. 3	9, 370, 14,	- 36, 020 906 435, 346 672 252, 115	公債費負 判健実質赤脚全連結実質	担 比 率(% 字 比 率(% 赤字比率(%		12. 2
(義 務 物	借入金利一 的経費計 件	子) 7,295,922 費 1,818,021	43. 7 10. 9	5, 097, 262 1, 521, 909		5, 031, 54 1, 038, 69	3 1.4 	農林商土	働 費費水 産 業 費費木 費	36, 0 974, 6 552, 1 1, 777, 0	20 0. 2 85 5. 8 19 3. 3 74 10. 6	9, 370, 14, 801,	- 36, 020 906 435, 346 672 252, 115 565 1, 294, 350	公債費負 制健実質赤断全実質公信	担 比 率(% 字 比 率(% 赤字比率(% 責 費 比 率(%) -) -) 11. 2	12. 2 - - 12. 1
	借入金利 = 的経費計 件 引 補 修 引	子) 7,295,922 費 1,818,021	43. 7 10. 9 2. 2	5, 097, 262		150, 14; 5, 031, 54	3 1. 4 	農林	働 費水 産 業 費工 費	36, 0 974, 6 552, 1	20 0.2 85 5.8 19 3.3 74 10.6 49 5.2	9, 370, 14, 801,	- 36,020 906 435,346 672 252,115 565 1,294,350 500 870,049	公債費負票 無質 要	担 比 率(% 字 比 率(% 赤字比率(%		12. 2
(義 務 物 物 維 持 補 助	借入金利 - 的経費計件 3 補 修 3 事務組合負担6	子) 7, 295, 922 費 1, 818, 021 費 359, 530 等 3, 114, 384 1, 210, 710	43. 7 10. 9 2. 2 18. 7 7. 3	5, 097, 262 1, 521, 909 338, 972 2, 867, 515 1, 210, 710		150, 14; 5, 031, 54; 1, 038, 69; 167, 22; 2, 441, 72; 1, 192, 90;	3 1.4 - 47.4 5 9.8 1 1.6 8 23.0 5 11.2	· 農商土消教災	働本本大大大方有費費費費費費費費費費費費費費費費費費費費費費費費費費費費費費費費費費費費費費費費費費力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力<	36, 0 974, 6 552, 1 1, 777, 0 871, 4 1, 453, 9	20 0.2 85 5.8 19 3.3 74 10.6 49 5.2 16 8.7 64 0.1	9, 370, 14, 801, 47,	- 36, 020 906 435, 346 672 252, 115 565 1, 294, 350 500 870, 049 815 934, 714 - 11, 864	公 雙 全 收 會 東 華 質 東 公 負 財 減 金 章 要 公 負 財 減	担 比 率(%字 比 率(%赤字比率(% 责 費 比 率(%担 比 率(%	11.2 117.0 885,195 567	12. 2 - 12. 1 130. 8 1, 011, 575 567
(義 務 物 物 維 持 補 助	借入金利 - 的経費計件 第	子) 7,295,922 費 1,818,021 費 359,530 等 3,114,384 全 1,210,710 企 1,855,930	43. 7 10. 9 2. 2 18. 7 7. 3 11. 1	5, 097, 262 1, 521, 909 338, 972 2, 867, 515 1, 210, 710 1, 555, 019		150, 14; 5, 031, 54; 1, 038, 69; 167, 22; 2, 441, 728	3 1.4 - 47.4 5 9.8 1 1.6 8 23.0 5 11.2	· 農商土消教災公林 事	働 産 工 木 防 育 復 債	36, 0 974, 6 552, 1 1, 777, 0 871, 4 1, 453, 9 11, 8 1, 679, 4	20 0.2 85 5.8 19 3.3 74 10.6 49 5.2 16 8.7 64 0.1 42 10.1	9, 370, 14, 801, 47,	- 36,020 906 435,346 672 252,115 565 1,294,350 500 870,049 815 934,714 - 11,864 - 1,611,135	公 雙 全 使 要 要 经 会 高 特 要 公 負 財 減 特 立 在 積現	担 比 率(% 字 比 率(% 責 提 比 率(% 担 比 率(% 直 自	つ)	12. 2 - - 12. 1 130. 8 1, 011, 575 567 1, 370, 448
(物 維 持 補 うち 一部 繰 積	借入金利 - 的経費計件 3 補 修 3 事務組合負担	子 (7,295,922 費 (1,818,021 費 (359,530 等 (3,114,384 全 (1,210,710 全 (1,855,930 全 (134,061	43. 7 10. 9 2. 2 18. 7 7. 3 11. 1 0. 8	5, 097, 262 1, 521, 909 338, 972 2, 867, 515 1, 210, 710		150, 14; 5, 031, 54; 1, 038, 69; 167, 22; 2, 441, 72; 1, 192, 90;	3 1.4 - 47.4 5 9.8 1 1.6 8 23.0 5 11.2	農商土消教災公諸	働本本大大大方有費費費費費費費費費費費費費費費費費費費費費費費費費費費費費費費費費費費費費費費費費費力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力力<	36, 0 974, 6 552, 1 1, 777, 0 871, 4 1, 453, 9 11, 8 1, 679, 4	20 0.2 85 5.8 19 3.3 74 10.6 49 5.2 16 8.7 64 0.1	9, 370, 14, 801, 47,	- 36, 020 906 435, 346 672 252, 115 565 1, 294, 350 500 870, 049 815 934, 714 - 11, 864	公健 費 負赤質 化 位	担 比 率(%) 字 比 本(%) 責 力 力 上 本(%) 正 日 百 現 年 財 件 等 財	11.2 117.0 885,195 567	12. 2 - 12. 1 130. 8 1, 011, 575 567
(物維補 繰積投前 を	借 入 金 利 ⁻	子) 7, 295, 922 費 1, 818, 021 費 359, 530 等 3, 114, 384 全 1, 210, 710 全 1, 855, 930 企 134, 061 企 302, 000 企	43. 7 10. 9 2. 2 18. 7 7. 3 11. 1 0. 8 1. 8	5,097,262 1,521,909 338,972 2,867,515 1,210,710 1,555,019 133,484	lea vi	150, 14: 5, 031, 54' 1, 038, 69! 167, 22 2, 441, 72! 1, 192, 90! 1, 321, 75:	3 1.4 - 47.4 7 47.4 5 9.8 1 1.6 8 23.0 5 11.2 2 12.5	農商土消教災公諸前年 年 月	働 産工木肪育復債 出業 旧 出	36, 0 974, 6 552, 1 1, 777, 0 871, 4 1, 453, 9 11, 8 1, 679, 4	20 0.2 85 5.8 19 3.3 74 10.6 49 5.2 16 8.7 64 0.1 42 10.1 35 0.0	9, 370, 14, 801, 47,	906 435, 346 672 252, 115 565 1, 294, 350 500 870, 049 815 934, 714 - 11, 864 - 1, 611, 135 - 635	公健 養質素質 養質素質 生化 性 全化 性 全化 大 一 在在 方 债務 負 指質 表 全 位 表 一 行 為 同 、 行 為 行 為 行 後 物 任 、 行 為 行 、 後 物 任 、 行 、 後 物 任 、 後 物 任 、 後 物 任 。 後 の と の と の と の と の と の と の と 。 と の と の と	担 比 率 (% 字 字 (% 上 比 比 (% 上 上 (% 上 上 (% 上 上 (% 上 上 (% 上 (% (% 上 (% <td> 11.2 117.0 885,195 567 1,330,861 16,081,021</td> <td>12.2 12.1 130.8 1,011,575 567 1,370,448 16,450,396</td>	11.2 117.0 885,195 567 1,330,861 16,081,021	12.2 12.1 130.8 1,011,575 567 1,370,448 16,450,396
(物維補 うち ー 出 を	借入金利 - 6	子 7, 295, 922 費 4, 818, 021 数 等 5, 114, 384 6 6 1, 210, 71 6 134, 061 6 302, 000 6 4 4, 807, 125 6 6 6 6 1, 818, 921 6 1, 210, 71 6 6 1, 210, 71 6 6 1, 210, 71 6 6 1, 210, 71 6 6 6 1, 210, 71 6 6 1, 210, 71 6 6 1, 210, 71 6 6 1, 210, 71 6 6 1, 210, 71 6 6 1, 210, 71 6 6 1, 210, 71 6 6 6 1, 210, 71 6 6 1, 210, 71 6 6 1, 210, 71 6 6 1, 210, 71 6 1, 210, 71	43. 7 10. 9 2. 2 18. 7 7. 3 11. 1 0. 8 1. 8	5, 097, 262 1, 521, 909 338, 972 2, 867, 515 1, 210, 710 1, 555, 019 133, 484	経常:	5,031,54 1,038,69 167,22 2,441,721 1,192,90 1,321,75	3 1.4 - 47.4 5 9.8 1 1.6 8 23.0 5 11.2 2 12.5 	農商土消教災公諸前歳	を 働 産 工木防育復債 出 ・ 田 田 用 ・ 田 田 用 ・ 田 田 用 ・ 田 田 用	36, 0 974, 6 552, 1 1, 777, 0 871, 4 1, 453, 9 11, 8 1, 679, 4 6	220 0.2 85 5.8 19 3.3 74 10.6 49 5.2 16 8.7 64 0.1 42 10.1 35 0.0 73 100.0	9, 370, 14, 801, 47, 500,	96 435, 346 672 252, 115 565 1, 294, 350 500 870, 049 815 934, 714 - 1, 611, 135 - 635 261 12, 038, 736	公 健 費 資 東 金 高 費 質 東 上率 住 東 全 上率 住 東 全 上率 住 方 使 数 根 点 数 表 点 点 数 数 条 (安 出 予 定 数)	担 比 本 (% ** (% ** (** ** (** ** ** (** ** ** (** ** **	11.2 117.0 885, 195 15 1,330, 861 16,081,021 1 2,195,948 1	12. 2 - - 12. 1 130. 8 1, 011, 575 567 1, 370, 448
(物維補 繰積投前投 義 ち 音 音 年 う 音 年 う 出 度 音 ち	借入金費 計 件補 整 修 費 合 負担。 等 查 上 的 人 設 要 并 的 人 設 要 并 的 人 数 要 并 的 人 数 要 并 的 人 数 单 集 和 出立 查 集 的 人 数 专 作 框 件 莱 引	子) 7, 295, 922 費 1, 818, 021 費 359, 530 等 3, 114, 384 全 1, 210, 710 全 1, 855, 930 企 134, 061 企 302, 000 企	43. 7 10. 9 2. 2 18. 7 7. 3 11. 1 0. 8 1. 8	5,097,262 1,521,909 338,972 2,867,515 1,210,710 1,555,019 133,484		5,031,54 1,038,69 167,22 2,441,721 1,192,90 1,321,75	3 1.4 - 47.4 7 47.4 5 9.8 1 1.6 8 23.0 5 11.2 2 12.5	農商土消教災公諸前歳繰公	大学	36, 0 974, 6 552, 1 1, 777, 0 871, 4 1, 453, 9 11, 8 1, 679, 4	20 0.2 85 5.8 19 3.3 74 10.6 49 5.2 16 8.7 64 0.1 42 10.1 35 0.0 -73 100.0	9, 370, 14, 801, 47, 500,	906 435, 346 672 252, 115 565 1, 294, 350 500 870, 049 815 934, 714 - 11, 864 - 1, 611, 135 - 635	公判断比率 食素質 未 金高 費 質 来 変 会 自 財 減 特 債 物 保 そ 上率 住 技 生 在 方 債 報 現 地 で (大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大	担 比 比 率 (% % % % % % % % % % % % % % % % % %	11.2 117.0 885,195 567 51,330,861 5 16,081,021 6 - - - - - - - - -	12.2 12.1 130.8 1,011,575 567 1,370,448 16,450,396
(物維補 繰積投前投 内	借的件補 金費 作補 費 修合 負担 資繰的人 資 存合 負用 有用 3 付付用 3 付付 4 財 3 付付 4 財 3 付付 4 財 4 日	子 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・		5, 097, 262 1, 521, 909 338, 972 2, 867, 515 1, 210, 710 1, 555, 019 133, 484		150, 14: 5, 031, 54 1, 038, 69: 167, 22 2, 441, 72: 1, 192, 90: 1, 321, 75: 経費充当 10 常収 94. 2 %	3 1.4 - 47.4 5 9.8 1 1.6 8 23.0 5 11.2 2 12.5 	農商土消教災公諸前歳 繰 公営事	费费费费费费费金金計 計院道	36, 0 974, 6 552, 1 1, 777, 0 871, 4 1, 453, 9 11, 8 1, 679, 4 6 3, 136, 816 642, 515 489, 844	20 0.2 85 5.8 19 3.3 74 10.6 49 5.2 16 8.7 64 0.1 42 10.1 35 0.0 -73 100.0	9, 370, 14, 801, 47, 500, 1,795, 質 収 差 引 収 世 帯 数 (世	- 36,020 906 435,346 672 252,115 565 1,294,350 500 870,049 815 934,714 - 1,611,135 - 635 261 12,038,736 文 241,561 支 16,414 帯) 4,908	公判断比率 積現 地 積現 地 (6 安 連 来 日 中 音 中 音 中 音 中 音 中 音 中 音 中 音 中 音 中 音 中	担 比 比 率 (% 率 (% 来 費 比 率 (% 年 第 相 の な も の の な な な な	11.2 117.0 885,195 567 51,330,861 5 16,081,021 6 - - - - - - - - -	12.2 12.1 130.8 1,011,575 567 1,370,448 16,450,396
(物維補 繰積投前投 内	情的 件補 の	子 7, 295, 922 費 世 1, 818, 021 費 359, 530 章 3, 114, 384 6 2, 210, 710 6 2 302, 000 6 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		5, 097, 262 1, 521, 909 338, 972 2, 867, 515 1, 210, 710 1, 555, 019 133, 484		150, 14: 5, 031, 54 1, 038, 69; 167, 22 2, 441, 72; 1, 192, 90; 1, 321, 75; 経費充当 10 常収 94.2% (減収補	3 1.4	農商土消教災公諸前歳 繰公営	働 エ 木 防 育 復 債 上 と か の ま と と 出 計 院 道 他 水 の ま と と 出 ま こ ま と か の ま と ま と ま と ま と ま と ま と ま と ま と ま と ま	36, 0 974, 6 552, 1 1, 777, 0 871, 4 1, 453, 9 11, 8 1, 679, 4 6 16, 686, 9 3, 136, 816 642, 515 489, 844 101, 972	20 0.2 85 5.8 19 3.3 74 10.6 49 5.2 16 8.7 64 0.1 42 10.1 35 0.0 73 100.0 会国民健康 少保保	9, 370, 14, 801, 47, 500, 1,795, 質 収 世帯数(世) 深峰段(針) (東峰段(針)	906 435,346 672 252,115 565 1,294,350 500 870,049 815 934,714 - 11,864 - 1,611,135 - 635 261 12,038,736 文 241,561 文 16,414 帯) 4,908 人) 7,884	公 健 全 化 積現 地 債務 (文 事 発)	担 比 比 率 (% % % % % % % % % % % % % % % % % %	11.2 117.0 885,195 567 51,330,861 5 16,081,021 6 - - - - - - - - -	12.2 12.1 130.8 1,011,575 567 1,370,448 16,450,396
(物維補 繰積投前投 内 訳	借的 件補 要 相 立 資 繰 的 人 設 産 費 修 負 担 会 資 付 行 3 乗 的 人 設 本 件 事 補 単 ま ち ち	子 7, 295, 922 費 数 中 1, 818, 021 数 等 3, 114, 384 62 1, 210, 710 62 134, 061 62 302, 000 62 数 1, 807, 125 数 1, 87, 125 数 1, 87, 125 数 1, 87, 125 数 1, 87, 125 数 1, 87, 125 数 1, 87, 125 8, 126 8, 126 8		5, 097, 262 1, 521, 909 338, 972 2, 867, 515 1, 210, 710 1, 555, 019 133, 484		150, 14: 5, 031, 54 1, 038, 694 167, 22 2, 441, 724 1, 192, 906 1, 321, 75: 経費充当 10 常収 94.2 % (減収補 及び臨時	3 1.4 - 47.4 5 9.8 1 1.6 8 23.0 5 11.2 2 12.5 	腰商土消教災公諸前歳 標 公営事業等 林 害 年 公営事業等	働 エ 木 防 育 復 債 上 と か の ま と と 出 計 院 道 他 水 の ま と と 出 ま こ ま と か の ま と ま と ま と ま と ま と ま と ま と ま と ま と ま	36, 0 974, 6 552, 1 1, 777, 0 871, 4 1, 453, 9 11, 8 1, 679, 4 6 3, 136, 816 642, 515 489, 844	20 0.2 85 5.8 19 3.3 74 10.6 49 5.2 16 8.7 64 0.1 142 10.1 35 0.0 7 7 100.0	9, 370, 14, 801, 47, 500, 1,795, 質 引 収 世	- 36,020 906 435,346 672 25,115 565 1,294,350 500 870,049 815 934,714 - 1,611,135 - 635 - 261 12,038,736 変 241,561 表 4,908 大 4,908 大 7,884 入 36	公判断比率 6 大	担 比 比 率 (% % % % % % % % % % % % % % % % % %	11.2 117.0 885,195 567 51,330,861 5, 16,081,021 6, 2,195,948 2,195,948 6, 6, 6, 6, 6, 6, 6, 6, 6, 6, 6, 6, 6,	12. 2 12. 1 130. 8 1, 011, 675 567 1, 370, 448 16, 450, 396 - 2, 470, 414

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
 - 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

						人 2	2 7 年 国 i	調 46	,613 人			- + · · · ·						will the	M.				-							
平	一月	$\stackrel{>}{\mathbf{k}}$ 2	8	年	度	2	2 年国記	調 50	,849 人	区分	7 任	民基本台帳		うちし		産	-	業構	造		者	形道 府 県	名	団	体	名市	肯 町	村	類型	I-1
<i>></i> ±1		/-/-	415		ΣIIII	面	1 減 3		,-	29. 1. 28. 1.	1	47, 083 48, 063	人人		947 人 922 人	区分	2	7年国調	2 2 年 国	調調			05			2078				
決		算	状		況	人	口密!	度	59 人	増 減	率	-2.0	%		-2.0 %	第 1	次	2,839		3, 207						. #	10 方 2	交 付 税	種地	1 - 2
	歳	入	の	*	状 況		(単位:	千円·%)										12. 5 7, 330		13. 4 ', 924		秋日	県			湯沢市	_ // /	~ 11 00	1 15 -0	
区		分		決	算 額	構 成	比 級 堂 一	般財源等	構成比							第 2	次	32. 2		33. 1		区		分		平成2:	8 年 度	(壬田)	亚成 9	7年度(千円)
Hh	夫		£6		4, 005, 444	12.		4, 005, 444	25. 2							第 3	次	12, 596 55, 3		2, 834 53. 6	권	支 入		総	額	1 // 2 1		459, 707	1 // 2	30, 175, 409
地 方	ii)	美 与	税		277, 623	0.		277, 623	1.7	7	† 田	丁 村 税	D	状	況 (単位:	壬四.		指定団	体 等	収歳	姓 出		総	額		30,	776, 357		29, 207, 405
利 子配 当	割	交付	金		5, 177 6, 428		. 0	5, 177 6, 428	0.0		11 14	J 13 176		1/1	101. (平位.	1.11	70 7	の指定:	- 1	. · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		歳 出	差につき				683, 350 27, 037		968, 004 115, 028
配 当株式等額	割養渡所	交 付 行得割交	金 付金		3, 408		. 0	3, 408	0.0	区		分	1	仅 入	済 額	構 成 .	比 超	過課税分	旧 新 産 旧 工 特	i ^	支第	足平度に 質	繰越す	収	知 源 支			656, 313		852, 976
地方消	黄	税交付	1 金		856, 427	2.		856, 427	5.4	普		Ē	税		3, 972, 496	99. 2		-	低 開 発	- I I	状紫	年 年	度	収	支		-	196, 663		195, 172
ゴルフ!特別地	場利方消	用税交费税交	付金付金		_		_	_	_	法市	定町	普 通 村 民	税		3, 972, 496 1, 543, 415	99. 2 38. F		_	旧産炭山振	* ×	利組	∰ L ⊢	立僧	還	金金			423, 122 800, 025		542, 525
自動車	取得	. 税 交 f	寸 金		43, 959	0.	. 1	43, 959	0.3		固 人	均 等	割		71, 260	1.8			過蘇	` - I	況程		取	崩し				215, 461		
		税交付			11 555	-	-	- 11 555	0.1		所 去 人	得 均 等	割	1	00 015	31. 6		-	首都	1 -	ま	冥 質 単	年	度 収	支		40	811, 023	det	737, 697
地方等地方		引 交 付 ぎ 付	税		11, 555 12, 031, 787	38.	. 0	11, 555 10, 640, 235	0. 1 67. 0			. 均 等 人 税	割		98, 815 109, 259	2. 5		_	近 畿中 部	*		区		分	1	職員数(人) 紹	料 月百 円		、当たり平均 十月額(百円)
	通	交 付	税		10, 640, 235	33.		10, 640, 235	67.0	固	定	資産	税		, 970, 343	49. 2		-	財政健全化等		- -	- 般		職	員	4	29	1, 369, 36	68	3, 192
		交 付 特別交	税 税		1, 391, 552 -	- 4.	. 4	_	_	軽	うち 終 自	电固定資産 動 車	税	1	1, 920, 353 141, 652	47. 9 3. 9		_	指数表選定財源超過	3 ~ .	般	う ち う ち i	消 支 能	防			46	139, 79	- 94	3, 039
(— A	投 卦	才 源 言	+)		17, 241, 808	54.		15, 850, 256	99. 9	市	町村	たばこ	税		317, 086	7. 9		-		1 1	職差	女 育	公公	務	員		5	19, 68		3, 936
交通安全分 担 生	e 対 策 金 •				4, 913 313, 064	0.		4, 913	0.0	鉱特	別十	産 地 保 有	税		-	-	_	_			貝 蹈	區 時		職	員計	А.	34	1, 389, 04	- 48	3, 201
使	月	1	料		152, 657	0.	. 5	-	-	法分	定 外	普 通	税			-	-	_		5	, ,	ュスパイ	レ	ス指	自 数	**		z, 000, 0°		94.3
手 国 庫	姜		料		82, 811		. 3	-	-	目法		的 目 的	税		32, 948 32, 948	0.8		-	一部事務	紅 合	加力	しの状況	特 別	順	等	定	数適用	月開始年月		当たり平均給料 酬) 月額(百円)
	支提 提供		・ 金		3, 640, 130	11.	. 0	_		内 入	上	湯	税		32, 948	0. 8	-		議員公務災害	F 0 L	- 尿	処理 〇 市	ī Z	町木	寸 長		1	25. 04. 1		8,030
	区財	m-1 11			_		-	-	_	事	業		税		-	-	-	-	非常勤公務災害			処理○副			村 長		1	25. 04. 1		6, 660
	府県産	支 出 収	金入		2, 189, 033 53, 809		. 0	11,622	0.1	都訳水	市利力	計画地益税	税等		_	-	_	_	退職手当事務機共同		く 葬	単場 ○ 製 消防 ○ 離		育議	長長		1	25. 06. 2 17. 03. 2		5, 620 4, 110
寄	ji ji		金		315, 895		. 0	-	-	- 法 3	定 外	目的	税			-	-		税務事務	5 × /J	、 学	É 校 × 誰	会	副諱	義 長		1	7. 03. 2	22	3,670
繰	み 起	•	金金		1, 132, 274 968, 004	3.	. 6 . 1	-	_	旧法	に	よる	税业	,	- 1, 005, 444	100.0	-	_	老人福祉伝染病		学の		会	議	員		16	21. 11. 0	01	3, 510
諸	43		入		858, 061	2.		4, 348	0.0				ПΙ		1, 000, 444	100. (,		仏 朱 州	A -) TE O								
地	た		債		4, 507, 248	14.	. 3	-	-																					
		填債(特例 財政対			693, 648	- 2.	. 2	_	_																					
	入	合	計		31, 459, 707	100.		15, 871, 139	100.0																					
性	±	質	別	歳	出	Ø	状	况	(単位	: 千円・	%)			目	的	別歳	出	のり	沈況	(単位	: 千	円・%)	区			分	平成 2	8年度(千円) 平	成27年度(千円
区		分		決	算 額	構成	比 充 当 一	般財源等	経常経費	充当一般	財源等	経常収支比	率	×.	分		算 額	構成比	(A) O			(A)の	基準	財	政 収	入 額	Ą	4, 122	-	4, 122, 922
人うす	件 ち :	‡ 職 員	費給		4, 342, 229 2, 589, 948	14.	. 1	3, 882, 975 2, 180, 509		3, 88	2,974	23.	4 28	 会		5	A) 198, 600		普通建設	と 事 業 費	- 元	E当一般財源等 198,600	基準標準	,.,	政 需収 入	要額等	``	13, 984 5, 170		13, 877, 924 5, 169, 954
扶	りり		費		4, 877, 909	15.		1, 263, 642		1, 26	2, 119	7.	6 総	務	费	4	, 083, 911			205, 1	16	3, 770, 417	標準		政政	規模		16, 504		17, 136, 335
公	偐	····	費		3, 839, 003	12.		3, 753, 832			3,807	17.		生	费		, 393, 649			35, 3		3, 970, 918				指数	``		0. 29	0.29
元利	償 還	金{元			3, 495, 191 343, 812	11. 1.		3, 410, 479 343, 353			0, 454 3, 353	15. 2.		生働		3	, 537, 668 177, 554			102, 5° 34, 3		1, 744, 225 61, 802	美 質公 債	収 3		率(%)率(%))		4. 0 18. 7	5. 0 15. 9
		入金禾			-	-	_	-			-		- 農	林水			, 346, 427			267, 2		552, 784	判健実	質赤)		-	
(義務物	: 的 (4	経費	計)費		13, 059, 141 2, 810, 586	42. 9.	-	8, 900, 449 2, 125, 996			8, 900 8, 749	48. 10.		工木			980, 078 , 139, 272			11, 4 1, 326, 1		337, 130 1, 917, 868		結実質質公何)		- 11. 4	11.7
維持	補	修修	費		795, 027	2.	. 6	759, 391		63	6, 889	3.	8 消	防	費	1	, 248, 692	4.1		30, 1	93	1, 175, 394		来負)		82. 4	83. 2
	助。如東	費 務組合負	等如点		5, 070, 926 3, 503, 387	16. 11.		2, 674, 476 1, 835, 187			3, 437 9, 932	13. 9.		育 害 復		3	, 824, 651 1, 667			2, 074, 1	77	1, 885, 900 1, 667	積立			語信	制	4, 991 1, 269		4, 783, 764 1, 437, 335
繰	一部 事 出		12至金		3, 350, 123	10.		2, 949, 441			9, 932 3, 506	9. 13.		害復債	口 質	3	1, 667 839, 003,				_	3, 753, 832	現在	高特	定	目的	`	2, 643		2, 750, 624
積	7	Ž.	金		1, 036, 065		. 4	1,032,820			-		- 諸	支	出金	È	5, 185				-	5, 185	地力	7 債	現	在高	Б	34, 271	, 817	33, 259, 760
投資· 前年度	出資	金・貸 [*] 上 充 月			566, 200 -	1. -	. 8	1,200			-		- 前:	年度繰. 出	上充用金合 計		, 776, 357	7 100.0		4, 086, 63	- 22	19, 375, 722	佛 弥 备 田 :	物 行為額 保	件 等		8	47	, 110 –	
投 資	台	5 経	費		4, 088, 289			931, 949	経常	経費 充		般財源等			ц п		, , 001	-00.0		,	_	, 0, 122	(支出予)	定額) そ	0	他	<u>t</u>	2,640	, 421	755, 209
	ち 油	人件	費		38, 535		. 1	38, 535	ścz.	告 帅		81,481 千円	繰2率 1	_	水道		77,684	会国実		仅	支	237, 812	d∀ →			なもの)		-	
普通内う	建ち	設事業補	※ 質		4, 086, 622 2, 921, 359	13.		930, 282 158, 594	雅主	常 収 90.4 9		と 比 (94.4 %		-		-	17,000 57,800		差 引世帯数(収 世帯	支 (149, 933 7, 229	収 益土 地		業 基金 3	収入 見在度	ñ	692	, 137	686, 552
ź	5		独		1, 146, 213	3.	. 7	768, 868		(減り	又補填	債(特例分	(1	業 上	水 道	<u>i</u> 12	27, 561		険 者 数	(人)	12, 169	29h			#1			93. 0	98. 4 92. 0
訳災 害 失 業	復対	旧事業策事業	費		1,667	- 0.	. 0	1,667	歳		ド臨時貝 般	す政対策債除く 財 源	() 等	1 / HX /	ナービス 建康保険		63, 200 32, 023	状 険 被保険	有丿 囯 康	(料)収 <i>プ</i> 支 出		88 121	収現率年	· 計	町村	・ 民 税			94. 9	98.8 94.3
	出	合	<u></u> 計		30, 776, 357	100.	. 0	19, 375, 722	10%			59,072 千円	出		を 尿 休 吟		50, 100	事 1 人当 況 業		給 付	費	299		1114	固定				90. 1	97. 7 88. 8
(注) 1.					は受託事業費		Charles on the C	A = WVAL de A	No. olde 1 x 2 Fills Are	ALCO MANAGES	- retor Jillio Per	担金及び受託事	- Mile with one	* Jan and Market	at all the A. A.			•			_								_	

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
 - 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

717			1 10 7 5	: 〒 郷 20 02	1 00	т т		-		1			ı					
1 11	成 2 8	年 度	2 2 年		73 人		主民基本台帳人	. П 🤙	ち日本人	産	業構	造	都道府県	名 🗄	団 体	名市	町 村 類	型 I-1
νh	公 、	LL 3/11	口 増 減面			29. 1. 1 28. 1. 1	32, 199 32, 744	人 人	32,096 人 32,644 人	区分	2 7 年国調	2 2 年国調		05	:	2094		
決		<u> </u>	人 口 密	E 度 4	45 人	増 減 率	-1.7	%	-1.7 %	第 1 次	2, 035 13. 1	2, 208 13. 7	秋日	n IB	mir.	角市 地 方	交付税種	地 1 - 1
蘑	歳 入	の状況	(単位	立:千円・%)						第 2 次	4, 250	4, 387	19/1	0 乐	庇	月川		
区	分	決 算 額	構成比経	常一般財源等構	成比	:					27. 3 9, 295	27. 2 9, 563	区	5.	平.	成 2 8 年	度(千円)平成	2 7 年度(千円)
地	方 移	2, 978, 764	16. 3	2, 978, 764	29.6	-				第 3 次	59. 7	59. 2	歳入		額		18, 290, 480	18, 315, 735
地 方 利 子 割	譲 与 移刺 交 付 金	237, 242 3, 612	1. 3 0. 0	237, 242 3, 612	2. 4 0. 0	市	町 村 税	Ø :	状 況 (単位:千円	• %)	指定団体等 の指定状況	収歳出		差引		17, 959, 507 330, 973	17, 830, 861 484, 874
配 当 割株式等譲渡	朝 交 付 金	2 4, 489 2 2, 385	0. 0	4, 489 2, 385	0.0	区	分	収	入 済 額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特×	支翌年度に実		き財源		25, 629 305, 344	114, 786 370, 088
地方消	費税交付金	± 569, 464	3. 1	569, 464	5. 7	普	通 移	1	2, 947, 181	98. 9	38, 993	低開発×	単 年	度 収	支		-64, 744	23, 771
ゴルフ場き	利用税交付金	2 -		-	_	· 法 定 市 町	普通移	i	2, 947, 181 1, 132, 640	98. 9 38. 0	38, 993 38, 993	旧産炭×山	状 積 繰	立 償 還	金金		186, 849	195, 578
	以得税交付金	₹ 37,656	0.2	37, 656	0.4	内 個	人均等害	1	52, 543	1.8	-	過 疎 〇	況 積 立 金	取 崩	し額		327, 080	-
	取税交付金例交付金		0. 1	9, 422	0.1	所法	得 害 人 均 等 害	1	873, 823 87, 191	29. 3 2. 9	- 14, 455	首都× 近畿×	実 質 単		収 支	l:	-204, 975 給料月額一	219,349 人当たり平均
地方	交 付 移	į 7, 280, 952	39. 8	6, 195, 811	61.5	訳法	人 税 害		119, 083	4. 0	24, 538	中部×	区	5.	分 職」	員数(人)	(百円)給	料月額(百円)
内普 通	交 付 8 交 付 8	6, 195, 811 1, 085, 141	33. 9 5. 9	6, 195, 811	61. 5 -	固 定 · うち	資 産 移 純固定資産移		1, 458, 161 1, 400, 327	49. 0 47. 0	-	財政健全化等 × 指数表選定 〇	一 一 般		職員	235	685, 260	2, 916
	興 特 別 交 付 移	4		10.000.045	- 00.7	軽 自	動 車 稅	1	105, 249	3. 5	-	財源超過×	高 う ち	技 能 労	務員	1	*	*
(一 般交通安全対		11, 123, 986 3, 465	60. 8 0. 0	10, 038, 845 3, 465	99. 7 0. 0	市町	対 た ば こ 移 産 移		251, 131 -	8.4	-		教 育 員 臨 時	公 務 職	員	2	*	*
分担金	・ 負 担 金用 半	2 46,074 144,805	0. 3 0. 8	6, 194	0.1		土地保有移外 普通移		-	-	-		等 合 タース パーイ	レス	計 数	237	693, 566	2, 926 98. 1
手	数 *	17, 666	0. 0		- 0. 1	目	的 移	i	31, 583	1. 1	_	- 如 東 敬 细 /	今加入の状況	特 別 職		₩6r 3	適用開始年月日 / / / / / / / / / / / / / / / / / / /	人当たり平均給料
国 庫 国 有 提	支 出 金 供 交 付 金	1,835,943	10.0	-	-	法 定 内 入	目 的 移湯 移	<u>.</u>	31, 583 31, 583	1. 1 1. 1		議員公務災害 〇	し尿処理〇戸	万 区 町	村長	1	22. 04. 01	報酬) 月額 (百円) 8,220
(特別区)	財調交付金	-	-	-	-	事	業 所 移	1	-	-	-	非常勤公務災害 〇	ごみ処理〇區	11 市区町		1	22. 04. 01	6, 520
都 道 府財 産	県 支 出 金	-,,	8. 0 0. 3	- 18, 724	0.2	都市	計画移地益税等	1	-	-	_	退職手当〇 事務機共同×		数 育 義 会 講	長 長	1	22. 04. 01 22. 04. 01	5, 760 4, 010
寄	附 金	93, 277	0.5	-	-	法定	外 目 的 移		-	-	-	税務事務×	小 学 校 × 誌	義 会 副	議長	1	22. 04. 01	3, 620
繰繰	入 <u>金</u> 越 <u>金</u>	2 654, 465 2 484, 874	3. 6 2. 7	-	_	旧法に合	よる移動	-	2, 978, 764	100.0	38, 993	老人福祉× 伝染病×	中学校×記	義 会 請	義 負	18	22. 04. 01	3, 420
諸	収力	793, 331	4.3	173	0.0						•	I						
地 うち減収	方 (# 【補填債(特例分	1,572,408	8.6	_	-													
うち臨り	時財政対策 (個)		2. 6 100. 0	10, 067, 401	100.0													
性	質別	1	の 状			: 千円・%)			目 的 5	別 歳 と	当の 状	沈 况 (単	位: 千円・%)	区		分 平月	成28年度(千円)	平成27年度(千円)
区	分	決算額	構成比充				穿 経常収支比率	1			or or	(A) のうち		基準財		入額	3, 040, 188	2, 965, 224
人	件 對	1, 898, 555	10.6	1, 819, 025	,,	1, 794, 033		区	分	(A) 博成瓦	普通建設事業	費 充当一般財源等	基 準 財		要額	9, 238, 583	9, 124, 208
う ち 扶	職員系助	1, 185, 669 3, 665, 830	6. 6 20. 4	1, 123, 374 1, 549, 264		1, 504, 824	14.3	総総	会 費務 費	184, 1 3, 058, 0			078 184, 153 943 2, 215, 538	標準税標準財		額 等 模	3, 803, 968 10, 474, 387	3, 712, 925 10, 448, 646
公	債 費	t 1,778,803 2 1,645,499	9. 9	1, 715, 133		1, 715, 133		民	生 費					財 破	力 指	数	0.32	0.32
115		z I. 645, 499	0.0	1 500 400			1			5, 843, 2		269,		X1 =X		起 (0/)		0.5
元利償	(利) 寸	133, 304	9. 2 0. 7	1, 592, 489 122, 644		1, 592, 489 122, 644		衛労	生 費 働 費	1, 107, 6 67,	030 6. 2 138 0. 4		850 1, 053, 132 - 17, 438	実質 収	支比		2. 9 13. 7	3. 5 12. 8
訳一時借	昔 入 金 利 子	133, 304	0.7	122, 644		1, 592, 489 122, 644	1.2	労 農 林	生 働 数 数 数 数 数	1, 107, 6 67, 4 953, 6	030 6. 2 138 0. 4 070 5. 3	17, 212,	850 1, 053, 132 - 17, 438 695 353, 690	実質収公債費負判健実質	支 比 ā 負 担 比 ā 赤 字 比 ā	率 (%)		
訳 — 時 借 (義 務 6 物	昔 入 金 利 子 的 経 費 計) 件 男	7 133, 304 2	0. 7 - 40. 9 12. 5	122, 644 - 5, 083, 422 1, 766, 650		1, 592, 489 122, 644 5, 013, 990 1, 388, 158	1. 2 - 47. 6 13. 2	労	生 働 水 産 業 費 費 費 費 費	1, 107, 6 67, 4 953, 6 1, 033, 2 1, 591, 8	030 6. 2 138 0. 4 170 5. 3 213 5. 8 548 8. 9	17, 212, 270, 335,	850 1, 053, 132 - 17, 438 695 353, 690 409 268, 195 655 1, 350, 371	実 質 費 質 実 公 制 断 比	支 比 ā	率 (%) 率 (%) 率 (%) 率 (%)	13. 7 - - 7. 9	12. 8 - - 7. 9
訳 — 時 借 (義 務 b 物 維 持	告入金利子 的経費計, 件 費 補 修 男	7, 343, 188 2, 250, 500 670, 972	0. 7 - 40. 9 12. 5 3. 7	122, 644 - 5, 083, 422 1, 766, 650 634, 110		1, 592, 489 122, 644 5, 013, 990 1, 388, 158 279, 946	1. 2 - 47. 6 13. 2 2. 7	労農商土消	生 働 水 産 業 工 木 防	1, 107, 6 67, 4 953, 6 1, 033, 2 1, 591, 8 727, 4	030 6. 2 138 0. 4 170 5. 3 213 5. 8 648 8. 9 120 4. 1	17, 212, 270, 335, 42,	850 1, 053, 132 - 17, 438 695 353, 690 409 268, 195 655 1, 350, 371 999 697, 200	実 質 質 実 公 判 断 全 化 平 生 平 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年	支 比 ³	率 (%) 率 (%) 率 (%) 率 (%)	13. 7 - 7. 9 32. 5	12. 8 - - 7. 9 37. 8
一 時 借 (義 務 b 物 維 特 補 助	昔 入 金 利 子 的 経 費 計 , 件 修 費 補 修 要 F事務組合負担金	133, 304 7, 343, 188 2, 250, 500 670, 972 2, 737, 303 1, 471, 017	0.7 40.9 12.5 3.7 15.2 8.2	122, 644 5, 083, 422 1, 766, 650 634, 110 2, 155, 216 1, 470, 983		1, 592, 489 122, 644 5, 013, 990 1, 388, 158 279, 946 1, 485, 287 1, 312, 727	1. 2 47. 6 13. 2 2. 7 14. 1 12. 5	: 労農商土消教災 林 害	生 働 産 工 木 防 育 復 旧	1, 107, 4 67, 4 953, 4 1, 033, 2 1, 591, 3 727, 4 1, 585, 4 29, 7	030 6. 2 138 0. 4 170 5. 3 213 5. 8 648 8. 9 120 4. 1 613 8. 8 785 0. 2	17, 212, 270, 335, 42,	850 1,053,132 - 17,438 695 353,690 409 268,195 655 1,350,371 999 697,200 246 1,173,283 - 19,451	実工判断比率 積頭 収 負 要 と 化 質 債 実 連 実 将 立 立 年 化 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	支担 比 章 表 質 情 担 比 比 比 比 比 比 比 比 比 比 比 比 比 比 比 比 比 5 数 数 数 数	率(%) 率(%) 率(%) 率(%) 率(%) m	13. 7 - 7. 9 32. 5 2, 847, 511 152, 342	12.8 - 7.9 37.8 2,987,742 152,230
訳 一 時 借 (義 務 自 物 維 持 補 助	昔 入 金 利 子 竹 経 費 計 件 修 費 補 修 要 事務組合負担金	133, 304 7, 343, 188 2, 250, 500 670, 972 2, 737, 303 1, 471, 017 1, 925, 590	0.7 40.9 12.5 3.7 15.2 8.2 10.7	122, 644 - 5, 083, 422 1, 766, 650 634, 110 2, 155, 216 1, 470, 983 1, 626, 046		1, 592, 489 122, 644 5, 013, 990 1, 388, 158 279, 946 1, 485, 287	1. 2 47. 6 13. 2 2. 7 14. 1 12. 5	: 労農商土消教災公 林 害	生 働 ж 工 木 防 育	1, 107, 67, 67, 953, 61, 033, 11, 591, 8 727, 11, 585, 6	030 6. 2 138 0. 4 170 5. 3 213 5. 8 648 8. 9 120 4. 1 613 8. 8 785 0. 2	17, 212, 270, 335, 42,	850 1,053,132 - 17,438 695 353,690 409 268,195 655 1,350,371 999 697,200 246 1,173,283	実工判断比率 積頭 収 負 要 と 化 質 債 実 連 実 将 立 立 年 化 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	支 比 ²	率(%) 率(%) 率(%) 率(%) 率(%) 調 債	13. 7 - 7. 9 32. 5 2, 847, 511 152, 342 3, 508, 259	12. 8 - 7. 9 37. 8 2, 987, 742 152, 230 3, 281, 480
訳 (物 (物 維補 うち ・出 ・出 ・出 ・出 ・出 ・出 ・出 ・出 ・に ・に ・に ・に ・に ・に ・に ・に ・に ・に	古 入 経 費 昔 的 件 補 修 要 計 費 負 日本 資 日本 日本 <td>133, 304 7, 343, 188 7, 2, 250, 500 7, 670, 972 7, 2737, 303 1, 471, 017 2, 1925, 590 2, 683, 536 2, 466, 800</td> <td>0.7 40.9 12.5 3.7 15.2 8.2</td> <td>122, 644 5, 083, 422 1, 766, 650 634, 110 2, 155, 216 1, 470, 983</td> <td></td> <td>1, 592, 489 122, 644 5, 013, 990 1, 388, 158 279, 946 1, 485, 287 1, 312, 727</td> <td>1. 2 47. 6 13. 2 2. 7 14. 1 12. 5</td> <td>· 一</td> <td>生働 工木防育復債 出 田 用 用 用 用 用 用</td> <td>1, 107, 67, 953, 1, 033, 1, 591, 727, 1, 585, 29, 1, 778, 8</td> <td>330 6.2 338 0.4 770 5.3 113 5.8 8.48 8.9 4.1 1513 8.8 9.9 9.9</td> <td>17, 212, 270, 335, 42, 212,</td> <td>850 1,053,132 - 17,438 655 353,690 409 268,195 655 1,350,371 999 697,200 246 1,173,283 - 19,451 - 1,715,201</td> <td>来</td> <td>意志 [] [] [] [] [] [] [] [] [] [</td> <td>率(%) 率(%) 率(%) 率(%) 。 (</td> <td>13. 7 - 7. 9 32. 5 2, 847, 511 152, 342</td> <td>12.8 - 7.9 37.8 2,987,742 152,230</td>	133, 304 7, 343, 188 7, 2, 250, 500 7, 670, 972 7, 2737, 303 1, 471, 017 2, 1925, 590 2, 683, 536 2, 466, 800	0.7 40.9 12.5 3.7 15.2 8.2	122, 644 5, 083, 422 1, 766, 650 634, 110 2, 155, 216 1, 470, 983		1, 592, 489 122, 644 5, 013, 990 1, 388, 158 279, 946 1, 485, 287 1, 312, 727	1. 2 47. 6 13. 2 2. 7 14. 1 12. 5	· 一	生働 工木防育復債 出 田 用 用 用 用 用 用	1, 107, 67, 953, 1, 033, 1, 591, 727, 1, 585, 29, 1, 778, 8	330 6.2 338 0.4 770 5.3 113 5.8 8.48 8.9 4.1 1513 8.8 9.9 9.9	17, 212, 270, 335, 42, 212,	850 1,053,132 - 17,438 655 353,690 409 268,195 655 1,350,371 999 697,200 246 1,173,283 - 19,451 - 1,715,201	来	意志 [] [] [] [] [] [] [] [] [] [率(%) 率(%) 率(%) 率(%) 。 (13. 7 - 7. 9 32. 5 2, 847, 511 152, 342	12.8 - 7.9 37.8 2,987,742 152,230
訳 (物維補 繰積投前 かまり) (物維補 かまり) できます (物・皮) できます (物・皮) できます (物・皮) できます (物・皮) (の・皮)	古 入 経 費 古 入 経 費 か 件 付 力 事 か 方 と 費 修 負 担 会 全 会 全 会 上 方 方 方 方 方 方 方 方 カ <t< td=""><td>133, 304 7, 343, 188 2, 250, 500 6, 670, 972 5, 737, 303 1, 471, 017 2, 1, 925, 590 2, 683, 536 2, 466, 800 2</td><td>0.7 40.9 12.5 3.7 15.2 8.2 10.7 3.8 2.6</td><td>122, 644 5, 083, 422 1, 766, 650 634, 110 2, 155, 216 1, 470, 983 1, 626, 046 529, 709</td><td>経常</td><td>1, 592, 489 122, 644 5, 013, 990 1, 388, 158 279, 946 1, 485, 287 1, 312, 727 1, 418, 540</td><td>1. 2 47. 6 13. 2 2. 7 14. 1 12. 5 13. 5</td><td>· 一</td><td>生働 産工木防育復債 出業 間 出</td><td>1, 107, 4 67, 4 953, 4 1, 033, 2 1, 591, 3 727, 4 1, 585, 4 29, 7</td><td>330 6.2 338 0.4 770 5.3 113 5.8 8.48 8.9 4.1 1513 8.8 9.9 9.9</td><td>17, 212, 270, 335, 42,</td><td>850 1,053,132 - 17,438 655 353,690 409 268,195 655 1,350,371 999 697,200 246 1,173,283 - 19,451 - 1,715,201</td><td> T 実 公 判断 比率 積現 地</td><td>資赤質(負材或時間物界 支担字赤質担定現件証 比比比比</td><td>率(%) 率(%) 率(%) 率(%) 率(%) 調 债 的</td><td>13. 7 7. 9 32. 5 2, 847, 511 152, 342 3, 508, 259 18, 564, 988</td><td>12.8 7.9 37.8 2.987,742 152,230 3,281,480 18,638,079</td></t<>	133, 304 7, 343, 188 2, 250, 500 6, 670, 972 5, 737, 303 1, 471, 017 2, 1, 925, 590 2, 683, 536 2, 466, 800 2	0.7 40.9 12.5 3.7 15.2 8.2 10.7 3.8 2.6	122, 644 5, 083, 422 1, 766, 650 634, 110 2, 155, 216 1, 470, 983 1, 626, 046 529, 709	経常	1, 592, 489 122, 644 5, 013, 990 1, 388, 158 279, 946 1, 485, 287 1, 312, 727 1, 418, 540	1. 2 47. 6 13. 2 2. 7 14. 1 12. 5 13. 5	· 一	生働 産工木防育復債 出業 間 出	1, 107, 4 67, 4 953, 4 1, 033, 2 1, 591, 3 727, 4 1, 585, 4 29, 7	330 6.2 338 0.4 770 5.3 113 5.8 8.48 8.9 4.1 1513 8.8 9.9 9.9	17, 212, 270, 335, 42,	850 1,053,132 - 17,438 655 353,690 409 268,195 655 1,350,371 999 697,200 246 1,173,283 - 19,451 - 1,715,201	T 実 公 判断 比率 積現 地	資赤質(負材或時間物界 支担字赤質担定現件証 比比比比	率(%) 率(%) 率(%) 率(%) 率(%) 調 债 的	13. 7 7. 9 32. 5 2, 847, 511 152, 342 3, 508, 259 18, 564, 988	12.8 7.9 37.8 2.987,742 152,230 3,281,480 18,638,079
訳(物維補 繰積投前投 う 中務 持 助 部 出度 5 ち ・ 度 5 ち ・ と 変 ち か か ま か か か か か か か か か か か か か か か か	# 的 件 補	133, 304 7, 343, 188 7, 2, 250, 500 7, 343, 188 7, 2, 250, 500 7, 343, 188 7,	0.7 40.9 12.5 3.7 15.2 8.2 10.7 3.8 2.6	122, 644	経常	1, 592, 488 122, 644 5, 013, 990 1, 388, 158 279, 946 1, 485, 287 1, 312, 727 1, 418, 540 経費充当一 9,	- 1.2 47.6 13.2 2.7 14.1 12.5 13.5	労農商土消教災公諸前歳 森 本 本 害 り 合 合	生働 工木防育復債 上名 東 田 田充合 東 旧 田充合	1, 107, 67, 953, 1, 033, 1, 591, 727, 1, 585, 29, 1, 778, 8 17, 959, 1	130 6.2	17, 212, 270, 335, 42, 212, 1,851,	850 1, 053, 132 - 17, 438 695 353, 690 409 268, 195 655 1, 350, 371 999 697, 200 246 1, 173, 283 - 19, 451 - 1, 715, 201 - 833 12, 144, 451 支 197, 624	T 実 公判断比率 積現 地質 実 実 会	真赤質、負材域特別物果を実 支担字赤質担 定現件証 質 を担ける で	率(%) 率率(%) 率率(%) 率率(%) 調債的高人償他の	13. 7 - 7. 9 32. 5 2, 847, 511 152, 342 3, 508, 259	12. 8 - 7. 9 37. 8 2, 987, 742 152, 230 3, 281, 480
訳(物維補 繰積投前投 一義 ち 単	# 的 件 補	133, 304 7, 343, 188 2, 250, 500 670, 972 7, 373, 303 1, 471, 017 1, 925, 590 683, 536 2, 466, 800 7, 881, 618 64, 727 7, 1, 851, 833	0.7 40.9 12.5 3.7 15.2 8.2 10.7 3.8 2.6	122, 644	経常;	1, 592, 488 122, 644 5, 013, 990 1, 388, 158 279, 946 1, 485, 287 1, 312, 727 1, 418, 540 経費充当一 9,	1.2 47.6 13.2 2.7 14.1 12.5 13.5 - - - - - - - - - - - - - - - - - - -	労農商土消教災公諸前歳 森 本 本 害 り 合 合	生働 工木防育復債 上 用 用 用 用 用 用 用 用 用	1, 107, 67, 953, 1, 033, 1, 591, 727, 1, 585, 29, 1, 778, 8	330 6.2	17, 212, 270, 335, 42, 212, 1,851, 質 収 差 引 収	850 1, 053, 132 - 17, 438 695 353, 690 409 268, 195 655 1, 350, 371 999 697, 200 246 1, 173, 283 - 19, 451 - 1, 715, 201 - 833 12, 144, 451 支 197, 624 支 197, 624 支 135, 014	T 実 公 刊 断 比 率 6 現 地	東京 () はいます。 はいます はいます はいます はいます はいます はいます はいます はいます	率(%) 率率(%) 率率(%) 率(%) 率率(%) 調債的高 (他の人	13. 7 7. 9 32. 5 2, 847, 511 152, 342 3, 508, 259 18, 564, 988	12.8 7.9 37.8 2.987,742 152,230 3,281,480 18,638,079
訳(物維補 繰積投前投 内 内 の	計 費 (4) 利計 費 (5) 日本 (5) 日本 (6) 日本 (6) 日本 (7) 日本 (7) 日本 (8) 日本 (8) 日本 (8) 日本 (8) 日本 (9) 日本 (9) 日本 (10) 日本 (10) 日本 (11) 日本 (11) 日本 (12) 日本 (12) 日本 (13) 日本 (13) 日本 (14) 日本 (14) 日本 (15) 日本 (14) 日本 (16) 日本 (14) 日本 (17) 日本 (14) 日本 (18) 日本 (14) 日本 (18) 日本 (14) 日本 (19) 日	133, 304 7, 343, 188 7, 2, 250, 500 7, 343, 188 7, 2, 250, 500 7, 373, 303 1, 471, 017 2, 1, 925, 590 2, 683, 536 2, 466, 800 2, 7, 881, 618 7, 84, 727 7, 1, 851, 833 7, 412, 384 8, 1, 334, 792	0.7 40.9 12.5 3.7 15.2 8.2 10.7 3.8 2.6 - 10.5 0.4 10.3 2.3 7.4	122, 644	経常;経	1, 592, 489 122, 644 5, 013, 990 1, 388, 158 279, 946 1, 485, 287 1, 312, 727 1, 418, 540 経費充当一 9, 常収 90, 9% (減収補:	1.2 47.6 13.2 2.7 14.1 12.5 13.5 - - - 般財源等 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大	· 労農商土消教災公諸前歳 繰 合下簡上	生働 工木防育復債 是 水 水 水 葉 旧 出充台 水 水 水 東 田 北充	1, 107, 67, 953, 6, 1, 033, 1, 591, 1, 585, 29, 1, 778, 4 17, 959, 3 1, 928, 114, 443, 615	330 6.2 338 0.4 770 5.3 213 5.8 214 8.9 220 4.1 313 8.8 885 0.2 271 9.9 	17, 212, 270, 335, 42, 212, 1,851, 質 収 差 引 収 世 帯 数 (世 際 者 数 (一	850 1, 053, 132 - 17, 438 695 353, 690 409 268, 195 655 1, 350, 371 - 19, 451 - 1, 715, 201 - 2 - 5 支 197, 624 支 135, 014 人 1, 73, 58	T 実 公 刊 所 比 率 積 現 地	真赤質、負材域特別物果を実 支担字赤質担 定現件証 質 を担ける で	率(%) 率率(%) 率率(%) 率(%) 率率(%) 調債的高 (他の人	13. 7 7. 9 32. 5 2, 847, 511 152, 342 3, 508, 259 18, 564, 988	12.8 7.9 37.8 2.987,742 152,230 3,281,480 18,638,079
歌(り物維補 繰積投前投 内 訳) 一義 持	昔的件補 事出立金上 大経件 費 を費 6 会費 6 会費 6 会費 6 会費 6 会上 人設 本 4 本 5 会費 6 会員 6 <	133, 304 7, 343, 188 6, 2, 250, 500 6, 670, 972 7, 2, 737, 303 1, 471, 017 2, 1, 925, 590 2, 683, 536 2, 466, 800 2, 1, 881, 618 6, 4, 727 7, 1, 851, 833 7, 412, 384 8, 1, 334, 792	0.7 40.9 12.5 3.7 15.2 8.2 10.7 3.8 2.6 10.5 0.4 10.3 2.3	122, 644	経常:	1,592,485 122,644 5,013,990 1,388,158 279,946 1,485,287 1,312,727 1,418,540 経費売当一 9,常収 90.9% (減収補表び臨時 及び臨時	- 1.2 47.6 13.2 2.7 14.1 12.5 13.5 	· 一	生働工木防育復債 上 易 出充合 水 水 世 出充合 水 水	1, 107, 67, 953, 1, 033, 1, 591, 727, 1, 585, 6, 29, 1, 778, 8 17, 959, 14, 928, 114, 616, 616, 616, 616, 616, 616, 617, 617	330 6.2 338 0.4 770 5.3 213 5.8 248 8.9 120 4.1 1313 8.8 885 0.2 771 9.9 	17, 212, 270, 335, 42, 212, 1,851,	850 1,053,132 - 17,438 655 353,690 409 268,195 655 1,350,371 999 697,202 246 1,173,283 - 19,451 - 1,715,201 - 1,715,201 - 2 833 12,144,451 文 支 197,624 表 135,014 带) 4,741 人) 7,350 八入額 98	下実公判断比率 續現 地	東京 () はいます。 はいます はいます はいます はいます はいます はいます はいます はいます	幸 (%) 幸 率 (%) 幸 室 (%) 幸 (%) 神 で (%) 調 債 的 高 入 償 他 の 入 高 計	13. 7 7. 9 32. 5 2, 847, 511 152, 342 3, 508, 259 18, 564, 988 3, 057, 152	12.8 7.9 37.8 2.987,742 152,230 3.281,480 18,638,079 2,161,518

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
 - 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

1			T 1 10 7	年 〒 潮 70 (07 I					1									
平万	文 2 8	3 年度		年国調 79,9 年国調 85,2	229 人	区 分	住民基本台帳丿	(口)	ち日本人	産	業	黄 造		都 道 府 県	名	団 体	名 市	町 村 類	型 Ⅱ-1
			口増		5.2 % 59 km²	29. 1. 1 28. 1. 1	79, 657 80, 761	人	79, 426 人 80, 534 人	区分	2 7 年国調	2 2 年国調			05		2108		
決	算 :	状 況	人口		66 人		-1.4		-1.4 %	第 1 次	4, 328						Hit	方 交 付 税	種 地 1 - 2
歳	入	の 状 況	(<u>i</u>	単位:千円・%)						37 I IX	11. 2 11, 879			秋田	県	由	利本荘市	77 X 11 10L	1 2
区	分	決 算 額	# 出 1	経常一般財源等相	構成 比					第 2 次	30. 9		_	区		分	立中のの	年度(千円)	Z 成 2 7 年度(千P
	ਸ ਸ 1	決 算 額 7,905,875	15. 5	形 所 一 版 知 例 寺 1 7,803,220	27.4					第 3 次	22, 288 57, 9			•		77	平成20	年及(十円) = 51,134,733	50,993,43
	クロイ 第 与 和		1.0	530, 803	1.9	+	町 村 税	のり	2 3m /	当 た . て		指定団体		歳 入 出	総総	額	R E	47, 579, 386	48, 047, 60
利子割	交付金	金 10,789	0.0	10, 789	0.0	Ш	叫 杓 柷	0 17	? 況 (単位:千	円・%)	の指定状	況		歳 出	差引	I	3, 555, 347	2, 945, 83
配 当 割株式等譲渡店	交 付 分	金 13,381 金 7,075	0. 0 0. 0	13, 381 7, 075	0.0	区	分	収	入 済 額	構成比	超過課税分	旧新産×	支	翌年度に演	繰越すべ収	き財源支	K E	351, 371 3, 203, 976	124, 78 2, 821, 04
地方消費	税交付金	金 1,431,743	2.8	1, 431, 743	5.0	普	通	ź	7, 796, 388	98. 6		- 低 開 発 ×	ALI:	単 年	度 电	仅 支	5	382, 927	631, 31
ゴルフ場利	用税交付金	金 全		-	_	法 定 市 町	普通利 「村民利	é á	7, 796, 388 3, 238, 758	98. 6 41. 0		- 旧 産 炭 × - 山 振 C	()	積	立 償 退	金	2	875	1, 47
自動車取行	导税交付:	金 83,994	0.2	83, 994	0.3		人均等售	1	129, 192	1. 6		- 過 疎 〇		積 立 金	取崩	立し 額	ii i	-	
	税交付金		-	-	-	所	得 售	IJ	2, 563, 870	32. 4		- 首 都 ×		実 質 単	年 度	収 支	Ę.	383, 802	632, 79
	列 交 付 st		0. 1 39. 3	34, 579 18, 492, 236	0. 1 64. 9	法法法	人均等售人稅售	9	173, 858 371, 838	2. 2 4. 7		- 近 畿 × - 中 部 ×		区		分	職員数(人	(百 円 m	i 一 人 当 た り 平 給 料 月 額 (百 円
内 普 通	交付和	兇 18, 492, 236	36. 2	18, 492, 236	64. 9	固定		Ĺ	3, 719, 744	47. 1		財政健全化等 ×		一般	職	員	91	7 2, 753, 751	3, 00
	交 付 和 特別交付和	兒 1,622,536	3. 2	-	_	うち 軽 自	純固定資産利 動 車 利	5	3, 686, 065 228, 194	46. 6 2. 9		- 指数表選定 〇 - 財源超過 ×	州又	うち うち 打	消 防	職員務員	18'		2, 58 3, 08
(一般)		30, 133, 011	58. 9	28, 407, 820	99. 7	122	村たばこ利	į	580, 913	7.3		- NA NA NA NA	職	教育	公 彩		1		3, 68
交通安全対象		金 10,302	0.0	10, 302	0.0	鉱	産利	į.	28, 779	0.4		-	員等	臨時	職	員			2, 51
	・ 負 担 st	金 485, 404 科 878, 584	0. 9 1. 7	18, 036	0.1		土 地 保 有 秒 外 普 通 秒	í	-			_	ララ	コ パ イ	レス	指数	t 92:	9 2, 793, 272	3, 00 96.
	数 #	159, 156	0.3	-	-	目	的 租	é	109, 487	1.4		- 部 事 務 組	合 加	一入の状況	特別『	職等	定	数適用開始年月日	一人当たり平均給
	支 出 组 共 交 付 组	全 5,656,279 全	11. 1	-	-	法 定 内 入	目 的 形湯 利	2	109, 487 6, 832	1. 4 0. 1		- 議員公務災害 C		尿処理 〇 市	区町	村 長	£ .	1 29.04.01	(報酬) 月額 (百円 9.00
(特別区財	調交付金)	-	-	-	事	業 所 秒	í				非常勤公務災害) ごる	み 処 理 × 副	市区町				7, 10
都道府り		0,100,010	7.3	47, 404	- 0.0	都市	р на на п	É	102, 655	1.3		- 退職手当 (葬場× 教 備消防× 議		長	ŧ.		6, 30
財 産	収 対	入 156, 435 金 56, 873	0. 3 0. 1	47, 494	0.2	He's	地 益 税 等外 目 的 科	í				- 事務機共同 × - 税務事務 ×		備消防×議 学校×議		議長		1 17. 03. 22 1 17. 03. 22	4, 27 3, 77
繰	1	£ 875, 715	1.7	-	-		よる形	ź	-			老人福祉〇	中	学 校 × 議		議員	2		3, 60
1 1	返 包	全 2,945,833 入 874,828	5. 8 1. 7	- 8, 188	0.0	合	Î	ł	7, 905, 875	100.0		- 伝 染 病 ×	くそ	の 他 〇					
	左 信	責 5, 164, 000	10. 1	-	-														
	填債(特例分			-	-														
カ ら 闘 時 歳 入	財政対策化合言		2. 6 100. 0	28, 491, 840	100.0														
性	質 別	」 歳 出	o 1	犬 況	(単位	: 千円・%)			目 的	別歳	出 の :	状 況 (単	単位:	千円・%)	区		分	平成28年度(千	円) 平成27年度(千)
区	分	決 算 額	構成比	充当一般財源等	経常経費:	充当一般財源	等経常収支比率	Z Z	分	決 算	額構成片	(A)のう	ち	(A) Ø	基準財	政収	Z 入 額	7, 953, 9	12 7, 910, 62
	牛	費 7,760,251	16. 3	7, 228, 054		7, 189, 22	0 24.1	※		(A) 1時 成 日	晋迪建設事	業費	充当一般財源等	基準財標準税			24, 580, 7	
	職 貝 着 助 引	给 5, 205, 582 费 8, 051, 915	10. 9 16. 9	4, 722, 553 2, 339, 721		2, 339, 67	5 7.8	総	会 費務 費	-	2, 775 0. 6 3, 884 16. 0		- 96, 656	- 262, 775 5, 909, 703		」収入 財政	規模	10, 007, 2 29, 822, 4	
	責 3	費 6, 282, 583	13. 2	6, 125, 717		6, 125, 71	7 20.5	民	生 費	13, 45	2, 866 28. 3	13	38, 339	6, 401, 047	財 政	カ	指 数	0.	33 0.3
内 元 利 償 還	金	全 5,667,929 子 614,362	11. 9 1. 3	5, 511, 826 613, 599		5, 511, 82 613, 59		衛労	生 費		7, 638 5. 8 2, 072 0. 3		33, 030	1, 939, 581 - 64, 919	実質収 公債費	支 比 負 担 占	企 率(%) 比 率(%)	10 17	
	入金利-	子 292	0.0	292		29	2 0.0	農林	水産業費	3,88	1, 161 8. 2		21, 111	2, 094, 687	判健 実 質	赤字」	比 率(%)		-
(義務的	経費計 4 3) 22, 094, 749 6, 122, 805	46. 4 12. 9	15, 693, 492 4, 443, 116		15, 654, 61 4, 139, 27		商士	工 費 木 費		6, 256 2. 8 9, 888 11. 7		50, 110 19, 111	732, 899 3, 111, 376		足質赤字 公 倍 弗	比率(%) 比率(%)	10	- . 1 11.
	+ 3 甫 修 3		12. 9 2. 6	4, 443, 116 1, 141, 143		4, 139, 27 1, 036, 20		消	不 質 防 費		9, 888 11. 7 0, 098 3. 9		19, 111 31, 657	1, 489, 679				116	
補助	費	等 3,051,638	6. 4	1,888,393		1, 485, 18		教 1	育 費		4, 715 8. 4		78, 148		積 立 金	財	調	2, 842, 3	
	・務組合負担。 出 く	金 649,906 金 5,907,264	1. 4 12. 4	618, 862 5, 370, 509		618, 86 4, 790, 08		災害公	復 旧 費 借 費		1, 160 1. 0 2, 583 13. 2		_	- 158, 982 - 6, 125, 717	租 在 喜	減 特 定	債 目 的	29, 3 9, 591, 7	
積	± 4	£ 1,559,409	3.3	1, 480, 965		-, , 00		- 諸 🗦	之 出 金	2	4, 290 0. 0		-	4, 290		債 現	在高	69, 619, 6	60 70, 123, 58
投資・出資		金 314, 219	0.7	56, 377			-		繰上充用金		9, 386 100. 0	- £ 01	- 18, 162	31 160 501			等購入	1, 3	11 5, 38
	上充用 组	費 7, 289, 322	15. 3	1, 095, 526	経常	圣費 充 当 -	一般財源等計	歳 上	古 合 割	41,51	ə, əou 100. U	0, 81	10, 102	31, 169, 521	債務負担行為額 (支出予定額)		補償の他	1, 273, 1	39 544, 37
うち	人 件 犭	費 173, 493	0.4	173, 493		27	7,105,370 千円	繰公合	計	5, 960, 5		質収	支	469, 555		実 質 的	なもの	· ′	-
普通建内を	設事業 第		14. 3 5. 3	936, 544 146, 424	経	常 収 90.9 %	支 比 平 (95.1 %)	当 事 簡	水 道易 水 道	2, 122, 9 328, 4		差 引 収 世帯数(世		349, 695 11, 346			収 入現在高		_
) 5 t	単 犭	-, ,	8.8	764, 792			填債(特例分	業 観	光施設					18, 675	295		- 74 14 同	98. 7 96	. 1 98. 6 93.
	旧事業多	費 471, 160	1.0	158, 982	щ				護サービス	91, 2		(¥) 保険税(料)			収現・計	± m-	## P ===		
失業対 歳 出	策事業 第	費 計 47,579,386	100, 0	31, 169, 521	歳		財源 等 1,724,868 千円	日 へ 国	民健康保険	637, 8 2, 648, 7	812 事 1 人当					市町;純固定	村民税	99. 2 96 98. 2 95	
	ш Р	1., 5.5, 500	100.0	, ,)単独事業費を含		Du A	PIN DA MH	-11 95	300	1797	, u peu AL	. ~	00.5	

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
 - 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

				1110.7	午日潮 99	000 [-		1									
平月	戈 2	8 年	三度			442 人	区分	住民基本台帳人		ち日本人	産	業棒	造		都 道 府 県	名	団 体	名市	町 村 類	型 I-3
·4-	<i>k-k-</i>	J.D.	>m	口 増 面							区分	27年国調	2 2 年国調			05		2116		
<u></u>	算	状	况	人口						-0.8 %	第 1 次	933						H	方交付税種	地 2-2
歳	入	0	状 況	(1	単位:千円・%)										秋田	県		潟上市 ~	77 X 17 70 IE	
₹.	分	決	- 算 額	構成比	経常一般財源等	構成り					第 2 次	26. 9	27. 4		X	,	分	平成28	年度(千円)平6	(27年度(千円)
		税									第 3 次						箱	1 774 = -		16, 945, 528
		税	136, 813	0.8	136, 813	1.5	市	町 村 税	Ø :	状 況 (単位: 千円		指定団体等	卓 収	歳 出	総	額		15, 574, 282	16, 021, 727
		金金							1		1			-	/15% / / //					923, 801 81, 730
字譲 渡 F		寸金	2, 689	0.0	2, 689	0.0	区	分	収			超過課税分	旧 工 特 ×		実 質	収	支		654, 513	842, 071
消費フ場利	税交付田税办台	金	535, 472	3. 3	535, 472	5.8	普法定	通務	i			-		ALIS.	単 年 辞		支 支		,	247, 855 277, 518
地方消	费税交付	力 並 力 金	-	_	-	-			i	1, 156, 000	44. 5	-			繰 上		量 金		245, 279	189, 941
			21, 655	0.1	21,655	0.2		人均等割		52, 796	2. 0	-				取崩	し額		350,000	715, 314
			16, 378	0.1	16, 378	0. 2			j	52, 360	2. 0		m m					Wh D W / I	6A 40 B 466	- 人当たり平均
方 3	さ 付	税	6, 353, 963	39.0	5, 837, 758	63. 7	訳法	人税割		50, 573	1.9	-	中 部 ×	<u> </u>			刀		¹ (百 円) 約	料月額(百円)
-		税	5, 837, 758 516, 205	35. 8 3. 2	5, 837, 758 -	63.7				1, 103, 022 1, 098, 764	42. 5 42. 3	-		血			職員			2, 856
災復興	特別交付		_	_	-	-	軽 自	自動車 税	2	92, 085	3. 5	-		職	うち掛	乾 能 労	務員	11	28, 589	2, 599
			9, 673, 658 3, 377	59. 4 0. 0	9, 157, 453 3, 377	99. 9 0. 0	市町鉱	村たばこ税産 税		214, 205 107	8. 2 0. 0	-				公 務職	5 員 員	9	27, 573	3, 064
金	• 負 担	金	13, 604	0.1	-	-	特別	土地保有税		-	-	-	-	等	合		計	262	750, 141	2, 863
		料料	,		4, 727	0.1	法定			32 146	1 2	-	<u> </u>	ラ			7111 2011			93.9 ·人当たり平均給料
庫 3	支 出	金	1, 802, 806	11. 1	-	-	法定	目的稅	ĺ	32, 146	1.2	-	一部事務組	合 加	入の状況	特別職	厳 等	定数	数適用開始年月日	(報酬) 月額(百円)
		金	-	-	-	-	内人	湯 税		32, 146	1. 2		議員公務災害 〇			区町	村 長r tt 巨	1	17. 03. 22	8, 600 6, 500
		金	1, 046, 312	6.4	-	-				-	_	-	1				長	1	17. 03. 22	5, 650
産	収	入	38, 456	0. 2	62	0.0	N. S.			-	_							1	18. 04. 01	4, 200
		金	15, 636 592, 826	3.6	_	-				-	_							18		3, 800 3, 600
		金	923, 801	5. 7	-	-	合	7	-	2, 597, 565	100.0		· 伝 染 病 ×	そ	の他〇					
		債		1. 1	239	0.0														
			-	_	-	-														
ら臨時入	財政対策合	で債 計	405, 700 16, 285, 713	2. 5 100. 0	9, 165, 858	100.0														
性	質	別	歳出	の ‡	犬 況	(単位	: 千円・%)			目 的 5	引歳	出のお	犬 況 (単	位:	千円・%)	区		分互	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)
₹.	分	決	算 額	構成比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費	充当一般財源	[等 経常収支比率		/\	決算	額 # よ !!	(A)のうち	5	(A) Ø	基 準 財	政収	入 額	2, 668, 954	2, 601, 772
		費給	2, 872, 572	18.4	2, 582, 039		2, 575, 56	69 26.9	上 : ※		(A) 145 /10, 11	普通建設事業	業費 .	充当一般財源等 185.484	基準財煙海鉛	政需		7, 949, 862	7, 721, 851
		費	2, 737, 089	8. 9 17. 6	1, 200, 369 819, 873		818, 77	75 8.6	総	云 質務 費			30	3,410	1, 521, 276	DA DE		規模	9, 566, 195	3, 242, 054 9, 764, 683
f		費	1, 713, 437	11.0	1, 694, 440				民	生 費					2, 744, 338	財政			0.34	0.33 8.6
利償還	金	金子	1, 532, 956 180, 481	9. 8 1. 2	1, 513, 959 180, 481				常労	生 費 働 費			1:	5, 409 -	718, 215 203				6. 8 14. 8	8. 6 13. 8
			_	-	-				農林	水産業費					,	判健実 質	赤字片	と 率(%)	-	-
務的	経 費 計	十)	7, 323, 098 1, 717, 981	47. 0 11. 0	5, 096, 352 1, 350, 148		4, 843, 50 1, 120, 59		商士	工 費 木 費	652, 1, 472,			4, 027 3, 149	268, 986 1, 197, 217		. 質 赤 字 . 公 債 費 .		6. 5	6. 7
	#								224					5, 364	886, 057		負担比			
· 持 神	牛 甫 修	費	484, 366	3. 1	470, 659		224, 50		消	防 費	1,099,					率化 将 来	見 15 月	と 率(%)	56. 9	57. 6
持 持 助	甫 修 費	費等	484, 366 1, 637, 920	3. 1 10. 5	470, 659 1, 356, 170		1, 214, 54	19 12.7	教	育 費	1, 099, 1, 680,			5, 564 1, 671 –	1, 257, 717	積 立 金	財	E 率(%) 調	2, 297, 796	2, 465, 435
持 持 助 5一部事	前 修 費 務組合負打	費等	484, 366 1, 637, 920 895, 768 1, 978, 886	3. 1	470, 659 1, 356, 170 895, 768 1, 736, 512			19 12. 7 58 9. 4	11.7	育 費		016 10.8				積立金	財 減 特 定	2 率 (%) 調 債 目 的	2, 297, 796 200, 130 1, 600, 314	2, 465, 435 200, 049 1, 799, 331
持 神 助 5一部事 5	i 修 費 務組合負打 bb	費等 生金 金	484, 366 1, 637, 920 895, 768 1, 978, 886 198, 283	3. 1 10. 5 5. 8 12. 7 1. 3	470, 659 1, 356, 170 895, 768 1, 736, 512 180, 796		1, 214, 54 895, 76 1, 543, 22	49 12. 7 68 9. 4 20 16. 1	教災公諸	育 費 行 復 旧 費 债 費 費 支 出 金	1, 680,	016 10.8			1, 257, 717	積 立 金 現 在 高 地 方 位	財減特定費現	調 債 目 在 高	2, 297, 796 200, 130	2, 465, 435 200, 049 1, 799, 331 19, 294, 168
持 持 助 一部事 と 出資	ii 修 費 :務組合負i 出	費等金金金金	484, 366 1, 637, 920 895, 768 1, 978, 886	3. 1 10. 5 5. 8 12. 7	470, 659 1, 356, 170 895, 768 1, 736, 512		1, 214, 54 895, 76	49 12. 7 68 9. 4 20 16. 1	教災公諸前年	育 費 : 復 旧 費 債 費	1, 680,	016 10.8 437 11.0 	48		1, 257, 717	積 立 金 現 在 高 地 方 位	財減特定費期	調 目 的 在 高 等 購 入	2, 297, 796 200, 130 1, 600, 314	2, 465, 435 200, 049 1, 799, 331
持助部 b b b b b b b b b b b b b b b b b b b	i 費i 費i 費i 音i 音	《費等金金金金金費 甘 甘	484, 366 1, 637, 920 895, 768 1, 978, 886 198, 283 112, 250 - 2, 121, 498	3. 1 10. 5 5. 8 12. 7 1. 3 0. 7	470, 659 1, 356, 170 895, 768 1, 736, 512 180, 796 4, 250 557, 967	経常	1, 214, 54 895, 76 1, 543, 22 4, 25 経費充当	49 12.7 68 9.4 20 16.1 50 0.0	教災公諸前歳	育 費 復 旧 費 責 出 金 支 出 上 充	1, 680, 1, 713, 15, 574,	016 10.8 437 11.0 282 100.0	2, 12	1, 671 - - - -	1, 257, 717 - 1, 694, 440 - 10, 752, 854	積 立 金高 地 方 位 债務負担行為額 (支出予定額)	財減特 度 現 年 の	目 在 購補 他	2, 297, 796 200, 130 1, 600, 314	2, 465, 435 200, 049 1, 799, 331 19, 294, 168
特助部と、資繰り	# 養組立金上り人	《費等金金金金金費費 甘 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	484, 366 1, 637, 920 895, 768 1, 978, 886 198, 283 112, 250 – 2, 121, 498 31, 947	3. 1 10. 5 5. 8 12. 7 1. 3 0. 7 - 13. 6 0. 2	470, 659 1, 356, 170 895, 768 1, 736, 512 180, 796 4, 250 557, 967 31, 947		1, 214, 54 895, 76 1, 543, 22 4, 25 経費充当	19 12.7 58 9.4 20 16.1 	教災公諸前年	育 費 復 旧 費 責 出 金 支 出 上 充	1, 680, 1, 713,	016 10.8 - 437 11.0 	48 2, 12 質 収	1, 671 - - - -	1, 257, 717 - 1, 694, 440 - -	積 立 金 現 在 高 地 方 何 债務負担行為額 (支出予定額)	財減特費物保そ実 使証 の 的	目在 毎年 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本	2, 297, 796 200, 130 1, 600, 314 19, 441, 012	2, 465, 435 200, 049 1, 799, 331 19, 294, 168 34, 650
持助部・度資通が	# 務出立金上り人設。 修 負負 貸 た 経 件 事 補	《費等金金金金金費費費助	484, 366 1, 637, 920 895, 768 1, 978, 886 198, 283 112, 250 - 2, 121, 498 31, 947 2, 121, 498 389, 740	3. 1 10. 5 5. 8 12. 7 1. 3 0. 7 - 13. 6 0. 2 13. 6 2. 5	470, 659 1, 356, 170 895, 768 1, 736, 512 180, 796 4, 250 557, 967 31, 947 557, 967 24, 160		1, 214, 54 895, 76 1, 543, 22 4, 25 経費充当 常収 93.5%	19 12.7 18 9.4 20 16.1 	教災公諸前歳 繰 公営事	費費費金金計 育復債 出充合 水水 水水	1, 680, 1, 713, 15, 574, 2, 001, 462	016 10.8 - 437 11.0 	48 - - - - 2,12 質 収 差 引 収 世 帯 数 (世	1,671 1,498	1, 257, 717 - 1, 694, 440 - 10, 752, 854 328, 345 264, 228 4, 603	積 立 金高	財減特費物保そ実 使証 の 的	調債的高子債他の入りな収入	2, 297, 796 200, 130 1, 600, 314 19, 441, 012	2, 465, 435 200, 049 1, 799, 331 19, 294, 168 34, 650
持助部・皮資通うう	· 一	(費等金金金金金費費 費助独	484, 366 1, 637, 920 895, 768 1, 978, 886 198, 283 112, 250 	3. 1 10. 5 5. 8 12. 7 1. 3 0. 7 - 13. 6 0. 2 13. 6	470, 659 1, 366, 170 895, 768 1, 736, 512 180, 796 4, 250		1, 214, 54 895, 76 1, 543, 22 4, 25 餐費充当 常収 93.5% (減収補	19 12.7 18 9.4 10 16.1 	教災公諸前歳 繰 公営事業	育復債 出 元 合 水 水 用 計 道 道 道	1, 680, 1, 713, 15, 574, 2, 001, 462 611, 086	016 10.8 - 437 11.0	48 - - - - - - - - - - - - - - - - - - -	1,671 1,498	1, 257, 717 - 1, 694, 440 - 10, 752, 854 328, 345 264, 228 4, 603 7, 514	積 立 金高 地 方 低 (英語)	財減特責物保そ実事を定現件証 質業金の	調債的高子債他の入りな収入	2, 297, 796 200, 130 1, 600, 314 19, 441, 012	2, 465, 435 200, 049 1, 799, 331 19, 294, 168 34, 650
持助部・皮資・通うう害・はなり、	# 務出立金上り人設。 修 負負 貸 た 経 件 事 補	《費等金金金金金費費 助独費	484, 366 1, 637, 920 895, 768 1, 978, 886 198, 283 112, 250 - 2, 121, 498 31, 947 2, 121, 498 389, 740	3. 1 10. 5 5. 8 12. 7 1. 3 0. 7 - 13. 6 0. 2 13. 6 2. 5	470, 659 1, 356, 170 895, 768 1, 736, 512 180, 796 4, 250 557, 967 31, 947 557, 967 24, 160		1, 214, 54 895, 76 1, 543, 22 4, 25 経費充当 常収 93.5% (減収補 及び臨れ	19 12.7 18 9.4 20 16.1 	教災公諸前歳 繰 公営事業等	育復債 出 元 合 水 水 用 計 道 道 道	1, 680, 1, 713, 15, 574, 2, 001, 462 611, 086	016 10.8 - 437 11.0 282 100.0 2 会 民健康保険事の 一、大侠事	2,12 質 収 整 引 収 世 带 数 ()世 険 者 数 () 者 気 (Reperts	1,671 1,498	1, 257, 717 - 1, 694, 440 - 10, 752, 854 328, 345 264, 228 4, 603 7, 514 78	積現 在 高 位 像務負担行為額(文出予定額) 収 並 開 「 計 架 年	財減特度物保そ実事を合 市町 電子 の 的 本	調債的高子債他の入りな収入	2, 297, 796 200, 130 1, 600, 314 19, 441, 012 606, 971	2, 465, 435 200, 049 1, 799, 331 19, 294, 168 34, 650 - 762, 937
文 1. 子当等 2. 地 1. 一 2. 一 2. 一 2. 一 4. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1.	大	大	大 歳	議 入 の 状 況	中 算	中 成 2 8 年 度		中 成 2 8 年 度	上 京 2 8 年度	上 が 2 8 年度	上	大	中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中	上	Y	P	大 中 大 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本	大	大	大

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
 - 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

			1 0 7	午 〒 郷	00 [T T		-		ı							1
平	成 2 8	年 度	2 2	年 国 調 82,78 年 国 調 88,30	01 人		基本台帳人	_	ち日本人	産	業構	造	都 道 府 県	名 団	图 体 4	市町村類	型 Ⅱ-1
決	算		面	積 866.7		29. 1. 1 28. 1. 1	84, 122 85, 416	L.	83, 897 人 85, 202 人	区分 :	27年国調	22年国調		05	212	4	
					96 人	増 減 率	-1.5	%	-1.5 %	第 1 次	5, 713 13. 9	6, 142 14. 5	秋日	田県	大仙市	地方交付税	種 地 1 - 2
肩	 入	の状況	(単	位:千円・%)						第 2 次	10,617	11, 226			1	1	
区	分	決 算 額	構 成 比 組	医常一般 財源等權	ந 成比					第3次	25. 8 24, 805	26. 6 24, 856	区	分	平成	2 8 年度(千円)平	区成27年度(千円)
地 地 方	方 税 接 与 税	7, 923, 691 764, 563	16. 6 1. 6	7, 923, 691 764, 563	27. 7 2. 7						60.3	58.9 指定団体等	歳 入 歳 出		額	47, 729, 560 46, 469, 775	50, 438, 981 48, 726, 135
利 子 害	割 交 付 金	≥ 10, 408	0.0	10, 408	0.0	市町	村 税	の状	: 況 (単位:千円	• %)	指定団体等の指定状況	歳入	歳 出 き		1, 259, 785	1, 712, 846
配 当 書株式等譲渡	朝 交 付 金 ^新 新	2 12,919 2 6,845	0.0	12, 919 6, 845	0.0	区	分	収	入 済 額	構成比	23過課税分	旧新産× 旧工特×	支翌年度に実		き財源	167, 803 1, 091, 982	76, 922 1, 635, 924
地方消	費税交付金	1, 492, 012	3. 1	1, 492, 012	5. 2	普 通	税		7, 894, 235	99. 6	113, 807	低開発×	単年	度 収	支	-543, 942	553, 577
ゴルフ場	利用税交付金	2 15,018	0.0	15, 018	0.1	法 定 普			7, 894, 235 3, 256, 715	99. 6	113, 807 113, 807	旧産炭×山	状積	立 ale mm	金	400, 514	300, 611
特 別 地 方 自 動 車 取	用實 怳 攵 刊 金 女 得 税 交 付 金	ž 121, 211	0.3	121, 211	0.4		村 民 税均 等 割		131, 233	41. 1 1. 7	113, 507	山 振 〇 碑 〇	操 上 況 積 立 金	費 還 取 崩	金 額	128, 907 200, 000	41
軽油引!	取 税 交 付 金		-	-	-	所	得 割		2, 508, 998	31.7	-	首 都×	実 質 単		収 支	-214, 521	854, 229
地方特地方	例交付金交付税	29, 845 19, 887, 832	0. 1 41. 7	29, 845 18, 157, 487	0. 1 63. 5	法人	均等割税割		253, 066 363, 418	3. 2 4. 6	42, 027 71, 780	近 畿 × 由 部 ×	区	分	職員舞	数(人) 給料月額 (百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
内普 通	交 付 稍	18, 157, 487	38. 0	18, 157, 487	63. 5	固定	産 産 税		3, 747, 131	47.3		財政健全化等 ×	一 一 般		員	783 2, 408, 508	3,076
特別電災復	交 付 税 興特別交付税	1,728,573 1,772	3.6 0.0	-	_		固定資産税 助 車 税		3, 716, 739 257, 325	46. 9 3. 2	-	指数表選定 〇 財源超過 ×	般うち		職 員 務 員	- 38 107, 768	- 2, 836
(一般	財源計)	30, 264, 344	63. 4	28, 533, 999	99.8		り 単 枕		633, 064	8. 0	_	70, 10% KU JUL A	職数音	公 務	177 貝	- 101,100	
交通安全対		15, 929	0.0	15, 929	0.1		新		-	-	-		員臨時	職	員	3 4,680	1,560
分担金	・ 負 担 金用 料	388, 771 4 316, 393	0. 8 0. 7	1, 117 19, 292	0. 0 0. 1		也保有税 普通税		_	_	_		等 台 スパィ	· レス	指 数	786 2, 413, 188	3, 070 96. 0
手	数料	163, 918	0.3	-	-	目 的	税		29, 456	0.4	-	一部事務組合	か	特別職	等 定	数適用開始年月日	一人当たり平均給料
国庫国有提	支 出 金 供 交 付 金	6, 117, 830	12.8	-	_	法 定 目 丙 入	的 税 品 税		29, 456 29, 456	0.4		議員公務災害 〇	し尿処理〇ⅰ		村長	1 26.04.01	(報酬)月額(百円) 8,450
(特別区	財調交付金)	_	-	-	-	事 業	所 税		-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理〇日	割 市 区 町		2 26. 04. 01	6, 820
都 道 府財 産	県 支 出 金収 入		7. 1 0. 2	-		都市;	計 画 税 益 税 等		-	-	_	退職手当〇 事務機共同×		数 育 義 会 議	長	1 22. 04. 01 1 26. 04. 01	6, 350 5, 100
寄	附金	11,545	0. 2	_	_	法定外	目的税					税務事務×			議長	1 26. 04. 01	4, 660
繰	入 金	693, 292	1.5	-	-	旧法に	よる税		-	-	-			義 会 議	員	26. 04. 01	4, 320
裸諸	越金収入	1,712,846 1,593,691	3. 6 3. 3	9,617	0.0	台	Ħ		7, 923, 691	100.0	113, 807	伝 染 病 ×	そ の 他 〇				
地	方 債	2, 980, 709	6.2	-	-												
	【補填債(特例分) 時財政対策債		2. 7	_	_												
歳入	合 計	, ,	100. 0	28, 579, 954	100.0									_			
性	質 別	歳 出	の状	況	(単位	: 千円・%)			目 的 5	別 歳 出	1 の サ	況 (単	位: 千円・%)	区	分	平成28年度(千	円) 平成27年度(千円)
区	分	決 第 6,803,695	構成比 3	E 当 一 般 財 源 等 6,396,085	Y 常経費	充当一般財源等 6,357,972	常収支比率	区	分	決 算 8 (A	構成比	(A)のうち普通建設事業		基準財	政収入	額 8,210,4	
へ う ち		4, 258, 460	9. 2	3, 888, 265		- 0, 351, 912	21.3	議	会 費	324, 2	97 0.7	百进是以孝未	- 324, 297	標準税	収入額	等 10, 254, 3	
扶	助費	6, 502, 185	14.0	1, 891, 408		1, 881, 646	6.3	総足	務費	5, 286, 9		598,		標準財	-54 /54	模 29,690,9	
公 内	債 費	5, 899, 074 5, 300, 822	12. 7 11. 4	5, 756, 493 5, 171, 092		5, 627, 586 5, 042, 201	18. 8 16. 9	氏 衛	生 費 生 費	14, 659, 1 3, 444, 8		158, 124,	533 7, 215, 864 446 3, 194, 477	財 政実質収	力 指 支 比 率(数 0. (%) 3	
元利償	還金 (利子	598, 220	1.3	585, 369		585, 353	2.0	労	働費	116, 8	82 0.3		- 32, 344	公 債 費 負	1 担 比 率(%) 17	
	昔 入 金 利 子 的 経 費 計)	32 19, 204, 954	0.0 41.3	32 14, 043, 986		32 13, 867, 204	0. 0 46. 4	農林	水 産 業 費 工 費	4, 163, 8 1, 805, 3		1, 142, 227,			赤 字 比 率(質赤字比率(
物	件 費	5, 386, 713	11.6	4, 051, 571		3, 092, 250	10.4	土	木 費	4, 452, 8	39 9.6	1, 069,	528 3, 549, 515	比全実質公	債費比率(%) 14	
維持動	補修費等	1,540,714 8,398,014	3. 3 18. 1	1, 379, 702 5, 447, 602		1, 029, 891 4, 644, 169	3.4	消数	防 費	1, 953, 4 4, 268, 8		121, 506,		率化将来货	負担比率((%) 128 調 3,457,9	
	實 等 『事務組合負担金		18. 1 6. 6	5, 447, 602 2, 937, 553		4, 644, 169 2, 859, 451	15. 6 9. 6	教 災 害	育 質 復 旧 費	4, 268, 8 94, 1		506,	920 3, 377, 361 - 14, 108	積立金調	1 克	調 3,457,9 債 54,7	
		6, 329, 774	13.6	5, 732, 199		4, 921, 753	16.5	公	債 費	5, 899, 1			- 5, 756, 604	現任商業	宇 定 目	的 4,613,9	59 4, 813, 955
繰	出金					_	-	諸 支					_	- 地 方 債	74 IIII	高 56,079,7	99 58, 399, 912
繰 積 投资・出	立 金	692, 154	1.5	656, 796 2, 500		_	_									ス	_
前年度	立 金 資金・貸付金 繰上充用金	692, 154 873, 820	1.9	656, 796 2, 500 				前 平 及 故 出	繰 上 充 用 金 台 計	46, 469, 7	75 100.0	3, 949,	509 32, 636, 948	・ 将 債務負担行為額 G	か件等購	人賞	
前年度	立	692, 154 873, 820 2 - 4, 043, 632	1. 9 - 8. 7	2, 500 - 1, 322, 592	経常	経費充当一般		歳 出						情務負担行為額 (5 (支出予定額) そ	⊋証・補 : の	他 2,940,0	- - - 58 2, 434, 767
前 年 度 i 投 資 う ち	立 金 資金・貸付金 繰上充用金	692, 154 873, 820	1.9	2,500			財源等計 267 千円 比 率			46, 469, 7 6, 624, 702 2, 041, 362	会国実	3,949, 質 収 差 引 収	支 124,062 支 -75,680	で 債務負担行為額 (支出予定額) そ 実 収 益 事	器証・補のと質的なも	他 2,940,0	58 2, 434, 767
前 年 度 ; 投 資 う ち 普 通 ^を 内 う	立 資 金・貸 付 金金 ・ 貸 用 金 ・ 費 果 的 ・ 人 件 費 費 ま ま す ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま	2 692, 154 2 873, 820 2 - 2 187, 664 4 4, 043, 632 5 187, 664 6 3, 949, 509 5 1, 372, 615	1. 9 - 8. 7 0. 4 8. 5 3. 0	2,500 - 1,322,592 187,664 1,308,484 97,266		27,555 常 収 支 92.3 % (267 千円 比 率 96.4 %)	歳 繰公合 下簡	d 合 計 計	6, 624, 702 2, 041, 362 429, 407	会国民健加入	質 収差 引 収世 帯数(世	支 124,062 支 -75,680 帯) 11,702	(文田予定額) そ 実 収 益 事 土 地 開 発	R 証 ・ 補 : の E 質 的 な も	他 2,940,0 の 入	58 2, 434, 767
前年度 資 う ・ ・ ・ ・ ・ う ・ う ・ う ・ う ・ う ・ う ・ う	立 立 立 金 上 を 上 を た を と の し と の し の し の し の し の し の し の し の し の し の し の し の し の し の し の し の し の に 。 に る に る に る に 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。	2 692,154 2 873,820 2	1. 9 - 8. 7 0. 4 8. 5 3. 0 4. 3	2,500 - 1,322,592 187,664 1,308,484 97,266 1,080,000		27,555 常 収 支 92.3 % ((減収補塡例	267 千円 比 率 96.4 %) f(特例分)	歳 出 合下簡病	合 計 水 道 易 水 道 院	6, 624, 702 2, 041, 362 429, 407 287, 131	会計の保 実再加被 保	質 収差 引 収世 帯数(世) 険者数(支 124,062 支 -75,680 带) 11,702 人) 19,680	収益事业 開発	R 証 ・ 補 こ の E質的なも : 業 収	他 2,940,0 の 入	
前投う 普 う う 害 後	立 資 金 ・ 貸 付 金 金 を 充 年 年 会 的 人 件 費 費 ま ま す 報 サ	2 692,154 2 873,820 2	1. 9 - 8. 7 0. 4 8. 5 3. 0	2,500 - 1,322,592 187,664 1,308,484 97,266		27,555 常 収 支 92.3 % ((減収補塡便 及び臨時財政	267 千円 比 率 96.4 %) f (特例分) t対策債除く)	歳 公営事業等	d 合 計 水 道	6, 624, 702 2, 041, 362 429, 407	会国民健加入	質 収整 引 収 世 帯 数 (世)	支 124,062 支 -75,680 帯) 11,702 人) 19,680	収益事 生地開発収現の現代を表現して、現代の現代である。	R 証 ・ 補 こ の E質的なも : 業 収	他 2,940,0 の 入 高 計 98.6 93	 - 8 98.5 93.1

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
 - 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

中央	1			1 399 004		-				1			1						
	平成28	年 度	2 2 年 国	調 36,387	^ _			. D – 5		産	業 棒	造	ā	都道府県	名	団 体	名市	町 村 類	型 I-1
株式)	TV VII	口 増 減 面							区分	2 7 年国調	2 2 年国調			05		2132		
					人増	減 率	-1.8	%	-1.9 %	第 1 次				₩田	IE.	-1	地田市地	方交付税種	地 1 - 1
No. Process	歳 入	の状況	(単位:	千円·%)						笛 9 次	4, 217	4, 582	:	秋田	乐	1	L4八田111		
1	区 分	決 算 額	構成比経常-	一般財源等構	成比									区		分	平成28	年度(千円)平月	成27年度(千円)
# 子 別 文 付 全										第3次		59. 6	j j			額			
株 大田 東京 日本						市	町 村 税	Ø	状 况 (単位:千日	円・%)					差 引			
# 5 時 素 質 付 付 1 501,102 2 4 57,202 4 2						区	分	収	入 済 額	構成比	超過課税分		文			き財源			
30 当日子の中でなどける (20 15 15 16 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18							通 移	ž.	3, 005, 346	99. 9		10	: []			又 支			
2. 8 + R A G P C P P P P P P P P P P P P P P P P P	ゴルフ場利用税交付金	6, 670	0.0	6,670	0.0			į.			-		1	1,94		金		286, 915	1, 212, 214
# 方 代 同 次 付 全 性 7 以 1 以 1 以 0 以 1 以 0 以 1 以 1 以 1 以 1 以 1	特別地方消費祝父付金 自動車取得税交付金	38, 048	0. 2	38, 048	0.3 内			1			-			575				350, 604	_
# 万 全 件 成		-	-	-	-			ıj			-	н н		実 質 単	年 度	収 支			
************************************								ı İ			-	・ 近		区		分	職員数(丿		
個別	内普 通 交 付 税				70. 2			į			-					員			
一般 対		1 1		-	_			i i					州又					,	
1.306 1.								ž.		7.4	-			教 育	公 彩	务 員			-
押								ž.	_	_				臨 時 合	非 能	貝計	42	0 1, 280, 580	3, 049
「					0.1		普通 稅	ž.	-	-	-		ラ	ス パ イ	レス	指 数			
照 件 製 件 学 付 会				_	- 目 -			i.			-	一部事務組	合加.	入の状況	特別月	職 等	定	数適用開始年月日	- 人当たり平均給料 (報酬) 月額(百円)
据 道 肝 県 文 出 全	国有提供交付金	_	_	_	_ 内		湯移	1			-								8, 470
		1 648 206	6.7	_	_			i.	-	_	-					T 村 長			
操 入 金 683,756 2.7 - 「旧 法 に よ る 根	財 産 収 入	116, 123		31,066	0.2 訳	水利	地 益 税 等	S S	-	-	-	事務機共同×	常備	消防×議	会			1 27. 04. 01	3, 560
機 越 金 683,756 2.7				_				i	-	-	-								
接 方 様 1,330,800 5.4				-	- 合	rz vc	よ つ か 計	r F	3, 008, 472	100.0					#	成 只	1	0 27.04.01	3, 020
→ 5 大腹球 情寒 (例 9) か				289, 822	2.0														
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%) 目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%) 区 分 平成28年度(千円) 平成27年度(千円) 下成2 年度(千円) 下成2 7年度(千円)		1, 330, 800	5. 4	_	-														
性質別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				- 14 061 101 1	-														
区 分 決 算 額 株 成 比 充当一般財源等 経常経費充当一般財源等 経常収支比率 大 件 要 3,845,727 16.2 3,603,047 3,594,935 24.2		1				£П.0/)			H 6h 5	n #	ш о м	出) 0 4	1 Hr . 1	G. III . 0/)	Þ		\triangle	亚出90年度/4円	□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □
人 件 費 3,845,727 16.2 3,603,047 3,594,935 24.2								3			406	(A) Ø 5 t				16h 1177			
接 助 費 3,10,804 13.1 868,469 868,469 5.8 総 務 費 2,910,227 12.3 186,961 2,568,632 標 即 政 規 模 14,512,813 14,846,527 公 債 費 2,598,072 11.0 2,476,131 2,476,131 16.7 民 生 費 7,880,614 33.3 371,077 4,802,248 民 質 収 支 比 $=$ (%) 力 指 数 0.26 0.26 $=$ 7.2 1	人 件 費	3, 845, 727	16. 2	3, 603, 047	11任貝儿二			区	分	(A) 博 以 只			充当一般財源等	基 準 財	政需	要額	12, 312, 107	11, 905, 309
$\frac{1}{2}$ 传 $\frac{1}{2}$ \frac						969 460		議				194	- 061						
T		2, 598, 072		2, 476, 131		2, 476, 131	16.7	民	生 費	7,880	0, 614 33. 3	37	1,077			л カ		0.26	
T								112				1, 112			X X X				
物 件 費 3,017,281 12.7 2,461,848 2,437,844 16.4 \pm 木 費 2,452,183 10.4 1,106,725 1,798,965 性 字 533,880 2.3 504,172 504,172 3.4 消 防 費 829,394 3.5 44,262 709,372 離 持 條 費 533,880 2.3 504,172 504,172 3.4 消 防 費 829,394 3.5 44,262 709,372 離 上 室 \pm			-	220,001		220,001	1.5					25:						13. /	13.1
維 持 補 修 費 $633,880$ 2.3 $604,172$ $604,172$ 3.4 消 防 費 $829,394$ 3.5 $44,262$ $709,372$ $=$ 化 将 来 负 担 比 $=$ 0 (%) $=$ 57.0 $=$ 60.8 相 助 費 等 $=$ 2,014,668 $=$ 5,1525,131 $=$ 795,471 $=$ 5.4 数 育 費 $=$ 1,722,151 $=$ 7.3 $=$ 236,586 $=$ 1,461,256 $=$ 5 $=$ 5 $=$ 5 $=$ 5 $=$ 5 $=$ 5 $=$ 5 $=$ 6,823,615 $=$ 5 $=$ 5 $=$ 6,823,615 $=$ 5 $=$ 5 $=$ 6,823,615 $=$ 5 $=$ 5 $=$ 6,823,615 $=$ 7,823,615 $=$ 7,823,615 $=$ 8,823,814 $=$ 8,823,814 $=$ 8,823,814 $=$ 8,823,814 $=$ 8,823,814 $=$ 8,823,814 $=$ 8,823,814 $=$ 8,823,814 $=$ 8,823,814 $=$ 8,833,81								商士										0.0	-
$\frac{1}{5}$ 5 $\frac{1}{5}$ 5 $\frac{1}{5}$ 5 $\frac{1}{5}$ 6 $\frac{1}{5}$ 8 $\frac{1}{5}$ 6 $\frac{1}{5}$ 8 $\frac{1}{5}$ 7 $\frac{1}{5}$ 8 $\frac{1}{5}$ 9 $\frac{1}{5}$ 8 $\frac{1}{5}$ 9 1								消											
第 出 金 3,697,494 15.6 3,399,044 2,030,093 13.7 公債費 2,598,072 11.0 - 2,476,131 積 立 金 1,177,564 5.0 1,140,247 -	補 助 費 等			1, 525, 131		795, 471	5. 4	274	育 費	1, 722	2, 151 7. 3			1, 461, 256	建立	財	調		
横 立 金 1,177,564 5.0 1,140,247 - 一諸 支 出 金 一地 方 横 現 在 高 23,809,372 24,844,337 投資・出資金・貸付金 289,854 1.2 59,854 - 一前年度繰上充用金 物 件 等 購 入 4,490,615 5,513,508													_		珇 左 喜		債 目 的		
	積 立 金	1, 177, 564	5. 0	1, 140, 247		-		諸	支 出 金				-	-		債 現	在 高	23, 809, 372	24, 844, 337
		289, 854	1. 2	59, 854 -		-				23. 68	4,662 100 0	3, 37	1,786	- 17, 278, 552	借款 备扣行为 486			4, 490, 615	5, 513, 508
投 資 的 経 費 3,408,378 14.4 1,240,609 経常経費充当一般財源等計 (文田予定額) そ の 他 7,132,487 1,139,360	投 資 的 経 費				圣常経			-	ы ы				,		(支出予定額)	そ 0	り 他	7, 132, 487	1, 139, 360
うち人件費 170,302 0.7 170,302 12,707,115 千円 繰公合 計 4,465,816 会国実 質 収 支 142,818 実質的なもの					圣 学				計・誰サービュ			, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	支		117				-
内 う ち 補 助 1,958,755 8.3 195,963 85.6 % (89.1 %) 事下 水 道 893,661 計館加入世帯数(世帯) 5,137 土地開発基金現在高 489,522 488,271	内うち補助	1, 958, 755		195, 963	8	5.6 %	(89.1 %)				661 計健加入	世帯数(世	帯)					489, 522	488, 271
う ち 単 独 1,352,793 5.7 997,260 (減収補塡債(特例分) 業病 院 767,671 の保 駅災 害 復 旧 事 業 費 36.592 0.2 29.623 及び臨時財政対策債除く) 等簡 易 水 道 197,720 原								214 71	174		700			7, 777	徴「	合	計	98. 7 93. 8	98. 5 93. 1
双 炎 害 復 旧 事 業 費 36,592 0.2 29,623 及び臨時財政対策儀除く) 等 簡 易 水 道 197,720 快 接保険者 保険税(料)収入額 65 収 現 計 市 町 村 民 税 99.3 95.9 99.0 95.0		36, 592	0. 2		裁 入						158 不 一 被保険	者 日 唐 支		65 121	収場・計率年・計	市町木	寸 民 税	99. 3 95. 9	99. 0 95. 0
<u> </u>	蔵 出 合 計	23, 684, 662	100.0	17, 278, 552			052,367 千円	出のそ	の他	1, 355, 5		りし保険給		340		純固定			97. 8 90. 4

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
 - 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

			1 10 7 4	- 日 細 05 05	04 [
平	成 2 8	年 度	2 2 年		44 人		住民基本台帳丿		うち日本人	産	業 株	- 造		都 道 府 県	名	団 作	本 名 市	町木	類	型 I-	0
決	算	犬 況	面	積 241.	13 km²	29. 1. 1 28. 1. 1	26,009		25, 472 人 25, 943 人	区分	2 7 年国調	22年国調			05		2141				
					05 人	増減率	-1.7	%	-1.8 %	第 1 次	1, 245 10. 2			秋田	I県		にかほ市地	方交付	寸 税 種	地 1 -	2
歳	入	か 状 況	(単)	位:千円・%)						第 2 次	4, 825 39, 4										
区	分	決 算 額	構成比経	常一般財源等棒	片成 比					第 3 次	39. 4 6, 181	44. 6, 12	-	区		分	平成 2 8	年度(千	円)平成	27年度((千円)
地 方	方 税 譲 与 税	2, 698, 459 196, 584	18. 4 1. 3	2, 698, 459 196, 584	30. 7 2. 2					第 3 认	50. 5	47. 指 定 団 体	4 等 収	歳 入 出	総総	客) S	14, 637, 14, 399,			20, 561 05, 042
利 子 割	交 付 金	3, 867	0.0	3, 867	0.0	市	町 村 税	の	状 況 (単位:千	円・%)	の指定状		歳 入	歳出	差。	H	237,	891	3	15, 519
配 当 割株式等譲渡	交 付 金 所得割交付金	4, 791 2, 524	0.0	4, 791 2, 524	0.1	区	分	収	入 済 額	構成比	超過課税分	1F 4/1 /35	× × 支	翌年度に言	繰越すべ収	くき 財派	原	10, 227,			62, 064 53, 455
地方消費	税交付金	445, 805	3. 0	445, 805	5. 1	普	通	ź	2, 694, 390	99.8		低 開 発	×	単 年	度	収 3	支	-25,	729		38, 891
ゴルフ場を	川用税交付金	_	-	-	-	法 定 市 町	普通利	£	2, 694, 390 1, 189, 449	99. 8 44. 1			× 11/	積 4	立 償	還 金	è	717,	406		69, 199 34, 398
自動車取	得税交付金	31, 190	0.2	31, 190	0.4		人均等書	1	39, 775	1.5				積 立 金	取 崩	し客	Ę	49,	146		1, 922
	风税 交付金 例 交付金	9, 130	0.1	9, 130	0.1	所法	得))	942, 870 59, 140	34. 9 2. 2		- 首 都 : - 近 畿 :	×	実 質 単	年 度		ŧ	643,	453		40,566 平均
地方	交付税	5, 748, 582	39. 3	5, 342, 091	60. 7	訳法	人税害	·1 [4]	147, 664	5. 5		- 中 部	×	区		分	職員数()	(百			百円)
内 普 通 特 別	交 付 税 交 付 税	5, 342, 091 406, 491	36. 5 2. 8	5, 342, 091 -	60. 7 –	固定	資 産 利 純固定資産利	ž	1, 271, 980 1, 265, 397	47. 1 46. 9			× —	般	職消 防	職員	1 26 1 5		66, 080 42, 728		2, 880 2, 504
訳震災復り	1 特別交付税	_		_	_	軽 自	動 車 移	ž	68, 730	2.5) ※ 職	うち扌	支 能 労	務員	1	5 4	12, 726		2, 846
一般交通安全対	財源計) 策特別交付金	9, 140, 932 2, 885	62. 4 0. 0	8, 734, 441 2, 885	99. 3 0. 0	市町	村 た ば こ 利 産 利	2	164, 231	6. 1		_		教 育臨 時	公職	務員	1	2	*		*
	· 負 担 金	137, 633	0. 9	2,000	-	特別:	土地保有種	ž.	-	-		-	等	合	444	, 11	† 26	8 7	74, 684		2, 891
使	用 料数 料	168, 850 26, 787	1. 2 0. 2	7, 649	0.1	法定:	外 普 通 利 的 利	ار د	4, 069	0. 2			ラ	スパイ	レス	指数				人当たり平	93.2
国 庫	支 出 金	1, 769, 438	12. 1	_	-	法定	目的利	t.	4,069	0. 2		一部事務組	1 合加	入の状況	特別	職等	定	数適用開始	6年月日 ((人 ヨ に り 平) (報酬) 月額 (均 稻 科
	供 交 付 金 け調 交 付 金)	_	-	-	-	内 入 事	湯 利 業 所 利	ž	4, 069	0.2		 議員公務災害 (非常勤公務災害 (つ しょつ ごょ	R 処理 ○ 市 み処理 × 副	f 区 町 市 区	村野村野	Ę		04. 01		8, 360 6, 410
都道府		1, 100, 595	7. 5	-	-	都市		rc Z	_	_				オ ル 理 へ 副 葬 場 × 教		W」 ↑1 ±	₹ ⋛		04. 01		5, 710
財産	収入	58, 260	0.4	31, 324	0.4		地益税等	\$ 4	-	_				前消防 × 議		議 县	Ę.		04. 01		3, 040
命 繰	附	39, 115 149, 660	0.3 1.0	_	_	法定に	外目的利よる利	t Ž	-	_				学 校 × 議 学 校 × 議		議長	7		04. 01		2, 640 2, 500
	越金	315, 519	2. 2	- 17 600	-	合	請	t	2, 698, 459	100.0		- 伝 染 病 :	× そ	の他〇							
	収 方 債	372, 142 1, 355, 874	2. 5 9. 3	17, 690	0.2																
	甫填債(特例分)	-	-	-	-																
カ ち 臨 串 歳 入	∮財政対策債 合 計	434, 074 14, 637, 690	3. 0 100. 0	8, 793, 989	100.0																
性	質別	歳出	の状	況	(単位	: 千円・%)			目 的	引 歳	出 の :	状 況 (単位:	千円・%)	区		分	平成28年	=度(千円)	平成27年度	隻(千円)
区	分	決 算 額	構成比充		E 常経費		等経常収支比率	区	分	決算		(A)のう		(A) Ø	基準貝		又 入 額		, 849, 400		59, 025
人うち	件 費職員給	2, 300, 567 1, 471, 201	16. 0 10. 2	2, 205, 139 1, 394, 354		2, 204, 706	23.9	- 議	会 費	(A	30, 359 0, 9	晋迪建設事	業費 -	充当一般財源等 130,359	基準貝標準和		票 要 額 人 額 等		, 578, 697 , 589, 276		12, 054 24, 171
扶	助費	2, 425, 233	16.8	702, 623		699, 574			務費		96, 706 10. 4		32, 735	1, 231, 728	標準	財 政	規模		, 365, 441		07, 989
rki	債 費	2, 530, 157 2, 373, 950	17. 6 16. 5	2, 464, 584 2, 312, 597		1, 746, 662 1, 594, 675			生 費生 費		31, 214 27. 0 41, 163 12. 1		37, 906 93, 805	1, 880, 801 663, 505	財 政 実質 4	力 区 支 b	指 数 七 率(%)		0. 38 2. 4		0.38 2.7
元利償	還金 ₹ 利 子	156, 207	1. 1	151, 987		151, 987			働費	1	16, 815 0. 1	,	-	6, 671	公 債 費	負 担	比 率(%)		24. 3		23. 1
訳一時借(義務)	入 金 利 子 I 経 費 計)	- 7, 255, 957	50, 4	5, 372, 346		4, 650, 942	50.4	- 農 林	水産業費工費		56, 473 7. 4 16, 851 3. 6		32, 928	546, 686 449, 992	判健実 質断 連結		比 率(%) : 比率(%)		_		_
物	件 費	1, 920, 965	13. 3	1, 554, 350		1, 417, 703	15. 4	土	木 費	1, 19	93, 909 8. 3	3	31, 887	904, 076	比 実質	公 債 費	比率(%)		9.0		9.4
維持補助	補修費等	176, 926 956, 105	1. 2 6. 6	155, 540 607, 872		155, 128 409, 189		消教	防 費		52, 887 3. 8 58, 950 8. 8		56, 655 55, 224	504, 445 1, 111, 361	率化将来	負担	比率(%)	9	88.8	9 4'	100. 9 70, 450
	事務組合負担金	150, 577	1.0	145, 876		145, 835		201	事 復 旧 費		4, 075 0. 0		-	1, 111, 301	積 立 金現 在 声	宣 減	債		54, 300		54, 281
繰	出 立 金	1, 809, 144 121, 507	12. 6 0. 8	1, 653, 569 50, 003		1, 357, 256	14.7	公	黄 費	2, 53	30, 157 17. 6 240 0. 0		-	2, 464, 584 240	地方	特 定 费	目 的 在 高		, 361, 844		36, 097 99, 737
投資・出資		110,000	0.8	-			_	前 年	支 出 金 度繰上充用金		- 0.0	-	_	240		物件	等 購 入	17	, 301, 001		62, 800
	上 充 用 金 的 経 費	0.040.105	- 14.0	- - -	如曲	27 弗 大 14	. 40. 日本 365 4年 3		出 合 計	14, 39	99, 799 100. 0	2, 0	45, 120	9, 895, 499	債務負担行為額 (支出予定額)	領保 証	・補償の他		- 21 100		-
投 う うち	的 経 費 人 件 費	2, 049, 195 9, 272	14. 2 0. 1	501, 819 9, 272	雅 吊 方		- 般 財 源 等 ま 990,218 千円	繰公1	合 計	1, 819,	566 会国実	質収	支	30, 440	(AM 1 /CM)	_	の 他 りなもの		31, 180		53, 571 -
普通建		2, 045, 120	14. 2	500, 768	経		支 比 雪		下 水 道	758,	24 A4	差引収		533	収 益	事業	収入		-		-
	ち 補 助 ち 単 独	1, 334, 030 662, 771	9.3 4.6	47, 840 438, 802		86.6 % (減収補:	(90.9 %) 填債(特例分		簡易水道上水道		184 加入	世帯数(世帯数(世帯数(世帯数(3, 843 6, 368	295		現在高	60.5		00.0	
訳 災 害 復	旧 事 業 費	4, 075	0. 0	1,051	ate.	及び臨時	財政対策債除く	等 ;	ガス		240 米険 地程略	→★ 保険税(料)収入額	82	収現.	台 上 _	計	98. 5	93. 8	98. 6	94. 1
失業対 歳 出	策事業費	14, 399, 799	100.0	9, 895, 499	歳		財源 等 133,390 千円	計 へほ	国民健康保険 そ の 他	211, 807,	974 事 1 人 4			96	率 年 「	市町純固定			96. 4 90. 6	99. 3 97. 7	96. 6 90. 8
70% HI		14, 555, 133		, ,				шч	の単独事業費を含		コロ 仏 未	小 灰 和	13 36	330	(70)	/년 년 사	_ 风 压 7%	31.1	<i>5</i> 0.0	31.1	30.0

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
 - 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

-			1 0 7 5	豆 細	00 1								-							1
平成	2 8	年 度	2 2 年		68 人		住民基本台帳丿		うち日本人	産	業	造 造		都道府県	名	団 体	名市	町木	類	型 I-1
νh	答 山		口 増 減 面			29. 1. 1 28. 1. 1	27, 533 28, 090	人人	27, 443 人 28, 009 人	区分	2 7 年国調	2 2 年国調			05		2159			
決	算 岁	· 況	人 口 密	. 度	25 人	増 減 率	-2.0	%	-2.0 %	第 1 次	1, 879 14. 1	1, 883 13. 5		秋田	IB.		仙北市地	方交币	† 税 種	地 1 - 1
歳	入 の) 状況	(単位	立: 千円·%)						第 2 次	3, 365	3, 556	6	秋田	乐		JM 4F111			
区	分	決 算 額	構成比経	常一般財源等棒	 成 比						25. 2 8, 094	25. 6 8, 470		区		分	平成 2 8	年度(千	円)平成	2 7 年度(千円
地方		2, 640, 343	13. 7	2, 640, 343	22. 4					第 3 次	60.7	60. 9	Э	歳 入	総	額	į	19, 303,		19, 165, 357
地 方 譲 利 子 割	与税交付金	219, 997 2, 874	1. 1 0. 0	219, 997 2, 874	1. 9 0. 0	市	町 村 税	Ø	状 況 (単位:千	円・%)	指定団体質の指定状況	43.	歳 出 歳 入 i	総 出	差 引	Į.	18, 988, 314,		18, 582, 511 582, 846
配 当 割	交 付 金	3, 570	0.0	3, 570	0.0	区	分	収	入 済 額	構成比	超過課税分	旧新産×	文	翌年度に		き財源	į	47,		37, 310
株式等譲渡所地 方消費	一得割父何金 税 交 付 金	1, 897 490, 357	0. 0 2. 5	1, 897 490, 357	0. 0 4. 2	普	通 移	ź	2, 511, 927	95. 1		旧 工 特 × - 低 開 発 ×	<	実 質 年	度り	収 支		266, -278,		545, 536 170, 403
ゴルフ場利	用税交付金	-	-	-	-	法 定	普通利	ž.	2, 511, 927	95. 1	-	- 旧 産 炭 ×		積	並	金	2		584	1, 019
特別地万消 自動車取得	費 柷 交 付 金 · 税 交 付 金	34, 831	0. 2	34, 831	0.3	市 町	村 民 利 人 均 等 書	7 1	841, 573 32, 188	31. 9 1. 2	-	- 山 振 C - 過 疎 C		繰上積立金	質 i 取 崩	還 金 し 額		198,	000	105, 000
軽油引取	税交付金	-	-	-	-	所	得 售	ij	681, 599	25. 8	-	· 首 都 ×	<	実 質 単	年 度	収 支		-476,		66, 422
地方特例地方交	交 付 金 : 付 税	6, 763 9, 173, 765	0. 0 47. 5	6, 763 8, 390, 913	0. 1 71. 1	法法	人均等售人稅售	1	63, 081 64, 705	2. 4 2. 5		- 近 畿 × - 中 部 ×	<	区		分	職員数()	給料		人 当 た り 平 [‡] 料 月 額 (百 円
内 普 通	交 付 税	8, 390, 913	43. 5	8, 390, 913	71. 1	固定	資 産 秒	ź	1, 410, 199	53. 4	-	財政健全化等 ×		一 般	職	員	35		17, 895	3, 149
	交 付 税 特別交付税	778, 892 3, 960	4. 0 0. 0	_	_	うち 軽 自	純固定資産利動 車 利	ž.	1, 247, 295 81, 045	47. 2 3. 1		- 指数表選定 C - 財源 超過 ×	月又	うちも	消 防	職員務員	1	.5	- 44, 085	2, 939
(一般財	源 計)	12, 574, 397	65. 1	11, 791, 545	99. 9	市町	村たばこ形	ź	179, 110	6.8	-		職員	教 育	公 着	務員			16, 864	4, 216
交通安全対策 分担 金・		3, 615 48, 181	0.0	3, 615	0.0	鉱物別	産 利 土地保有利	ž.	-	-			等	臨 時	職	員計	35	- i9 1.1:	- 34, 759	3, 161
使 用	料	301, 868	1. 6	5, 572	0.0		外 普 通 秒	ź	-	-	-	-		スパイ	レス	指数				96. 3
手 数 国 庫 支		20, 420 1, 616, 433	0. 1 8. 4	-	_	法 定	的 租 的 租	ž	128, 416 128, 416	4. 9 4. 9		一部事務組	合 加	入の状況	特別	職等	定	数適用開始	6年月日 (人当たり平均給 報酬) 月額(百円)
国有提供	交 付 金	- 1, 010, 100	-	_	_	内 入	湯 移	ž	128, 416	4. 9	-	議員公務災害 〇) し 尿		区町	村 長			04. 01	6, 800
(特別区財都 道府県		1, 534, 645	8.0	_	_	事都市	業 所 利 計 画 利	2	-	-		- 非常勤公務災害 〇 - 退 職 手 当 〇		処理 × 副葬場 ○ 教		町 村 長	-		04. 01	5, 550 5, 310
財 産	収入	30, 627	0. 2	6, 174	0.1		地益税等	ja P	-	-		多務機共同 ×		前 防 ○ 議		議長			09.04	3, 750
寄 附		61, 993 435, 011	0.3	_	-	法定に	外目的 利 よる 利	ž	-	-	-	- 税務事務 × - 老人福祉 ×		学 校 × 議 学 校 × 議		議長			09.04	3, 280 3, 120
繰 越		309, 954	1.6	_	_	日伝に	よ る ^お	rc +	2, 640, 343	100.0		一名人倫他 ^ - 伝 染 病 ×		子 仅 ^ 蔵の 他 〇	云	選 貝	1	.1 20.	09.04	3, 120
諸 収		696, 334	3.6	144	0.0															
地 方	質債(特例分)	1, 669, 735	8. 7	_	_															
うち臨時」		491, 735	2.5	-	-															
歳 入	合 計質 別	19, 303, 213	100.0	11,807,050 況	100.0	≠ Ⅲ 0/)			D 46 1	111 -445	U	Us 3m / 32	¥ /4	T III 0/)	区			₩ .	:度(千円)	更計の7万年/イ田
性区	質 別	歳 出 決 算 額	の 状構成比充			: 千円·%)	等 経常収支比率	2	目 的 5	別歳		伏 況 (単 (A)のう		千円・%) (A)の	基準財	 政 収	分!入額		, 664, 036	平成 2 7 年度(千円 2,639,084
人件		3,200,108	16.9	2,951,041	主市 胜美 。	2, 950, 689		区	分	決 (A	額構成以	普通建設事		充当一般財源等	基準財	, ,, ,,			, 472, 166	10, 388, 645
	職 員 給	2, 049, 014	10.8	1, 946, 980		050 770	- 7.0	- 議	会 費		4, 893 0. 9		-	174, 843	標準税				, 343, 587	3, 310, 893
扶 助公 債		2, 530, 990 2, 291, 634	13. 3 12. 1	965, 197 2, 229, 877		959, 772 2, 229, 877		総 民	務 費 生 費		93, 085 12. 1 90, 956 26. 8		23, 520 19, 754	1, 806, 212 2, 909, 915	標 準 財 政	,.,	規 指 数	12	, 226, 235 0. 25	12, 623, 753 0. 25
丙元 利 償 還	金~元金	2, 090, 289 201, 170	11. 0 1. 1	2, 028, 532 201, 170		2, 028, 532 201, 170			生 費		93, 685 12. 1 77, 875 0. 4	9	97, 652	2, 016, 390 37, 874	実質 収	支 地 負 担 は	字(%)		2. 2 16. 4	4. 3 17. 4
	入 金 利 子	201, 170 175	1. 1 0. 0	201, 170 175		201, 170 175		労農 林	働 費 水産業費		7, 875 0. 4 17, 086 8. 1	79	96, 668	37, 874 624, 036	公 賃 費 判健 実 質				16. 4	17.4
(義務的	経費計)	8, 022, 732	42. 3	6, 146, 115		6, 140, 338			工 費	1, 18	32, 779 6. 2		36, 178	536, 689		実質 赤字	比率(%)		-	
物 件 維 持 補		2, 582, 807 538, 318	13. 6 2. 8	2, 010, 008 524, 152		1, 781, 953 524, 152			木 費防 費		.8, 454 8. 5 99, 248 4. 7		59, 236 39, 216	1, 080, 284 713, 058		公債費.			10. 3 89. 4	11. 5 83. 1
補 助	費 等	2, 450, 284	12.9	1, 886, 969		1, 387, 443	11. 3	教	育 費	1, 43	30, 591 7. 5		19, 244	1, 183, 699	積立金	財	調	2	, 708, 731	2, 633, 255
うち一部事	務組合負担金 金	748, 065 2, 277, 154	3. 9 12. 0	628, 765 2, 043, 231		615, 806 1, 583, 802			F 復 旧 費 債 費		8, 600 0. 0 91, 634 12. 1		_	40 2, 229, 877	現在高	減 特 定	債 目 的	1	1,050 ,626,826	1, 050 1, 668, 914
積 立	金	194, 084	1.0	6, 838		-, 500, 502	-	酱	支出金		79, 578 0. 4	7	79, 578	78	地 方	債 現	在 高		, 956, 214	20, 376, 768
投資・出資: 前 年 度 繰	金・貸付金 上 充 用 金	743, 439	3. 9	131, 992			-		度繰上充用金 出 合 計	18 98	- 38, 464 100. 0	- 9 17	71,046	- 13, 312, 995	New York on June 401 Ad about	物件。	等 購 入 補 償 		21,912	30, 274
刑 平 及 樑 投 資 的	経 費	2, 179, 646	11.5	563, 690	経常		- 般 財 源 等 計		ш п п	10, 90	, 101 100.0	۵, 11	. 1, 040	10, 012, 330	債務負担行為額 (支出予定額)	そ	の 他		778, 007	352, 614
う ち	人 件 費 設 事 業 費	28, 511 2, 171, 046	0. 2 11. 4	28, 511 563, 650	XX		417,688 千円 支 比 平	繰公台 営 彩	計 財	3, 182, 0		質 収差 引収	支 支	208, 335 153, 194	収 益	実質的 業	な も の 収 入		-	
一番 選 選 :		2, 171, 046 914, 059	4.8	18, 745	REE	常 収 92.8 %	支 比 平 (96.7%)		丙 院 ド 水 道	769, 1 702, 0		差 引 収世帯数(世		153, 194 4, 177		事			-	
うち	単 独	1, 100, 823	5.8	521, 058		(減収補:	填債(特例分) 業能	第 易 水 道	122, 0	034 の 展被 保	険 者 数 (人)	6, 830	296		計	96. 8	81. 8	96.3 81.3
訳災害復り失業対	日 事 業 費策 事 業 費	8,600	0.0	40	歳 フ		財政対策債除く 財 源 等		L 水 道 国民健康保険	69, 9 377, 4	478 次 一 被保険			82 114	収現・計率年	市町オ	村民税	98. 2	90. 6	97. 8 89. 8
歳 出	合 計	18, 988, 464	100.0	13, 312, 995		13,	627,537 千円	出のそ	その 他	1, 141, 4		りし保険給		300	(%) -	純固定			73. 4	94.8 73.0
		事業費には受託事業費の							の単独事業費を含											

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
 - 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

			1 0 7	在 団 郷 「 。	220 1			-					_							1
平	成 2 8	年 度	2 2)54 人		住民基本台帳人	, ロ う	ち日本人	産	業棒	造	者	節道 府県	名	団 体	名市	町村	類型	II - 2
244	/-//-	IIs am	口 増 面			29. 1. 1 28. 1. 1	5, 366 5, 489	人 人	5,355 人 5,479 人	区分	2 7 年国調	2 2 年国調			05		3031			
決	算	犬 況	人口	密度	26 人	増 減 率	-2. 2	%	-2.3 %	第 1 次	200	217					地	方交付	税種地	2 - 2
居	支 入	の状況	(単	位: 千円·%)							8. 4 713	8. 3 864		秋田	県		小坂町		70 131 12	
区	分	決 算 額	構成比組	圣常一般財源等	構 成 比					第 2 次	29. 8 1, 482	33. 1 1, 533		区		分	平成28	3 年度(千円	円) 平成 2	2 7 年度(千円)
地	方 稅	694, 441	15. 1	694, 441	29. 6					第 3 次	61. 9	58. 6		 入	総	額		4, 586, 17	'3	4, 886, 196
地方利子害	譲 与 税 交 付 金	41,575	0. 9	41, 575 651	1.8	市	町 村 税	o :	伏 況 (単位:千	円・%)	指定団体等の指定状況	等 収 が	裁 出 裁 入 <i>前</i>	総 裁 出	額差 引		4, 453, 50 132, 66		4, 723, 175 163, 021
和当書		810	0.0	810	0.0	区	分	ılız	入 済 額	構成比	超過課税分	旧新産×						27, 34		7, 579
株式等譲渡	美所得割交付金	430	0.0	430	0.0	A		HX			起迴踩悦刀	旧工特×	9	英 質	収	支		105, 32		155, 442
地カ油	費 税 交 付 金 利 用 税 交 付 金	104, 123	2.3	104, 123	4. 4	当 法 定	通 移		687, 997 687, 997	99. 1 99. 1	-	- 低 開 発 × - 旧 産 炭 ×	ALLS.	単 年 書	度 4	収 支 金		-50, 11 144, 30		4, 040 601, 015
特別地方	消費税交付金	-	-	-	-	市町	村 民 科		250, 908	36. 1	-	- 山 振 ○	組	巣 上	償	量 金			-	-
	. 得税交付金 取税交付金	6, 569	0.1	6, 569	0.3	丙 個 所	人 均 等 害 得 害	1	8, 299 158, 781		-	- 過 疎 ○ - 首 都 ×			取 崩年 度	し 額収 支		396, 96 -302, 78		264, 000 341, 055
	例交付金		0.0	738	0.0		人均等害	j	15, 976			- 近 畿 ×		K A P			職員数()	1、給料月	額一。	人当たり平均
地方	交付税	1,856,534	40.5	1, 494, 072	63. 7	訳法	人 税 害		67, 852		-	中部×	<u> </u>			/J		(H 1		科月額(百円)
内 普 通 特 別	交 付 移 交 付 移	1, 494, 072 2 362, 394	32. 6 7. 9	1, 494, 072	63. 7	固定	資 産 移 純固定資産移		391, 531 383, 534	56. 4 55. 2		財政健全化等 ×指数表選定 ×		- 般 うち	職消 防	職員	7	0 220	, 500	3, 150
	興 特 別 交 付 稅	68	0.0	-		軽 自	動 車 稅	i.	16, 157		-	財源超過×	職	うち技	乾 能 労	務員			, 925	2, 975
	財源計)	2, 705, 871	59.0	2, 343, 409	99. 9	市町:	村 た ば こ 移 産 移		29, 401	4.2			員監	教 育 臨 時	公 積職	務 員 員		2	*	*
分担金	負担金	15, 190	0.3	-	-	特別	土 地 保 有 移				-	-	等台	÷		計	7	2 227	, 084	3, 154
使	用 彩 数		2. 4	1, 492	0.1	法 定	外普通 核的 核		C 444	0, 9	-	- L	ラ	スパイ	レス	指 数				94.3
国 庫	支出金	2, 737 403, 953	0. 1 8. 8	_	-	法定	目的移		6, 444 6, 444			一部事務組	合加フ	人の状況	特別	職等	定	数適用開始年	F月日 一人 (報	、当たり平均給料 {酬)月額(百円)
国 有 提	供交付金	_		_	_	内 入	湯 移		6, 444	0.9	-	議員公務災害 〇			区町	村長		1 16.0	4. 01	6, 280
	財調交付金〕 県 支 出 金	244, 925	5. 3	_	_	事都市	業 所 <i>秋</i> 計 画 <i>秋</i>				-	- 非常勤公務災害 ○ - 退 職 手 当 ○		処理 ○副 製		叮 村 長 長		1 16.0 1 27.1		5, 346 5, 110
財 産	収 入	9, 320	0. 2	-	-	訳水利	地益税等				-	事務機共同 ×	常備	消防 〇 議	숲	議長		1 8.0	1.01	2, 530
寄編	附 金	45, 112 414, 641	1. 0 9. 0	-	_		外目的移				-	· 税務事務 × · 老人福祉 ×				議長		1 8.0 0 8.0	1. 01 1. 01	2, 290 2, 220
繰	越金	163, 021	3. 6	-	-	合	· ~ 0 0		694, 441	100.0		· 伝 染 病 ×			-	RK A		.0 0.0	1.01	2, 220
諸	収 入	133, 245	2.9	8	0.0															
地 うち減収	方 債補填債(特例分)	f 339, 495	7.4	_	_															
	時財政対策債		2. 2	-	-															
歳 入	合 計	.,,	100.0	2, 344, 909	100.0				- "	mark the										- 5
性	質別		の状			: 千円・%)	hate loop of color of a color		目 的	別歳				円・%)	区		分			☑成27年度(千円)
人	<u>分</u> 件 費	決 算 額 662,770	構成比 3	631,392	性 军	允当一般財源 623,066	等 経常収支比率 5 25.5	区	分	決 (A	額構成比	(A)のうち 普通建設事業		(A)のた当一般財源等	基準財基準財		入 額 要 額		48, 254 44, 255	614, 266 2, 361, 738
う ち	職員紹	392, 884	8.8	363, 343				議	会 梦		8, 567 1. 5		-	68, 567	標準税				188, 219	776, 780
扶 公	助 費債 費	426, 553 435, 612	9. 6 9. 8	165, 064 421, 011		164, 924 421, 011		総民	務		8, 862 21. 3 7, 474 19. 7		3, 083 1, 855	812, 298 541, 556	標 準 財 政	財政力	規 模 指 数	2, 6	0.30	2, 682, 286 0. 28
内 元 利 償	還会∫元 金	397, 939	8. 9	384, 186		384, 186	15.7	衛	生 萝	t 44	2, 455 9. 9	19	9,019	355, 185	実 質 収	支 比	率 (%)		3.9	5.8
	^{歴 亜} し利 子	37, 673	0.8	36, 825		36, 825	5 1.5	労 農 林	働 数水 産 業 数		2, 475 1. 0 2, 914 3. 4		4, 893	10, 818 96, 276		負 担 比 赤 字 比			12. 4	10.8
	的経費計)	1, 524, 935	34. 2	1, 217, 467		1, 209, 001	49.5	商	工 梦		3,043 6.1		9, 109	174,072		か チ L 実質赤字」			-	-
物	件 費	655, 035	14. 7	491, 282		417, 941		土	木		5, 435 16. 5	416	6, 766	350, 331		公债费片			13. 3	13. 2
維持動	補修費等	164, 873 687, 077	3. 7 15. 4	149, 021 621, 503		111, 473 407, 420		消教	防 費		5, 650 3. 9 1, 020 6. 8	8	507 8, 964	172, 400 272, 777	率化 将 来	貝 担 比	, 半(%)	9	123. 7 68, 724	125. 7 1, 221, 386
	事務組合負担金	294, 154	6. 6	278, 317		249, 933	10.2	災害	復旧	ř	·		_	-	積 立 金現 在 高	減	債	4	95, 468	407, 670
繰	出 金立 金	411, 930 262, 593	9. 2 5. 9	365, 066 242, 483		285, 675	5 11.7	公	債 費 支 出	43	5,612 9.8		_	421, 011		特 定 債 現	目 的		95, 885 74, 335	280, 069 5, 132, 779
投資・出			2. 3	12, 238		9, 178	0.4	H LA	又 田 3 『繰上充用 3	ž			-	-		物件等	注 荫 入	5, 0	6, 491	46, 841
	操 上 充 用 金 的 経 費	-	- 14.5	150 001 5	olic Vý	タルナル	. A.D. D.J. SING AND SI	歳	出 合 請	4, 45	3, 507 100. 0	644	4, 196	3, 275, 291	債務負担行為額 (支出予定額)	保証・	1112		- 07.011	115 /50
投資うち	的 経 費人 件 費	644, 196	14. 5 0. 3	176, 231 12, 215	栓 吊		- 般 財 源 等 計 ,440,688 千円	繰公合	. ##	f 528,	671 会国実	質 収	支	23, 493	(太田 1 定額)	そ Ø 実質的			97, 211	117, 479
普通弹	建設 事業費	644, 196	14. 5	176, 231	経	常収	支 比 幸	営上		<u>f</u> 116,	741 民再	差 引 収		19, 540		事 業	収 入		-	-
内う	ち補助	426, 920 213, 776	9. 6 4. 8	26, 680 148, 651			(104.1 %) 填債(特例分)	事下業簡	/31 /2			世帯数(世険者数(帯)	858 1, 289	296	発基金	現在高	1	-	-
ň	シ 半 20		4.0	140, 001			項 頃(お 例 分)		勿 小 II . 業 用 水 ii		- "	, 保險稅(料)」	収入額	75	即用	合	計	99.0	93.0	98. 1 92. 7
訳災害獲	夏旧事業費	-	-	-		汉 () 陶 时	MINN NIN BERN V								4X 5/L . ⇒1				1	
訳災害獲	更旧事業費 対策事業費 合 計	4,453,507	100.0	3, 275, 291	歳	入 一般	財源等		民健康保険			首 日 市 支	出 金	142 361	収現・計率年・計(%)	市町村純固定			97. 7 89. 2	99. 6 98. 6 96. 0 85. 5

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
 - 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

				Lilogo	- = ==	204					1										
平月	成 2	8 年	度	2 2 年	国調 2,			主民基本台帳人		ち日本人	産	業	善 造		都 道 府 県	名	T	体 名	市町	村 類 5	∐ I − 1
決	算	状	況	口 増 減面	積 256.		29. 1. 1 28. 1. 1	2,520		2,423 人 2,498 人		27年国調	2 2 年国調	問		05		3279			
				人口签		9 人	増 減 率	-3. 0	%	-3.0 %	第 1 次	152 15. 8		76 i. 6	秋田	県	Ŧ	:小阿仁村	地方交	付税 種 均	也 2 - 1
歳	入	0	状 況	(単在	立:千円・%)						第 2 次	272 28. 4	2	90						1	
区	分	決	算 額		常一般財源等						第 3 次	535	5	93	区		分	平成 2			2 7 年度(千円)
	方 譲 与	税	175, 247 22, 365	7. 0 0. 9	175, 247 22, 365	10. 3 1. 3	-4-	m- 11 eV				55. 8	56 指 定 団 体		歳 入 哉 出	総総		領	2, 504 2, 385		2, 582, 343 2, 481, 904
利 子 割		金	225 278	0.0	225 278	0.0	市	町 村 税	の :	状 況 (単位:千	円・%)	の指定状	況	歳 入 前	裁 出	差がままれ	31		, 989 , 679	100, 439 16, 045
配 当 割株式等譲渡	交 付 所得割交付	金	147	0.0	147	0.0	区	分	収	入 済 額	構成比	超過課税分		× × 支	翌年度に終実 質	巣 越 す / 収		^呎		, 310	84, 394
地方消費ゴルフ場利	税交付	金金	40, 686	1.6	40, 686	2.4	普法定	通 税 普 通 税		175, 247 175, 247				× × 米	単 年	度立	収	支令		, 916 , 140	-1, 686 358, 996
特別地方洋	黄税交付	金	-	-	-	-	市 町	村 民 税		57, 268	32.7		- 山 振	0	繰 上	償	還 9	金	210	-	-
	得税交付 税交付	金金	3, 541 -	0. 1	3, 541	0.2	内 個 分	均等割得割		3, 596 51, 058			過 疎首 都	〇 ×	積 立 金 実 質 単	取 崩年 度		顔 支	308	, 056	357, 310
地方特	例 交 付	金	252	0.0	252	0.0	法	均等		2, 430			- 近 畿	×	区		分	職員数	(人) 給 料		人 当 た り 平 均 料 月 額 (百 円)
内普 通	交 付 交 付	税	1, 618, 763 1, 464, 353	64. 6 58. 5	1, 464, 353 1, 464, 353	85. 8 85. 8	訳 法 固 定	人 税 割 資 産 税		184 97, 125	55.4		- 中 部 - 財政健全化等	× -	一般	職		į.	55 百	159, 555	2,901
特別課係災復興	交 付 特別交付	税	154, 410 -	6. 2	-	-	うち 軽 自	純固定資産税動 車 税		75, 551 5, 848				〇 ×	ă + ±	消 防 能 第	職	<u>∃</u>	- 3	- 8, 838	2, 946
(一般	財 源 計)	1,861,504	74. 3	1, 707, 094	100.0	市町村	ナたばこ 税		15, 006				へ 職 員	教 育	公	務	1	-	-	2,010
34 AL 34 LL 74	策特別交付 • 負 担	金	_	-	_	_	新 特別:	産 税 保 有 税					_	等	IAIII "U	職	ŧ j	∄ }}	- 55	- 159, 555	2, 901
使	用	料	27, 965	1. 1	-	-	法定多	卜 普 通 税					-	ラ	スパイ	レス	、 指 犭	数			91.0
-	数 支 出	金	1, 238 128, 309	0. 0 5. 1	-	-	法 定	的 税 目 的 税					部事務 #	組合加	『入の状況	特 別	職等	定	数適用開		人当たり平均給料 R酬)月額(百円)
	供 交 付 調 交 付 金	金:)	-	-	-	-	内 入	湯 税 巻 所 税			 		 議員公務災害 非常勤公務災害 		尿処理 ○ 市 み処理 ○ 副	市区	丁 村 引 町 村 引	Ę E		3. 04. 01 3. 04. 01	6, 490 5, 440
都道府	県 支 出	金	121, 739	4.9	-	-	都市	計 画 税					- 退職手当	〇 火	葬 場 ○ 教	育	i l	Ę	1 27	7. 05. 21	5,000
財産	附	入金	25, 127 7, 160	1. 0 0. 3	_	_	訳 水 利 法 定 夕		ļ		 			× 常 /	備消防×議 学校×議		議	툱 F		5. 04. 01 5. 04. 01	2, 520 2, 250
繰	入	金	7, 365	0.3	-	-	旧 法 に	よる税					老人福祉		学 校 × 議		議	Ę		5. 04. 01	2, 140
1014	越 収	金入	100, 439 64, 370	4. 0 2. 6	11	0.0	合	計		175, 247	100.0		- 伝 染 病	X E	の他〇						
_	方 育填債(特例:	債	159, 100	6. 4	-	-															
うち臨時	財政対策		64, 000	2. 6	-	-															
歳 入	合	計	2, 504, 316	100. 0	1, 707, 105	100.0													I		
性			裁 出	の状	況		: 千円・%)	r low also the set of the		目 的	別歳				千円・%)	区 ***	nt wh	分	平成28		平成27年度(千円)
人	<u>分</u> 件	費	算 第 355,855	構成比充	当一般財源等	栓吊栓貨	北当一般知识₹ 345, 207	経常収支比率 19.5	区	分	決 (A		(A)のう 普通建設事		(A)の充当一般財源等			収入 需要	額	196, 799 1, 662, 520	190, 399 1, 678, 592
	職員助	給	190, 952 175, 904	8. 0 7. 4	180, 304 56, 292		56, 292	3. 2	議総	会 對務	-	49, 139 2. 1 31, 259 30. 7		89, 209	- 49, 133 617, 536	標準	税収対	- 10-1	等 模	242, 524 1, 770, 897	233, 528 1, 807, 026
	債	費	210, 275	8.8	204, 734		204, 734	11.6	民	生 對	₹ 4	28, 461 18. 0		4, 988	275, 634	財政	力	指	数	0.11	0.11
力 元 利 償 込	量金{元利	金子	183, 862 26, 413	7. 7 1. 1	178, 321 26, 413		178, 321 26, 413	10. 1 1. 5	衛労	生 数		00, 410 8. 4 10, 855 0. 5		15, 901			収 支 」	北 率(? 比 率(?		6. 6 10. 1	4. 7 10. 3
	入金利	子	_	_	_				農林	水產業費	1	97, 414 8. 3		55, 082	143, 494	判健実質	黄 赤 字	比 率(%	6)	-	-
(義務的物	経 費 計 件) 費	742, 034 302, 561	31. 1 12. 7	606, 233 224, 391		606, 233 223, 575	34. 2 12. 6	商土	工 多	-	29, 690 1. 2 17, 765 9. 1		1, 879 68, 569			実質赤字 〔公債費			5. 5	5. 3
維持調	補修費	費等	103, 241 302, 138	4. 3 12. 7	96, 340 267, 211		56, 067 263, 114	3. 2	消数	防背		15, 416 4. 8 94, 643 8. 2		2, 396 40, 330		率化 将 来	来 負 担	比 率(%		2, 832, 919	2, 557, 779
1112	質 耳務組合負担	*1	57, 722	2. 4	57, 722		57, 722	14. 9 3. 3	災害	復旧	t I	94, U40 8. 2 -	-	40, 530	- ' -		金減		債	354, 833	354, 760
	出立	金	342, 747 282, 552	14. 4 11. 8	317, 954 274, 529		292, 742	16.5	公	債 	2	10, 275 8. 8	_		- 204, 734 	地方	特 定 債 現		的	377, 002 2, 389, 352	376, 739 2, 414, 114
か 投資・出資	金・貸付	金	31, 700	1. 3	328		328	0.0	前年度	E 繰 上 充 用 d		-	-				物件	等 購	入	-	2, 111, 111
	Ja 70	金費	278, 354	11.7	125, 724	経常	経費充当一	般財源等計	歳	出 合 請	2,3	85, 327 100. 0		278, 354	1, 912, 710	債務負担行為 (支出予定額	額保証	1112	償 他	245, 390	235, 695
うち	人件	費	9, 844	0.4	9, 844	ACT 113	1,	442,059 千円	繰公合	ř	342,		質収	. 支	支 35	da	実 質 自	りなも		-	200,000
普通建内・		費助	278, 354 120, 486	11. 7 5. 1	125, 724 5, 270	経		支 比 率 (84.5 %)	営下 事簡	水 i 易 水 i		733 民再 1010 計健加 入	差 引 4. 世帯数(仅 支世帯)	-,	収 益 土 地 開	事業発基金		人 高	-	-
	9 単	独	157, 868	6. 6	120, 454		(減収補力	、 /3 / 眞債(特例分) 財政対策債除く)		護サービス	٦,			(人)	709	徴 「	合		計 98.6	93. 4	98. 3 92. 2
	Les refer 200								- 4 4	. 水 1	3		- 保)給 梢 (米	♪ 1 II V A 名)	領 73						
訳 災 害 復	旧 事業策 事業	費	-	_	_	歳		財源等		民健康保险	-	531 状隙 被保!	食者 国庫 支			収現.率年	計市町	村 民	税 98.7	94. 5	99.1 93.8

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
 - 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

———		1 0 7 年	日細 2.250						1			-				-			
平成28	年 度	2 2 年		人		本台帳人		ち日本人	産	業	造 造		都 道 府 県	名 団	体	名市	町 村 類	頁 型	I - 2
)))))	Is am	口 増 減面		% km²	29. 1. 1 28. 1. 1		人 人	3,480 人 3,520 人	区分	27年国調	2 2 年国調			05		3465			
决 算 状	光 況	人 口 密	度 12	: 人	増 減 率	-1.1	%	-1.1 %	第 1 次	193 12. 9	242		秋田	IB		藤里町地	方 交 付 税	種 地	2 - 2
歳入の	分 状 況	(単位	2: 千円・%)						第 2 次	12. 9 390	14. 1 499		秋田	県		摩里叮			
区 分	決 算 額	構成比経行	常一般財源等構	成比						26. 0 918	29. 0 978		区	分		平成28	年度(千円)	平成 2 7	年度(千円)
地 方 税	224, 950	6. 2	224, 950	10.4					第 3 次	61. 2	56. 9	9	歳 入	総	額		3, 632, 269		3, 725, 967
地 方 譲 与 税 利 子 割 交 付 金	39, 424 300	1. 1 0. 0	39, 424 300	1.8 0.0	市町	村 税	の状	況 (単位:千	円・%)	指定団体等の指定状況		歳 出 歳 入 が	総 裁 出 差	額		3, 486, 665 145, 604		3, 561, 517 164, 450
配当割交付金	372	0.0	372	0.0	区	分	収力	、済額	構成比	超過課税分	旧新産×	支	翌年度にん	繰越すべき			21, 580		21, 772
株式等譲渡所得割交付金地 方 消 費 税 交 付 金	195 55, 907	0. 0 1. 5	195 55, 907	0. 0 2. 6	普通	務		215, 999	96. 0	-	旧 工 特 × - 低 開 発 ×	(実 質 年	収 度 収	支支		124, 024 -18, 654		142, 678 24, 838
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 定 普	通税		215, 999	96.0	-	- 旧 産 炭 ×		積	<u>√</u>	金		78, 598		66, 634
特別地方消費祝交付金 自動車取得税交付金	6, 240	0. 2	6, 240	0.3	市 町 村 個 人 均		<u> </u>	78, 665 5, 080	35. 0 2. 3	-	- 山 振 C - 過 疎 C		繰 上 積 立 金	償 還取 崩	金 し 額		92, 413		35, 440
軽油引取税交付金	-	0.0	-	-	所 得		J	66, 980	29.8		- 首 都 × - 近 巻 ×		実 質 単	年 度 1	収 支		-32, 469	ا	56, 032
地 方 特 例 交 付 金 地 方 交 付 税	542 2, 023, 912	55. 7	542 1, 825, 574	0. 0 84. 6	法人均	(辛	l I	4, 364 2, 241	1. 9 1. 0		- 近 畿 × - 中 部 ×		区	分		職員数(人)給料月額 (百円	領一人: () 給料月	当 た り 平 均 月 額 (百 円)
内 普 通 交 付 税 特 別 交 付 税	1, 825, 574 198, 338	50. 3 5. 5	1, 825, 574	84.6	固 定 資	産 税		117, 533 103, 757	52. 2 46. 1	-	- 財政健全化等 × - 指 数 表 選 定 ○		般うち	職消 防 職	員	60	178, 260	-	2, 971
訳 震 災 復 興 特 別 交 付 税	190, 336	-	_	_	軽 自 動	車税	i	10, 568	4. 7	-	- 財源超過 ×	州又	う ち お	支 能 労	務員	4	11,860		2, 965
(一 般 財 源 計) 交通安全対策特別交付金	2, 351, 842 -	64. 7 –	2, 153, 504 -	99. 8 -	市町村た鉱産	ばこ税		9, 233	4. 1	-			数 育	公 務職	員員	5	14, 338	-	2, 868
分担金 · 負担金	14, 441	0.4	-	-	特別土地	保有税	Ĺ	-	-	-	-	等	合	174	計	65	192, 598	1	2, 963
使 用 料 手 数 料	47, 235 8, 439	1. 3 0. 2	509	0.0	法 定 外 普 的	· 通 称		8, 951	4.0	-		ラ	スパイ		指 数		.1.	一人出	95.4 たり平均給料
国庫 支出金	258, 716	7. 1	-	-	法 定 目	的税	į	8, 951	4.0	-				特 別 職	.,	定	数 適用開始年月	(報酬)) 月額(百円)
国 有 提 供 交 付 金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	内 入 湯 事 業	所 税		8, 951 -	4.0		- 議員公務災害 ○ - 非常勤公務災害 ○		尿 処 理 ○ 市 み 処 理 × 副		村長村長	1	18. 07. 01 16. 04. 01		7, 120 5, 540
都道府県支出金	223, 738	6. 2	_	_	都市計	画 稅	1	-	-	-	退職手当 〇	火	葬場×教	育	長	1	16. 04. 01		5, 150
財産収入 新 附 金	48, 835 9, 891	1. 3 0. 3	2,902	0.1	訳 水 利 地 à 法 定 外 目	益税等税税	i	_		-	- 事務機共同 × - 税務事務 ×		備消防 ○ 議 学 校 × 議			1	101 011 01		2, 790 2, 420
繰 入 金	141, 057	3. 9	-	-	旧法によ			-	-	-	老人福祉〇	中	学 校 × 議			8			2, 330
繰 越 金 諸 収 入	164, 450 115, 312	4. 5 3. 2	19	0.0	<u>台</u>	Ħ	1	224, 950	100.0		- 伝 染 病 ×	(E	の他〇						
地 方 債	248, 313	6.8	-	-															
うち減収補塡債(特例分) うち臨時財政対策債	79, 813	2. 2	_	_															
歳 入 合 計	3, 632, 269	100.0	2, 156, 934	100.0			ı							ı					
性 質 別	歳 出	の状			: 千円・%)		E	1 的 5	別 歳	出の:			千円・%)	区		分	平成28年度(千		27年度(千円)
区 分 人 件 費	決 第 566,942	構成比充	当一般財源等 経第	常経費	充当一般財源等 経常 532,751	収支比率 23.8	区	分	決 (A	額構成比	(A)のうす 普通建設事業		(A)の 充当一般財源等	基準財基準財	政収需		260, 8 2, 088, 1		266, 393 2, 148, 421
うち職員給	329, 833	9. 5	310, 412		-	-	議	会 費	6	53, 045 1. 8			- 63, 045	標準税	収 入	額等	317,	152	323, 711
扶 助 費 公 債 費	256, 161 283, 652	7. 3 8. 1	92, 583 276, 417		92, 357 276, 417	4. 1 12. 4	総民	務 費 生 費		26, 491 18. 0 .5, 666 17. 7		50, 262 4, 723		標 準 財 財 政	政 力	規 指 数	2, 222, 5	539 . 12	2, 299, 215 0. 12
内 元 利 償 還 金 { 元 金	262, 796	7. 5	256, 621		256, 621	11.5	衛	生 費		21, 465 6. 4		3, 507	178, 280	実 質 収	支 比	率 (%)		5. 6	6. 2
記一時借入金利子 訳一時借入金利子	20, 855 1	0. 6 0. 0	19, 795 1		19, 795 1	0. 9 0. 0	労 農 林 2	働 費 k 産 業 費	36	16 0.0 57,863 10.6	14	- 11, 080	10		担比	∠ 率(%) 上 率(%)		9. 9	11.6
(義務的経費計) 物 件 費	1, 106, 755	31.7	902, 225		901, 525	40.3	商十	工 費		19,716 10.0		0,981	225, 040	断全連結実質			,	- -	-
物 件 費 維 持 補 修 費	568, 371 46, 257	16. 3 1. 3	467, 930 34, 775		397, 392 31, 337	17. 8 1. 4	土 消	木 費 防 費		38, 918 11. 2 42, 311 4. 1		3, 208	227, 501 134, 273	比 ^工 実 質 公 率化 将 来 負		北 率 (%) と 率 (%)		8. 6 8. 7	9. 3 41. 9
補 助 費 等	476, 222 191, 836	13. 7 5. 5	412, 832 185, 896		272, 640 183, 748	12. 2 8. 2	教災害	育 費復 旧 費		25, 775 12. 2 1, 747 0. 1	11	15, 879		積立金減		調	539, 5 383, 0		553, 379 331, 979
うち一部事務組合負担金 繰 出 金	410, 445	11.8	376, 178		183, 748 254, 512	8. 2 11. 4	災 害公	復 中 質 債 費		1, 747 0. 1 33, 652 8. 1		-		現在高隣特	定	目的	412,	398	331, 979 430, 164
積 立 金 投資・出資金・貸付金	160, 518 51, 620	4. 6 1. 5	156, 592 397			-	諸支	出 金繰上充用金			-	-	-	地方債物	現 件 等	在高	3, 168,	399	3, 182, 882
前年度繰上充用金	-	-					献 田 田 茂 :		3, 48	36, 665 100. 0	66	- 64, 730	2,661,962	債務負担行為額 保	証 :	• 補 償		-	-
投 資 的 経 費 う ち 人 件 費	666, 477 18, 966	19. 1 0. 5	311, 033 # 18, 966	経常系	圣費 充 当 一 般 財 1,857,40		繰公合	#L	410,	445 今日 宝	質 収	4,	ž 13, 367	(支出予定額) そ 宇		か なもの	89,	343	141, 980
普通建設事業費	664, 730	19. 1		経		ル TH 比 幸		水道	112,	275 民再	差 引 収		5, 109	収 益 事	業	収 入		-	
内 う ち 補 助 う ち 単 独	146, 295 518, 435	4. 2 14. 9	15, 892 293, 394		83.0 % (8 (減収補塡債(86.1 %) 特例分)	事簡業そ	易水道の他	59,	024 計健加入 14の保被保	世帯数(世際者数(世		596 941	土地開発	基金	現在高	73,		73, 274
訳災害復旧事業費	1, 747	0. 1	1,747		及び臨時財政対	策債除く)	等上	水 道		- 保険 地伊隆	、北 (保険税(料)	収入額	F 92	収現。业		計			98. 8 95. 8
失業対策事業費 歳 出 合 計	3, 486, 665	100. 0	2, 661, 962	歳 ス	、 一般財 2,805,33		出のそ	民健康保険の他	54, 184,	990 事 1 人当				4- 4- 10		寸 民 税 資産税			99. 6 97. 6 97. 8 93. 2
мх ш 🙃 🖭	ა, 480, ინმ	100.0	, ,		2,805,33 他団体施行事業負担金及		1			074 (ル 釆	体 医 桁	TI 負	ų 409	(/0/ 一	回 ル	吳 座 忧	J1.4 92	د. ۱	71.0 95.2

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
 - 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

-		1 0 7	7 F F 7 17 07	70 1					1			-							
平成 2	8 年 度	2 2	7 年 国 調 17,07 2 年 国 調 18,87		区 分	住民基本台帳力	(ロ う	ち日本人	産	業 相	費 造		都 道 府 県	名	団 体	本 名 市	町村	類型	IV - 0
		口増	減率 -9. 積 247.9		29. 1. 1 28. 1. 1		人	17, 372 人 17, 751 人	区分	2 7 年国調	22年国調			05		3481			
決 算	状 況	人口		96 KIII 69 人		17, 797 -2. 1	%	-2.1 %		1, 665	1,828	8		UĐ					
歳入	の状況	兄 (!	単位:千円・%)						第 1 次	20.1	20. 5	-	秋田	県		三種町地	方 交 付 移	社 種 地	2 - 2
		1							第 2 次	2, 120 25. 6						1		1	
区 分	決 算 名	質 構成比	経常一般財源等構	孝 成 比					第 3 次	4, 481	4,740		区		分	平成28	3 年度(千円)	平成 2	7年度(千円)
地 方 地 方 譲 与	税 1,401,8 税 117,3		1, 401, 833 117, 332	20. 2 1. 7					# 3 tX	54. 2			歳 入 哉 出	総総	額	, m	11, 581, 180 11, 220, 756		11, 463, 279 11, 173, 025
利 子 割 交 付	金 1,7		1,791	0.0	市	町 村 税	のり	沈 况 (単位:千日	円・%)	指定団体の指定状			裁 出	差引	R 	360, 424		290, 254
配 当 割 交 付	金 2,2	223 0.0	2, 223	0.0	区	分	ΉV	入 済 額	構成比	超過課税分	旧新産×	支	翌年度に	繰越すべ	き財源	Ę	87, 569		47, 570
株式等譲渡所得割交付地方消費税交付	. —		1, 176 285, 115	0. 0 4. 1	.hfz.	通 利	5	1, 357, 393	96, 8		旧 工 特 × - 低 開 発 ×		実 質 年	度 』	支 以 支	ž.	272, 855 30, 171		242, 684 5, 997
ゴルフ場利用税交付	十金 11,5		11, 569	0. 2	法 定	普通租	ž	1, 357, 393	96.8		- 旧 産 炭 ×	、	積	立立	金	2	119, 741		501, 825
特別地方消費税交付			-	-	市町		ž	511, 724	36. 5	-	- 山 振 〇		繰上。		量 金	2		-	-
自動車取得税交付軽油引取税交付		570 0.2	18, 570	0.3	内 個	人均等售得售	4) 31	26, 061 435, 261	1. 9 31. 0	-	- 過 疎 C - 首 都 ×		積 立 金 実 質 単	取 崩年 度	し 額収 支	7	61, 677 88, 235		507, 822
地方特例交付		125 0.0	3, 425	0.0		人均等售	9	25, 562	1.8	-	- 近 畿 ×				分分	職員数(丿	、給 料 月	額一 人	当たり平均
地方交付	税 5,443,5		5, 071, 422	73. 2	訳法	人税制	1	24, 840	1.8	-	- 中 部 ×		区 en		<i>//</i>		(百円) 給 料	月額(百円)
内普 通 交 付 特 別 交 付	税 5,071,4		5, 071, 422	73. 2	固定	. 資產利 . 適宜 . 適定 . 適 </td <td>rt.</td> <td>688, 924 685, 352</td> <td>49. 1 48. 9</td> <td></td> <td>- 財政健全化等 × - 指 数 表 選 定 ○</td> <td></td> <td>般うち</td> <td>職 消 防</td> <td></td> <td>18</td> <td>3 556, 6 -</td> <td>-</td> <td>3, 042</td>	rt.	688, 924 685, 352	49. 1 48. 9		- 財政健全化等 × - 指 数 表 選 定 ○		般うち	職 消 防		18	3 556, 6 -	-	3, 042
訳震災復興特別交付			-	-	軽 自	動車	Æ	57, 211	4. 1		財源超過×	州又	うち お	支 能 労	務員	1	.0 26, 8	10	2, 681
(一般財源計			6, 914, 456	99.8	市町鉱	村たばこれ	1	99, 534	7. 1		-		教 育 時	公 和 職		1	-	-	-
交通安全対策特別交付 分 担 金 · 負 担	寸金 2,0 金 21,7		2,005	0.0		産 租 土 地 保 有 和	rt.	_	_		_	等	合	相联	計	₹ } 18	- 3 556, 6	86	3, 042
使 用	料 82,6		3, 745	0.1		外 普 通 秒	ž	-	-	-	-	ラ	スパイ	レス	指 数		,		95. 3
手 数 国庫支出	料 34,2		-	-	目 法 定	的 租 的 租	ž	44, 440	3. 2 3. 2	-	- - 部 事 務 組	合 加	入の状況	特別	職等	定	数適用開始年	一人	当たり平均給料 H) 月額(百円)
国有提供交付	金 906, 6		_		内 入	湯和	rc Ž	44, 440 44, 440	3. 2		- 議員公務災害 〇) L 5	R 処理 〇 市	区町	村 長	E.	1 25. 01.		7,550
(特別区財調交付			2, 669	0.0		業 所 種	ž	-	-	-	非常勤公務災害 〇	ごっ	み 処 理 〇 副	市区間		Ę	1 20.04.	01	5, 600
都 道 府 県 支 出財 産 収	金 1,016,1		2, 334	- 0.0	都市訳水利	計画利地益税等	1		-		- 退職 手当 ○ - 事務機共同 ×		葬場 × 教 前 消 防 ○ 議		長業	E .	1 20.04. 1 18.03.		5, 130 2, 880
寄 附	金 77,7		2, 334	0.0	法定		7. Ž				- 税務事務 ×		備消防○ 議 学校×議		議長	E .	1 18. 03.		2, 550
繰 入	金 207,0		-	-		よる種	ž	-	-	-	老人福祉〇	中	学 校 × 議		議員	1	.6 18. 03.	01	2, 410
繰越	金 入 290,5 450,8		24	0.0	合	Ħ	+	1, 401, 833	100.0		一伝 染 病 ×	< そ	の 他 〇						
地方	債 1,183,5		-	-															
うち減収補塡債(特例			-	-															
うち臨時財政対象 歳 入 合	を債 288,0 計 11,581,1		6, 925, 233	100. 0															
性質	別歳出		状 況		: 千円·%)			目的	別歳	出の:	状 況 (単	新 <i>ໄ</i> 拉 ·	手円·%)	区		分	平成28年度((千田) 亚尼	以27年度(千円)
						等経常収支比率		, נים						基進財	· aske utro				
区 分 人 件	決 算 2 費 1,669,2	0K III //X 2G	充当一般財源等 1,582,534	E所詮賞:	九当一般財源 1,564,65		Z Z	分	決 算 (A	額構成片	(A)のう 普通建設事		(A)の 充当一般財源等	基 準 財	· 政 収 需		1, 452 5, 903		1, 455, 257 5, 762, 169
う ち 職 員	給 1,044,9	940 9.3	964, 212			-	議	会 費		4, 728 1. 0	•	-	114, 728	標 準 税	収入	額 等	1,805	5, 185	1, 807, 039
扶 助 公 債	費 1,325,3 費 1,168,0		442, 321 1, 106, 551		442, 14 1, 106, 55		総民	務 費 生 費		1, 423 14. 9 5, 890 26. 3		9, 695 20, 091	1, 405, 027 1, 788, 264	標 準財 政	財政力	規 指 数	7, 164	1, 946 0. 25	7, 336, 587 0. 25
内 (元	金 1,098,1		1, 036, 634		1, 100, 55		衛	生 費		0,370 4.9		3, 686	471, 388	実 質 収		11 数		3. 8	3.3
元 利 慎 逯 金 (利	子 69,8		69, 891		69, 89			働 費	` I	6,610 0.4		_	010		負担比	比 率(%)		13.6	13.6
訳一時借入金利 (義務的経費]		26 0.0 581 37.1	26 3, 131, 406		3, 113, 35	0.0		水 産 業 費 工 費		8, 962 7. 6 0, 161 7. 9		27, 961 55, 497	470, 635 410, 886		赤 字 」			_	_
物件	費 1,473,6		1, 162, 522		758, 54			木 費	•	4,964 8.7		83, 684	707, 871			比率(%)		8. 7	9. 7
維持補修	費 173,5		167, 539		99, 86		消	防費		4, 769 6. 9		77, 987	510, 952					13. 4	13.4
補 助 費 うち一部事務組合負	等 1,672,5 担金 802,8		1, 299, 910 727, 888		1, 120, 32 715, 60			育 費 復 旧 費		1, 646 10. 4 3, 176 0. 5		49, 695	731, 202 52, 376	積 立 金	財減	調	3, 504 505	i, 781 5, 339	3, 446, 717 444, 532
繰 出	金 1,441,2		1, 293, 878		1, 041, 89			債 費		8,057 10.4		-		現在高	特 定	目的	1, 342		1, 263, 967
積 立	金 400,6		226, 216			-	諸 支		2		-	-	-	地方	債 現	在 高	10, 542	2, 505	10, 457, 345
投資・出資金・貸付 前 年 度 繰 上 充 用		000 1.9	-			-	- 前 年 度 歳 出	繰上充用金	11, 220	- 0, 756 100. 0	1 69	– 28, 296	7, 770, 490	債務負担行為額		等 購 入 補 償 			_
投資的経	費 1,681,4	172 15. 0	489, 019	経常能	怪費充当-	一般財源等計	+ MX II	4 D PI	11,22	0,.00 100.0	1, 02	20, 200	1, 110, 430			の 他	192	2, 858	246, 441
うち人件	費 8,4	120 0.1	8,031		6	, 133, 968 千円	繰公合	1	1, 569, 7		質収	支	10, 111			なもの		-	
普通建設事業内 うち 補	費 1,628,2 助 297,5		436, 643 41, 465	経	常 収 85.0 %	支 比 等 (88.6 %)	国 国 事上	水 道 水 道	i 397, 9 i 128, 4		差 引 収世帯数(世		-29, 889 2, 711	1		収 入現 在高			_
うち単	独 1,301,0		374, 221			填債(特例分	業 観	光施設	30, 2				4, 483	295		-九 1工 尚	07.6	00 5	07.7 00.0
訳災害復旧事業	費 53, 1		52, 376	The Control of the Co	及び臨時	お財政対策債除く		の他	Į.	54 保険 畑畑殿	xx (保険税(料)	収入額		収現. 弘	<u>-</u>	計		88. 5	97. 7 88. 2
失業対策事業	費 11,220,7	 756 100.0	7, 770, 490	歳 カ		財源等	ま へ国	民健康保険	270, 4 742, 5	106 事 1 人当				率 年 ॥	111 141 1	村民税		93. 5 82. 7	98. 8 92. 5 96. 3 82. 9
歳 出 合		100.0	1, 110, 490		8	,144,000 干円	山のて	v./ 10	144,5	ルロ 化米		- 17) 1頁	აღა	1 \ /0/	₩ 迫 疋	: 貝 生 代	90.0	126. 1	30.3 04.9

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
 - 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

				1 0 7	在日期 70	200 [T			1									
平	成 2	8 年	下 度	2 2	年 国調 7,3 年 国調 8,2	220 人	区分	住民基本台帳力		ち日本人	産	業	造 造		都 道 府 県	名 [団 体	名市	町 村 類	型 II-0
<i>></i> /±1	<i>≻</i> ≻	717	λΠ.	面増			29. 1. 1 28. 1. 1		人 人	7,495 人 7,649 人	区分	27年国調	2 2 年国調			05		3490		
決	算	状	況	人口	密 度	31 人	増 減 率	-2.0		-2.0 %	第 1 次	749			5hm	IB.		八峰町地	方交付税利	重地 2-2
	歳 入	0	状 況	(単	单位:千円・%)						第 2 次	21. 1 914	21. 1 1, 037		秋田	県		八峰町		
区	分	決	央 算 額	構成比	経常一般財源等	構成比						25. 7 1, 892	27. 3 1, 959		区	3	分	平成28	年度(千円)平	成27年度(千円
地	方	税	559, 705	8. 3	559, 705	13. 7					第 3 次	53. 2		,	歳 入	総	額		6, 750, 347	7, 685, 67
地 方 利 子	譲 与	税金	47, 824 745	0. 7 0. 0	47, 824 745	1. 2 0. 0	市	町 村 税	Ø	状 況 (単位: 千日	円・%)	指定団体等の指定状況		歳 出 歳 入 ま	総 出 :	額差 引		6, 351, 784 398, 563	7, 079, 80 605, 86
配当	割 交 付	金	924	0.0	924	0.0	区	分	IJΔ	入 済 額	構成比	超過課税分	旧新産×	支	翌年度に	繰越すべ			17, 290	75, 62
株式等譲地方消		付金 金	488 123, 638	0. 0 1. 8	488 123, 638	0.0	普	通 和	2.	542, 509	96, 9	-	旧 工 特 × - 低 開 発 ×		実 質 年	収 度 収	支生		381, 273 -148, 968	530, 24 21, 69
ゴルフリ	易利用税交	付 金	4, 374	0.1	4, 374	0.1	法 定	普 通 種	ź	542, 509	96. 9	-	- 旧 産 炭 ×		積	<u> </u>	金		275, 987	271, 24
特別地プ自動車	方消費税交 取得税交。	付金 付金	7, 543	0. 1	7, 543	0. 2	内 個		1	214, 980 11, 373	38. 4 2. 0	-	- 山 振 C - 過 疎 C		繰 上 積 立 金	償 還 取 崩	し額		1,584	101, 50
軽油引			-	-	-	-	所	得 售		178, 005	31.8	-	- 首 都 ×		実 質 単	年 度	収 支		125, 435	191, 44
地方年地方	特例交付 交付	税	1, 112 3, 532, 057	0. 0 52. 3	1, 112 3, 333, 252	0. 0 81. 6	法法	人均等售人稅售	1]	10, 904 14, 698	1.9 2.6	-	- 近 畿 × - 中 部 ×		区	3	分	職員数(人	.)給料月額(百円)	一 人 当 た り 平 給 料 月 額 (百 円
内普 通特 別		税	3, 333, 252 198, 805	49. 4 2. 9	3, 333, 252	81.6	固な	E 資 産 利 か 純 固 定 資 産 利	i i	253, 830 248, 518	45. 4 44. 4	-	- 財政健全化等 × - 指 数 表 選 定 〇		一般	職	員 職 員	9;	3 290, 346	3, 12
	列 父 行复興特別交	付税	190, 005	2.9			軽質		ź	248, 518	44. 4	-	- 財源超過 ×	州又	う ち う ち お		務 員	;		3, 19
	设 財 源 ま 対策特別交		4, 278, 410 727	63. 4 0. 0	4, 079, 605 727	99. 9 0. 0	市町鉱	村たばこれ産	2	50, 978	9. 1	-		-	教 育 時	公 務職	員	;	6, 297	2, 09
分担 组	金 · 負 担		7, 099	0. 0	2	0.0	特 別	土地保有程	rc H		_			等	合	,,,,	計	96	296, 643	3, 09
使	用 数	料料	82, 574 14, 608	1. 2 0. 2	1,070	0.0	法定	外 普 通 利 的	2	17, 196	3. 1			ラ	スパイ	レス	指 数			93. 一人当たり平均給
国 庫	支 出	金	474, 495	7. 0	-	-	法定	目的程	ź	17, 196	3. 1	-	一部事務組	合 加	入の状況	特別職	装 等	定	数適用開始年月日	(報酬) 月額(百円
国有排	是 供 交 付 以 財調 交 付		-	_	-	-	内 入	湯 利業 所 利	ž	17, 196	3.1		 議員公務災害 ○ 非常勤公務災害 ○ 	- 21	R 処理 ○ 市 → 処理 ○ 副	市区町	村長		1 26. 04. 01 1 26. 04. 01	7, 50 5, 58
都 道 府	府 県 支 出	金	408, 290	6.0	-	-	都市	7 計画 種	ź	-		-	退職手当 〇	火	葬 場 × 教	育	長		26. 04. 01	5, 10
財産	童 収 附	入金	15, 915 23, 937	0. 2	_		訳 水 利 法 定	地 益 税 等外 目 的 租)		 		- 事務機共同 × - 税務事務 ×		前消防○議 学校×議		議長		1 26. 04. 01 1 26. 04. 01	2, 76 2, 42
繰	入	金	32, 294	0.5	-	-		こよるも	ź	-	-	-	老人福祉〇	中	学 校 × 議		議員	10		2, 33
繰諸	越収	金人	605, 863 268, 335	9. 0 4. 0	2,035	0, 0	合	ñ	t	559, 705	100.0		- 伝 染 病 ×	そ	の他〇					
地	方	債	537, 800	8. 0		-														
	収補塡債(特(157, 000	2. 3	_	_														
歳		計	6, 750, 347	100.0	4, 083, 439	100.0										1				
性	質	別	歳 出	の状	沈 況	(単位	: 千円・%)			目 的	別歳	出のお		並位:	千円・%)	区		分	平成28年度(千日	円) 平成27年度(千円
区	分 件	決	失 算 額 943,805	構成比	充 当 一 般 財 源 等 896,676	経常経費	充当一般財源 888,12	[等]経常収支比率 20.9	- IX	分	決	額構成比	(A)のうり 普通建設事業		(A)の 充当一般財源等	基準財基準財	政収		596, 77 3, 693, 72	· ·
入 う ち	ち 職 員	給	555, 969	8.8	532, 423			-	- 議	会 費	7	7,619 1.2	*	-	77, 619	標準税	収 入	額等	738, 00	3 758, 01
扶公	助 債	費	552, 401 861, 813	8. 7 13. 6	236, 321 849, 637		232, 40 849, 63			務		5, 328 16. 5 6, 897 20. 4		9, 427 4, 150	889, 596 872, 339	標 準 財財 政		規 模 指 数	4, 228, 39 0. 1	
内元利化	微 温 ☆ ∫ 元	金	793, 406	12.5	781, 230		781, 23	18.4	衛	生 費	35	5, 604 5. 6		-	274, 519	実 質 収	支 比	率 (%)	9.	0 12.
	₩ ^{巫 亚} l 利 借 入 金 和		68, 407	1.1	68, 407		68, 40	7 1.6	労 - 農 林	働 費水産業費		5, 112 0. 1 2, 175 11. 7	17	0, 754	54 363, 625		負 担 日赤 字 日		16.	6 15.
	的 経 費	計)	2, 358, 019	37. 1	1, 982, 634		1, 970, 16		商	工 費	37	6, 987 5. 9	11	7,063	156, 774	断全連結実	質赤字	比率(%)		
物 維 持	件 補 修	費費	927, 759 121, 188	14. 6 1. 9	741, 076 116, 461		634, 00 116, 46			木 費防 費		9, 552 9. 6 8, 398 4. 4		9, 493 8, 856	410, 945 258, 850		、債費」 負担 均		8. 3.	
補具	助 費	等	820, 393	12.9	618, 323		519, 72	12. 3	教	育 費	57	9, 715 9. 1	3	4, 400	531,627	排 立 A	財	調	2, 844, 75	4 2, 570, 35
うちー 繰	部事務組合負 出	担金金	395, 007 861, 540	6. 2 13. 6	360, 767 794, 140		359, 17 607, 19			: 復 旧 費 債 費		2, 584 1. 9 1, 813 13. 6		_	46, 012 849, 637	現 在 喜	減 特 定	債 目 的	51, 35 1, 250, 55	
積	立	金	301, 158	4.7	270, 000		, 20	-	諸	支 出 金	2		-	-		地 方 個	責 現	在 高	7, 785, 11	
	出資金・貸 繰 上 充 月		205, 000	3. 2				-		度繰上充用金 出 合 計		- 1,784 100.0	- 63	4, 143	4, 731, 597	情務負担行為額 1		等 購 入 ・ 補 償		_
投 資	的 経	費	756, 727	11. 9	208, 963	経常		一般財源等言	ł					·		(支出予定額)	そ 0	の他	200, 66	4 342, 25
	ら 人 件 建設事業	費	18, 565 634, 143	0. 3 10. 0	18, 565 162, 951	経	常収	3,847,552 千円 支 比 ^區	繰公合 営下	· 計 水 道	861, 5 342, 1		質 収差 引収	支 支	63, 179 47, 204			な も の 収 入		-
内う	ち補	助	167, 072	2.6	5, 762		90.7 %	(94.2 %)	事簡	i易水道	72, 1	.55 計健加入	世帯数(世	帯)	1, 252	土 地 開 発		現在高		-
う	ち単	独	417, 452 122, 584	6. 6 1. 9	153, 570 46, 012			塡 債 (特 例 分 寺財政対策債除く		・護 サービス : 水 道	ì	30 の保被保	, 保險稅(料)		2, 066 89	徴現・計	合	計	98. 5 94.	7 98.9 94.
	復 田 単 3							コンコーピーションド ロストラン・	, T	. /N LE	-1	大 険 被保険	- NVBY 1/1 (1917)	・レヘノトロス	03	· \rangle \footage \tau_1				11
訳災 害失業	復 旧 事 茅 対 策 事 茅 出 合		6, 351, 784	100.0	4, 731, 597	歳		財源等 5,130,104 千円	第 へ 国	民健康保険	93, 4 353, 7	169 事 1 人 当		出 金	107 331		111 141 1	讨 民 税 資 産 税	98. 5 95. 98. 0 92.	

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
 - 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

1			1 10 7	午 豆 細	169 [1			-						
平 成	2 8	年 度	2 2	年 国調 9,4 年 国調 10,5	516 人		住民基本台帳月	、ローう	ち日本人	産	業 株	造 造		都 道 府 県	名	団 体	名 市	町村類	型 II-2
3/h	/// √11:	> 2m	口 増 i	減率 -10 積 214.		29. 1. 1 28. 1. 1	9, 776 9, 984	人人	9,762 人 9,970 人	区分	27年国調	22年国調			05		3619		
決	算	· 況	人口	密度	44 人	増 減 率	-2.1	%	-2.1 %	第 1 次	534				_			方 交 付 税 種	地 2-2
歳	入 の	状 況	(単	位: 千円·%)							12. 4 1, 127	11. 4 1, 225		秋田	県	3	五城目町		
区	分	決 算 額	構成比組	医常一般 財源等権	構成 比					第 2 次	26. 2 2, 634	26. 5 2, 868	- 1	区		分	平成28	年度(千円)平	成27年度(千円
地方	税	795, 160	14. 5	795, 160	22. 9					第 3 次	2, 634 61. 3			歳	総	額		5, 492, 356	5, 864, 314
地 方 譲 利 子 割 な	与 税	57, 723	1.1	57, 723	1.7	市	町 村 税	o :	状 況 (単位:千	円・%)	指定団体の指定状	41.	歳 出	総	額	į	5, 286, 320	5, 661, 878
	交付金グ付金	1, 048 1, 301	0. 0 0. 0	1, 048 1, 301	0.0			des	7 74 400	4m -15 11	477 VE 388 474 A	旧新産×		歳みず		差 引き財源		206, 036 12, 041	202, 436 12, 435
株式等譲渡所得	得割交付金	689	0.0	689	0.0	区	分	ųх	入 済 額	構成比	超過課税分	旧 工 特×	<	実 質	収	支		193, 995	190, 001
地方消費税ゴルフ場利用	2 交 付 金 税 交 付 金	165, 569	3. 0	165, 569	4.8	普 法定	通 移 通 移	i.	793, 235 793, 235	99. 8 99. 8		- 低 開 発 × - 旧 産 炭 ×	ALIS.	単 年	度 心立	区 支 金		3, 994 45, 180	-36, 248 63, 219
特別地方消費	税交付金	-	-	-	-	市町	村 民 移	į	300, 438	37.8		- 山 振 C		繰 上	償 退	量 金		-	,
	税交付金	9, 174	0. 2	9, 174	0.3	丙 個	人 均 等 害 得 害	1	14, 472 249, 823	1. 8 31. 4		- 過 疎 C - 首 都 ×		積 立 金 実 質 単	取 崩年 度	し額収支	İ	49, 174	26, 971
	交付金	1,809	0.0	1,809	0.1		人均等害	1	21, 408	2. 7		- 近 畿 ×	`	区		分	職員数(人	、 給料月額	一人当たり平均
地方交	付税	2, 712, 176 2, 435, 322	49. 4 44. 3	2, 435, 322 2, 435, 322	70. 0 70. 0	訳法	人 税 害 資 産 移		14, 735 402, 111	1. 9 50. 6		- 中 部 × - 財政健全化等 ×	<u> </u>	D 般	職	<i>/</i> /	城貝数()	(日 口 /	給料月額(百円 2,955
内普 通 交 特 別 交		2, 435, 322 276, 854	44. 3 5. 0	2, 430, 322	70.0	固 定	質 座 り 純固定資産移	i.	402, 111 387, 771	48.8		- 財政便至化等 × - 指 数 表 選 定 ○		一板	消防	職員	2		2, 955 2, 542
	別交付税	-	-		-	軽 自	動 車 移	ž.	26, 412	3. 3		-財源超過×	、 職	うち 5	支 能 労	務員			
(一 般 財 交通安全対策制	源 計) 特別交付金	3, 744, 649 927	68. 2 0. 0	3, 467, 795 927	99. 7 0. 0	市町:鉱	村たばこ 8 産 8	ž	64, 274	8. 1				教 育 臨 時	公 彩職	% 員 員		1 *	:
分 担 金 ·	負 担 金	9, 126	0.2	-	-		土 地 保 有 移	ž.		-		-	等	合		計	12	2 360, 776	2, 957
使 用 委	料	39, 111 27, 286	0. 7 0. 5	1, 578	0.0	法定:	外 普 通 形 的 形	i.	1, 925	0.2			ラ	スパイ	レス	指 数	1	1	92.8 一人当たり平均給*
国 庫 支	出 金	478, 698	8. 7	-	-	法定	目的移	į	1, 925	0.2		一部事務組	. 合加	入の状況	特別月	職等	定	数適用開始年月日	(報酬) 月額(百円)
国 有 提 供 (特別区財調	交付金	-	_	_	-	内 事	湯 移	i	1, 925	0.2		 議員公務災害 ○ 非常勤公務災害 ○ 	ししり		1	村長		1 18. 04. 01 1 18. 04. 01	7, 200 5, 550
	支出金	380, 954	6. 9	_	-	都市	業 所 8 計 画 8	i.						y 処理 ○ 副 葬 場 × 教		リ 州 長 長		1 18. 04. 01	4, 900
財産	収 入	22, 759	0.4	6, 731	0.2		地益税等	5				事務機共同×		崩消防 × 議	会	議 長		1 18. 04. 01	2, 800
寄 附 入	金金	48, 655 49, 243	0.9	_	_		外目的移	5				- 税務事務 × - 老人福祉 ×		学 校 × 議 学 校 × 議		議長議員		1 18. 04. 01 2 18. 04. 01	2, 450 2, 350
繰 越	金	202, 436	3. 7	-	-	合	. S 3 1	ř	795, 160	100.0		一伝染病×		の他〇		их я		2 10.01.01	2,000
諸 収 地 方	入	144, 212 344, 300	2. 6 6. 3	834	0.0														
む うち減収補塡	債(特例分)	544, 500	-	_	_														
うち臨時財 歳 入		151, 700 5, 492, 356	2. 8 100. 0	3, 477, 865	100.0														
700	合計 別	歳 出	の 状			: 千円・%)			目 的	別歳	出の:	状 況 ()	¥ /÷ .	千円·%)	区		分	平成28年度(千円) 平成27年度(千円
区	分分		構成比抗				等 経常収支比率	3		決算	476	(A) Ø 5		(A) Ø	基準財			831, 494	
人件	費	1,066,713	20.2	1,028,706	生市経実	1, 018, 982		区	分	次 昇 (A	御 構成片	E 普通建設事		充当一般財源等	基準財			3, 269, 506	
う ち 職	員 給	689, 510	13. 0	654, 637				議	会 費	-	31, 320 1. 5		- 0.115	80, 795	標準税				1, 054, 183
扶 助 公 債	費	731, 166 533, 342	13. 8 10. 1	238, 837 528, 716		236, 658 528, 716		総民	務 費生 費		81, 271 14. 8 05, 025 28. 5		9, 115 4, 050	612, 440 907, 788	標準 財政	財政力	規 指 数	3, 624, 335 0. 25	
内 元 利 償 還 釒	☆ { 元 金	483, 571	9. 1	478, 945		478, 945	13. 2	衛	生 費	4	96, 909 9. 4	1	10,886	463, 408	実 質 収	支比	率(%)	5. 4	5. 1
訳一時借入	(利)丁	49, 753 18	0.9	49, 753 18		49, 753		労 株	働 費水産業費		20, 020 0. 4 57, 980 5. 1		- 44, 972	7 148, 883		負 担 片赤 字 片		12. 5	12.9
(義務的経		2, 331, 221	44. 1	1, 796, 259		1, 784, 356	49. 2	商	工 費	2	05, 056 3. 9		4,502	123, 255	断全連結実	医質赤字	比率(%)		-
物 件維持補	修 費	772, 020 169, 337	14. 6 3. 2	658, 680 156, 150		583, 185 101, 333		土 消	木 費防 費		22, 551 9. 9 93, 451 5. 6		17, 706 55, 080	413, 095 238, 559		公債費.		7. 5 94. 9	
	修 資 費 等	537, 478	10. 2	399, 799		262, 083		教	育 費	•	95, 451 5. 6 22, 586 9. 9		19, 374	493, 124		財	2 平 (70)	872, 970	
うち一部事務	組合負担金	138, 064	2.6	137, 302		136, 414		災害		•	56, 809 1. 1		-	11,020		減	債	1,678	
繰 出	金	864, 898 188, 332	16. 4 3. 6	770, 231 144, 942		575, 825	5 15.9	公 諸	債 費 支 出 ± 2	5	33, 342 10. 1	_	_	528, 716 -		特 定 債 現	目 的 在 高	574, 530 5, 845, 043	
投資・出資金		100, 540	1. 9	231				前年度	医繰上充用金		-	-	-	-		物件	等 購 入	, ,,,,,,,	-
前年度繰上投資的	: 充用金 経費	322, 494	6. 1	94, 798	经世	& 春 本 当 —	- 般財源等計	歳	出 合 計	5, 2	86, 320 100. 0	26	65, 685	4, 021, 090	債務負担行為額 (支出予定額)	保証	補償の他	4, 765	5, 649
うち 人	件費	8, 016	0. 2	8, 016	ness ma /		306,782 千円	繰公合	· #	910,	669 会国実	質収	支	90, 576		٠.	なもの	4, 700	- 3,049
普通建設内った	事業費	265, 685	5.0	83, 778	経		支 比 率					差 引 収世帯数(世				事業	収入理なす	00.47	99, 410
内 う ち	無 明 単 独	67, 782 187, 612	1. 3 3. 5	8, 222 73, 865		91.1 % (減収補	(95.1 %) 填債(特例分)	事上業簡			((1) m /	世帝致(世法)入者数(1, 434 2, 269	徴 □		現在高	22, 476	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
訳災害復旧		56, 809	1.1	11,020	alia .	及び臨時	財政対策債除く		業用水道	<u>f</u>	- 景険 神程略	→ 保険税(料)	収入額	92	収現・計率年・計	T	計	97. 6 88. 2	
失業対策 歳 出	事業費	5, 286, 320	100.0	4, 021, 090	歳		財源等 , 227, 126 千円	出のよ	民健康保険	130, 1 519,	124 事 1 人 4			120 382	率 年 "'	市町津純固定	村民税資産税		
		事業費には受託事業費の						H V C	の単独事業費を含		∪∪ 1 1/L 未	/小 / 八 和	13 M	302	(707 —	元 固 化	欠生 7元	00.0 01.0	50.1 01.0

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
 - 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

1		107年早期	6,080 人			1		1									
平成 2 8	年 度	人 2 7 年 国調 2 2 年 国調	6,623 人		主民基本台帳人		日本人	産	業構	造	都道	1 府 県 名	括 団	体 名	市町	村 類	型 II-2
)+ <i>/*/</i> 1	IIs am	口 増 減 率 面 積	-8. 2 % 17. 00 km		6, 114 6, 203		5, 089 人 5, 181 人	区分	2 7 年国調	2 2 年国調		0	5	3635	5		
決 算 半	犬 況	人口密度		増 減 率	-1.4	%	-1.5 %	第 1 次	324	354			_		地方交	付 税 種	地 2 - 2
歳入	の状況	(単位:千	円・%)						11. 3 646	11. 2 779		秋田県	R.	八郎潟町			
区 分	決 算 額	構成比経常一般	財源等構成上	6				第 2 次	22.5 1,898	24.6 2,032	区		分	平成:	2 8 年度(千円)平成	27年度(千円
地 方 税	490, 060	14. 6	490,060 24.4					第 3 次	66. 2	64. 2	歳	入	総	額	3, 34	5, 516	3, 330, 901
地 方 譲 与 税 利 子 割 交 付 金	25, 373	0.8	25, 373 1. 3	市	町 村 税	の状	況 (単位:千日	円・%)	指 定 団 体 等の 指 定 状 沥	上 収 歳	出	総	額	3, 10		3, 065, 880
利 子 割 交 付 金配 当 割 交 付 金	741	0. 0 0. 0	741 0. 0 920 0. 0			do d	The short	144 - L	10. 10. 3m. 4x. V	旧新産×	支 翌 年	入 歳 度に繰				7, 908 0, 177	265, 021 20, 859
株式等譲渡所得割交付金	487	0. 0	487 0.0	区	分	収入		構成比	超過課税分	旧 工 特 ×	実	質	収	支		7, 731	244, 162
地方消費税交付金ゴルフ場利用税交付金	100, 576	3. 0	100, 576 5. 0	普 法 定	通 税		490, 060 490, 060	100. 0 100. 0		·低 開 発 × ·旧 産 炭 ×	状 精	年	度 収立	支金		6, 431 2, 158	32, 239 234, 233
特別地方消費税交付金	-	-	-	市 町	村 民 税		205, 937	42.0	_	· 山 振 ×	繰	上	償 還	金		-	
自動車取得税交付金軽油引取税交付金	4, 017	0. 1	4, 017 0. 2	丙 個 . - 所	均等割得割		9, 577 181, 545	2. 0 37. 0	_	- 過 疎 ○ - 首 都 ×		立 金質 単	取 崩 し年 度 収	- 120	16	- 5, 727	266, 472
地方特例交付金	1,604	0.0	1,604 0.1		人 均 等 割		10, 194	2. 1	-	· 近 畿 ×	区	與 平	分	職員数	4A 4F	. 月 額 一	人当たり平均
地 方 交 付 税 内普 通 交 付 税	1, 614, 026 1, 379, 447		, 379, 447 68. 8 , 379, 447 68. 8	訳法	人 税 割資産税		4, 621 226, 477	0. 9 46. 2		中 部 × 財政健全化等 ×		般	職	1 取 貝 妥	(目	円) 148,148	料月額(百円 2,849
内普 通 交 付 税 特 別 交 付 税	234, 579	41. 2 1, 7. 0	- 68.8	固 定 - うち	質		226, 477	46. 2 46. 2	-	財政健全化等 × 指数表選定 ○	般う		消防職	員	52 -	140, 140	2, 849
訳 震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	- 軽 自	動 車 税		16, 742	3. 4	-	財源超過×	職	ち技	能労利	务 員	-	-	
(一 般 財 源 計)交通安全対策特別交付金	2, 237, 804	66. 9 2,	, 003, 225 99. 9	市町物	すたばこ税 産 税		40, 904	8.3	-		新 員 臨	育時	公務職	貝員	4	11, 324	2, 831
分 担 金 · 負 担 金	21, 182	0.6	-		上 地 保 有 税		-	-	-		等 合			計	56	159, 472	2, 848
使 用 料 数 料	37, 862 16, 889	1. 1 0. 5	484 0.0	法定 2	計 通 税的 税		_	_			ラ ス	パイ	レス指		1	-	87.2 人当たり平均給料
国庫支出金	302, 103	9. 0	-	- 法 定	目的税		-	-	-	一部事務組	合加入の	状況 4	特 別 職	等 定	数適用開		スヨルリギ ^の 和州) 月額(百円)
国 有 提 供 交 付 金 (特別区財調交付金)	_	-	-	- 内 事	湯税		-	-	-	・議員公務災害 ○ 非常勤公務災害 ○	し尿処理		市 区 町 柞			7. 04. 01 7. 04. 01	6, 300 5, 030
都道府県支出金	238, 536	7. 1	-	都市	美 所 税 計 画 税		_	_		・退職手当○		哩 ○ 副 数	市 区 町	利 長		7. 04. 01	4, 860
財産収入	4, 227	0. 1	-		地益税等		_		-	事務機共同×	110 0112 110 12	防 〇 議	会 議	長		4. 04. 01	2, 100
寄 附 金 繰 入 金	4, 299 8, 491	0. 1 0. 3	-	- 法 定 ½ - 旧 法 に	ト目 的 税よる 税		_	_	_	· 税 務 事 務 × · 老 人 福 祉 ×		校 × 議 校 × 議	会 副 講 会 議	裁 長 目		4. 04. 01 4. 04. 01	1, 940 1, 860
繰 越 金	265, 021	7. 9	-	合	計		490, 060	100.0	-	· 伝 染 病 ×	その作	他〇	- 100				
諸 収 入 地 方 債	49, 145 159, 957	1. 5 4. 8	1, 200 0. 1														
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債 歳 入 合 計	88, 757 3, 345, 516	2. 7 100. 0 2,	- , 004, 909 100. 0	-													
性質別	1	の 状 況		:: 千円・%)		目	的 另	削 歳	出のお	犬 況 (単	位:千円・	0/_)	区	分	亚成 2 8	年度(千円)	平成27年度(千円
区分	決算額		財源等 経常経費					決算	doli	(A) Ø 5 t				政収入	一川人 2 0	491, 726	497, 411
人 件 費	463, 628	14. 9	417, 189	414, 564	19.8	区	分	(A	() () ()	普通建設事業		般財源等	基 準 財 i	政需要	額	1,872,637	1, 905, 986
うち職員給 扶助費	268, 940 407, 489		231, 881 116, 715	116, 616	 5. 6	議 会			0, 438 1. 9 9, 798 17. 7	-	- 3, 400	60, 438 † 511, 675 †	票 準 税 」 票 準 財	収入額政規	等模	611, 527 2, 079, 731	619, 564 2, 143, 190
公債費	330, 546	10.6	328, 223	328, 223	15. 7	民 生	三 費	89	6, 977 28. 9		3, 656	496, 560	財 政 :	カ 指	数	0.26	0.26
内 元利償還金{元 金	303, 866 26, 680	9. 8 0. 9	301, 543 26, 680	301, 543 26, 680		衛 生		219	9, 033 7. 0 520 0. 0		-	201, 212 § 520		支 比 率(担 比 率(10. 0 12. 5	11. 4 12. 1
訳一 時 借 入 金 利 子		-	-	20, 080	- 1. 3	労 農 林 水		16	520 0.0 1,402 5.2	58	- 3, 680	93, 839		宇 比 率(12. 0	12. 1
(義務的経費計)	1, 201, 663	38. 7	862, 127	859, 403		商コ	费	5	1,066 1.6		1,019	23, 764	新 _全 連結実質	赤字比率(-	
物 件 費 維 持 補 修 費	395, 655 42, 725	12. 7 1. 4	347, 410 33, 837	259, 824 33, 837	12. 4 1. 6	土 オ消 防			1, 385 10. 3 0, 006 5. 8		5, 052 5, 585	238, 524 b 162, 946 a		債費比率(担比率(9.1	9. 4
補 助 費 等	506, 748	16. 3	433, 555	339, 834	16. 2	教	費 費		6, 437 10. 8			274, 417	財産立会財		調	2, 492, 072	2, 289, 914
うち一部事務組合負担金 繰 出 金	265, 245 451, 993	8. 5 14. 5	263, 909 404, 767	251, 289 349, 415		災害 復公		999	 0,546 10.6		-	328, 223	現立憲減	定目	債的	169, 274 153, 631	170, 775 152, 330
積 立 金	205, 562		200, 108	010, 410		諸支	出 金	33			-	- 1	地 方 債	現在	高	2, 932, 273	3, 076, 182
投資・出資金・貸付金	27, 000	0.9	-			前年度繰		2 10	7 600 100 0	. 976	- 2.000 0	200 110	物	件 等 購	入	-	
前年度繰上充用金投 資 的 経 費	276, 262	8. 9	110,314 経常	経費充当一	般財源等計	歳出	合 計	3, 10	7, 608 100. 0	276	5, 262 2,	, 392, 118	責務負担行為額 (支出予定額) そ	証・補の	償 他	3, 222	3, 806
う ち 人 件 費	7, 146	0.2	7, 146	1,	842,313 千円	繰公合	計	452, 3		質収		217, 155		質的なも	の		
普通建設事業費内 うち補助	276, 262 164, 106	8. 9 5. 3	110,314 経 32,326		支 比 率 (91.9%)	営下 事上	水 道水 道	128, 3		差 引 収世帯数(世	支 帯)	206, 474 925	区 益 事 土 地 開 発 。	業 収 基 金 現 在	入高	_	
うち単独	92, 408	3. 0	58, 240	(減収補:	眞債(特例分)	業工業	用水道			険 者 数 (人)	1, 487	徴 □ .			93. 5	98. 4 92. 5
訳災害復旧事業費	-	-	-		財政対策債除く)	等交	通伸束但哈	E0.5	-	者 保険税(料)		92	収現・計 市 (%)	mr ++ =	pi 90.4		
失業対策事業費歳 出 合 計	3, 107, 608	100.0 2,	- 歳 , 392, 118		財源等 630,026 千円	へ国氏 出のそ	健康保険の 他	59, 5 264, 0	990 事 1 人当			102 319	学 年 市 (%) 」 純	町 村 氏 固定資産	税 98.8 税 97.7	96. 0 90. 0	98. 8 94. 9 97. 8 89. 2
	助事業費には受託事業費の				自担金及び受託事業	dit as 2 de as MVV			1								

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
 - 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

					1 0 5	F = 20	000 1									-								T
2	区成	è 2	8 4	年 度		年 国 調 5,	986 人 493 人	区分	住民基本台帳人	. ロ う	ち日本人	産	業	構	造		都 道 府 県	名	団 (体 名	市用	丁 村	類型	I - 1
					口増		9.2 % .95 km²	29. 1. 1 28. 1. 1	4, 953 5, 051	<u>ر</u>	4, 948 5, 048	区分	2 7	年国調	2 2 年国調			05		3660				
ž	夬	算	状	況	人口		104 人	20. 1. 1 増 減 率	-1. 9		-2.0		View	326	31	19		05		3000	шь —	* H 1	24 - REF LIN	2 - 2
	歳	入	の	状 況	(単	並位:千円・%)						95 1	1	13. 6 670	12. 71		秋田	県		井川町	地力	交付利	九 性 地	2 - 2
_				N. Mr. dest	Lett45116	over alle Am. II I. Neir Am-						第 2	次	27. 9	29.					- A- TT		* / * F) III - 1	
[2		分	e01	決 算 額			構成比					第 3	次	1, 404	1, 43		Z .		分	平 及 2		度(千円		7年度(千円)
地地	方 方 譲		税	424, 571 37, 690	12. 4 1. 1	424, 571 37, 690	20. 1 1. 8		- 11					58. 5	58. 指 定 団 体		歳 入 哉 出	総総		額		3, 413, 478 3, 075, 040		3, 318, 265 3, 104, 120
利子	割	交 付	金	543		543	0.0	市	町 村 税	の キ	犬 況	(単位:	千円・%	,)	の指定状		歳 入 i	歳出	差	31		338, 438		214, 145
配当株式等		交付。	金	674 356	0. 0 0. 0	674 356	0.0	区	分	収	入 済 額	構成	比 超過	課税分	旧新産(旧工特:	〇 × 支	翌年度に第	繰越す・収	べき財ル	原 古		138, 727 199, 711		22, 423 191, 722
地方	消費	税交付	金	87, 126		87, 126	4. 1	普	通 税		424, 57	1 100.	0	-	低 開 発	×	単年	度	収 3	支		7, 989		24, 019
ゴルフ	場利	用税交付	寸 金	-	-	-	-	法 定	普通税		424, 57			-	旧 産 炭	× ○	積	<u>1</u> 7.	3	金		3,000		2, 984
自動	車取得	虹视父1. 税交币	1 金	5, 948	0. 2	5, 948	0.3	市 町	村 民 税 人 均 等 割		151, 30 7, 45					× × 況	積立金	償 取 崩	還り	題		68, 980	_	172, 800
軽 油		税交付		-		-	-	所	得 割		126, 79			-	m m	×	実 質 単	年 度	- 収 3	支		79, 969		199, 803
地方	特例 方 交	交 付 付	金	1, 580 1, 728, 809	0. 0 50. 6	1,580 1,549,079	0. 1 73. 4	法法法	人均等 割人 稅 割		8, 89 8, 16			-	A_ MA	×	区		分	職員数	(人)給	計 料 月 百 円	額一 /	人当たり平均月額(百円)
内普	通 3	交 付	税	1, 549, 079	45. 4	1, 549, 079	73. 4	固定	資 産 税	 	226, 57	2 53.	4	_	財政健全化等	× -	一 般	聊		Ą	48	134, 5		2,803
特细细化		交 付 特別交 (税士和	179, 730	5. 3	-	-	うち 軽 自	純固定資産税動 車 税		225, 21 14, 83		0 5	-		〇 ×	さ + t	消 防	職員	1	-		-	-
(一	般 財			2, 287, 297	67.0	2, 107, 567	99.8	市町オ			31, 86		5	_	別	職	教育	公公	力 195 5 務 1	₹ <u></u>	1		*	*
交通安		特別交		782	0.0	782	0.0	鉱	産 税			-	-	-		員	1444	聪	ŧ j	員	-		-	-
分 担	金 · 用		金料	7, 844 80, 707	0. 2 2. 4	572	0, 0		土地保有税外 普通稅			_	_	_		等ラ	コーパーイ	レス	、 指	数	49	138, 1	115	2, 819 90, 2
手	数		料	5, 484	0. 2	-	-	目	的 務			-	-	-	一如東敦紅	H 🛆 hr	1入の状況	特別	職等	定	数適	用開始年	- 日一人	当たり平均給料
国有	車 支 提 供		金	244, 246	7. 2	-	-	法 定 内 入	目 的 税 湯 税	ļ		_	_							AC.	3X AL		(報	酬)月額(百円) 7,100
国 有 (特別		調交付		-	-	-	-		第 所 税			_	_	_	議員公務災害 (非常勤公務災害 (尿処理○市	下区	丁 村 引 町 村 引	Ę	1	17. 07. 17. 07.		5, 670
都道	府県			157, 645		-	-	都市				-	-	-		〇 火	葬場 ○ 教		Ť	長	1	17. 07.		4, 950
財宏	産附	収	入金	7, 473 3, 041	0. 2 0. 1	1, 780	0.1	訳 水 利 法 定 タ	地 益 税 等 外 目 的 税	ļ						× 常· × 小	備消防 〇 議 学 校 × 議		議	분 투	1	17. 07. 17. 07.		2, 520 2, 250
繰	入		金	111,000	3. 3	-	-		よる税			-	-	-	老人福祉	×中	学 校 × 議		議員	員	10	17. 07.		2, 120
繰	越収		金	214, 145 63, 814	6. 3 1. 9	- 84	0.0	合	Ħ		424, 57	1 100.	0	-	伝 染 病	× そ	の 他 〇							
地	方		債	230, 000	6.7	- 04	- 0.0																	
		真債(特例		-		-	-																	
歳	臨時 入	財政対別合	策債 計	90, 200 3, 413, 478	2. 6 100. 0	2, 110, 785	100.0																	
	性	質	別	歳出	の状		(単位	: 千円・%)			目 的	別が	1. 出	の状	: 況 (.	単位:	千円・%)	区		分	平成	28年度	(千円) 平	成27年度(千円)
2		分		決 算 額	構成比				等 経常収支比率			34	算 額		(A)のう		(A) Ø	基 進	財政リ	収入	額		9,864	460, 014
人	件	:	費	479, 694	15. 6	439, 302	110 Mila 39.	439, 238		区	分	(A)	構成比	普通建設事		充当一般財源等	基準	財政	需 要	額	2, 020	0,605	2, 025, 250
対	ちり助	職 員	給费	250, 697 244, 933	8. 2 8. 0	212, 884 75, 085		75, 085	3.4	議総	会務	費	63, 073 413, 801	2. 1 13. 5		26, 022	- 63, 073 357, 503	標準標準	税収対財政	入 額 規	等模		6, 334 5, 698	572, 457 2, 254, 541
公公	債		費	512, 702	16.7	499, 293		430, 313		民	生	費	741, 720	24. 1		45, 450		財 政	力 力	指	数		0. 23	2, 254, 541 0. 23
内元利	1 償 還	金{元利	金	493, 158	16.0	480, 603		411,623		衛	生	費	265, 497	8. 6 0. 8		15, 012				北 率(9. 0 18. 9	8.5
		し 利 入 金 利	子	19, 544	0.6	18, 690		18, 690	0.8	労農 林	働水 産 業	費	25, 030 90, 850	0. 8 3. 0		10, 510	24,010	公 債 費 料健実 質		比率(9			18.9	22. 5
	務的	経 費 詰	十)	1, 237, 329	40.2	1, 013, 680		944, 636		商	I	費	3, 695	0.1			3,668	断全連結	実質赤字	上比率(%)		-	-
物維	件 特 補		費費	383, 862 99, 713	12. 5 3. 2	282, 317 92, 279		222, 128 54, 082		土	木 防	費	348, 220 151, 419	11. 3 4. 9		99, 707 11, 260			〔公債費 来負担				6.6	6. 5
補	助助	費	等	375, 709	12. 2	334, 911		273, 055		教	育	費	459, 033	14. 9		252, 006			財	ж Т (調	41	1,000	408, 000
うち		務組合負	担金	233, 517	7.6	233, 373		221, 634		災害	復旧	費	-	-				1,54	金減高	H	債		5,000	512,000
裸積	出立		金金	455, 210 63, 250		417, 318 58, 300		292, 955	13.3	公諸	债 支 出	資金	512, 702	16.7			- 499, 293 	地方	特 定 債 現		商		7, 225 7, 500	1, 260, 975 3, 350, 658
	出資	· 金 ・貸 作		,		-				前年度	繰上充用		-	-					物件	等 購	入	,	-	
	度 繰 資 的	上 充 用 経	金費	459, 967	15. 0	101, 104	経 堂:	区春 本 当 —	- 般財源等計	歳	出 合	計	3, 075, 040	100.0	4	159, 967	2, 299, 909	債務負担行為 (支出予定額		補の	償他	91	0, 502	19, 003
1X う		人件	費	6, 233	0. 2	6, 233	rests (TD)		786,856 千円	繰公合		計 4	155, 210 会	国実	質収	支	ž 84, 397		-	りなも	0		-	- 15,003
	通建。			459, 967	15. 0	101, 104	経	常収	支 比 幸		///		135, 446 計		差引収			収 益	事業		入	-	- 0.05	
内 う		補単	助 独	196, 727 254, 418	6. 4 8. 3	9, 997 86, 885			(84.7 %) 填債(特例分)	事介業上	護サービ水	道	3, 847 - Ø	一	世帯数(†)) 597) 971	土地開	発基金	現 在			8, 305	68, 256
訳災	害 復	日 事 業	費	, 110		-		及び臨時	財政対策債除く)	等工	業用水		- 44	保険被保険	* (保険税(料	·) 収入額	頁 84	収現					96. 6	99. 2 96. 8
失		策 事 業	費計	3, 075, 040	100.0	2, 299, 909	歳		財源等 638,347 千円	へ国 出のそ	民健康保		111,073 ¹ へ 204,844 況	事 1人当				率 年 (%) 一	市町	村民資産		98. 9 99. 0	97. 1 95. 8	99. 5 97. 7 98. 9 95. 8
居义	出善強	台	řΤ	ა, 01მ, 040	00.0	, ,			638,347 十円 負担金及び受託事業				204, 844 次	未	体 灰 桁	11 J	364	(/0)	和 白 八	上頁座	17%	99. U	və. 6	JO. 9 95. 8

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
 - 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

					1 10 5			1																T
7	区成	2	8 年	三度		年 国 調 3,	110 人 218 人	区 分	住民基本台帳丿	, []	うち日本人	P	差 業	構	造		都 道 府 県	名	4	体 名	市	町 村	類型	I - 0
					口増		3.4 % .11 km²	29. 1. 1		人人	3, 202) 3, 233)	区分	2 7	年国調	2 2 年国語	問		05		3686	2			
Ě	夬	算	状	況	人口	密度 170	18 人	28. 1. 1 増 減 率	-1. 0		-1.0 %	4	w.	1,552	1, 5	554		UĐ		2000		// -	04 -05 11.	
	歳	入	の	状 況	(単	〔位:千円·%〕						第 1	次	77. 1		5. 1	秋田	県		大潟村	地方	交付和	兄 種 地	2 - 1
						waste da ni we to						第 2	次	31 1. 5		30 1. 5				- 1) - b -	
×		分	決				構成比					第 3	次	431	4	184	区		分	平成:	28年	度(千円		27年度(千円)
地地	方 5 譲	与	税	724, 211 94, 666	20. 9 2. 7	724, 211 94, 666	33. 1 4. 3							21. 4		3.4 収	歳 入 哉 出		総 総	額額		3, 462, 685 3, 310, 972		3, 659, 686 3, 484, 885
利子		交 付	金	1, 029	0.0	1,029	0.0	市	町 村 税	の	状 況	(単位:	千円・%	.)	加量を状		歳 入	歳出	差	링		151, 713		174, 801
配当株式等		交付	金	1, 268 659	0. 0 0. 0	1, 268 659	0.1	区	分	収	入 済 額	構成	比 超過	課税分	旧新産旧工特	× × 支	翌年度に実		べき財収	源		151, 713	-	14, 434 160, 367
休 八 寺 地 方	課 優 所 消 費 利	伊 刮 父 N. 兑 交 付	金	59, 444	1.7	59, 444	2.7	普	通 利	ź	687, 23	7 94	. 9	_	低 開 発	×	単年	度	収収	支		-8, 667		63, 478
ゴルフ	場利月	税交付	金	-	-	-	-	法 定	普 通 秒	Ź	687, 23		. 9	-	旧 産 炭	× 状	積	並		金		1,000		97, 000
特別地自動車	上方消費 巨取得	P 税 交 付 税 交 付	金	14, 882	0, 4	14, 882	0. 7	市 町	村民利 人均等書	ć il	269, 26 6, 60		. 2 . 9		山 振 碑	× × 況	繰 上 積 立 金	償 取 月	- 還 前 し	金額		108, 400 10, 000		110,000
		说交付	金	-11,002		-	-	所	得 書	1	245, 22			-	首都	×	実 質 単		度 収	支		90, 733		50, 478
地方			金超	473	0.0	473	0.0		人均等售	l J	8, 88		. 2	-	近畿	×	区		分	職員券	女(人)	给 料 月	額一力	人当たり平均
地方普	<u>ラー交</u> 通ー交	付	税	1, 340, 572 1, 266, 998	38. 7 36. 6	1, 266, 998 1, 266, 998	57. 9 57. 9	訳 法 固 定	人 税 告 資 産 利	1 <u>.</u>	8, 54 386, 30		. 2 . 3		中 部財政健全化等	× × –	一 般	耶	職	員	53	百円 152,7		斗月額(百円) 2,883
特	別交	付	税	73, 574	2. 1	_	-	うち	純固定資産利		385, 93	4 53	. 3	-	指数表選定	〇般	う ち	消防	職	員	-	.,	-	
訳 震 災	復興報 財	別交付源計	税	2, 237, 204	64.6	2, 163, 630	98. 9	軽 自 市 町		5	16, 62 15, 04		. 3 . 1	_	財源超過	× 職	さ + t	支 能 公	労 務 務	員昌	- A	10, 5	- 580	2, 645
交通安	全対策		金	1, 086	0.0	1, 086	0.0	鉱	産利	ź	15,04	- 2	-	_		員	臨時	Z I		員	-	10, :	-	2,045
分 担		負 担	金 del	18, 497	0.5	-	-		土地保有租	É		-	-	-		等			415	計	57	163,	379	2, 866
使手	用数		料料	51, 900 9, 759	1.5 0.3	639	0.0	法 定	外 普 通 秒 的 秒	ž.	36, 97	- 4 5	. 1	_		フ	ス パ イ			数	1		I— Л	94.8 .当たり平均給料
国质		出	金	284, 424	8. 2	-	-	法定	目的利	é	36, 97		. 1	-	一部事務	組合力	一入の状況	特別	職等	定	数i	箇用開始年	月日(報	酬)月額(百円)
国 有 (特別	提供	交 付 間交付 会	金	-	-	-	-	丙 事	湯利業所利	Ĺ	36, 97	4 5	. 1	-	議員公務災害 非常勤公務災害		尿 処 理 × 市 み 処 理 ○ 副		町村町村	長	1	17. 04. 17. 04.		6, 200 5, 870
都道	府県	支出	金	263, 868	7.6	-	-	都市		ć Ž		_	_	_	非常期公務災害退職 手 当	0 火	が 処 理 〇 副 葬 場 × 彰		育	長	1	17. 04.		5, 290
財	産	収	入	29, 914	0.9	-	-	訳水利	地益税等	ř		-	-	-	事務機共同	× 常	備消防〇謙	会	議	長	1	28. 10.		3, 060
寄場	附入		金	722 128, 000	0. 0 3. 7	-	_		外目的 形: よる 形	ź		-	-		税務事務 老人福祉	× 小 × 中	学 校 × 議 学 校 × 議		副議	長昌	1 10	17. 04. 17. 04.		2, 120 1, 990
繰	越		金	174, 814	5. 0	-	-	合	- ~ 0 10	t t	724, 21	1 100	. 0		伝 染 病	× ÷	の他 〇	ŧ ==	研览	具	10	17.04.	. 01	1, 550
諸	収		入	95, 497	2.8	22, 549	1.0							<u> </u>										
地った	方 減収補間	債(特例	債	167, 000	4.8	_	_																	
	臨時具		債	105, 400	3.0	-	-																	
歳	入	合	計	3, 462, 685	100.0	2, 187, 904	100.0			1								ı						
	性	質	別	歳出	の状	況	(単位	: 千円・%)			目 的	別が	裁 出	の状	況	(単位:	千円·%)	区		分	平点	戈28年度	(千円)平	成27年度(千円)
X		分	決		構成比		経常経費		等経常収支比率	区	分	決	算 額 A)	構成比	(A) Ø		(A) Ø	基準	財政	収入	額		2, 475	696, 713
人う	ち 崩	. 員	費給	632, 502 300, 888	19. 1 9. 1	551, 661 249, 929		547, 00	2 23.9	議	会	費	A) 63, 285	1. 9	普通建設	尹兼費	充当一般財源等 - 63,285	基準標準	財政税収	需要入額	額等		2, 752 5, 767	1, 976, 060 862, 176
扶	助		費	151,000	4.6	46, 388		36, 70		総	務	費	665, 565	20.1		11, 793	638, 418	標準	財 政	規	模		8, 202	2, 274, 048
公	債		費	432, 191 412, 584	13. 1 12. 5	432, 191 412, 584		323, 79 304, 18		民衛	生生	費	499, 797 246, 628	15. 1 7. 4		15, 262 872		財 政実質		指 比 率(数		0. 35 7. 0	0.34 7.1
元利] 償還:	金{元利	壬子	412, 584 19, 607	0.6	412, 584 19, 607		304, 18 19, 60			働	費	240, 028	- 4		0/2	- 119, 153		収 支費 負 担				15.8	7. 1 11. 5
		、金利		-	_	-			-	農杉	木 水 産 業	費	643, 251	19. 4		35, 716		判健 実	質 赤 字	比 率(%)		-	-
(義物	務 的 # 件	圣 費 計	-)	1, 215, 693 603, 047	36. 7 18. 2	1, 030, 240 506, 366		907, 49 403, 87		商十	工 木	費 杏	109, 806 142, 144	3. 3 4. 3		17, 750 41, 874			吉実質赤: 質公債費				6. 5	5. 3
維力	寺 補	修	費	66, 395	2.0	54, 381		54, 38		消	防	費	153, 364	4. 6		1,742			東公頃 5 来 負 担				45. 3	64. 2
補	助	費	等	887, 482	26.8	566, 204		467, 58		教	育	費	354, 941	10.7		31, 666	307, 314	積 立	財		調		8,000	417, 000
うち	一部事務 出	組合負担	金	217, 569 179, 978	6. 6 5. 4	216, 279 165, 999		216, 27 159, 46			害復旧 借	費	432, 191	13. 1			- 432, 191		亚高 特 5	至 目	債 的		0,000 4,402	234, 000 297, 700
積	立		金	191, 702	5. 8	191, 000		155, 40	- 1.0	- 諸	支 出	金	- 402, 131	-			- 402, 191	地方	債 現		高		7, 087	4, 012, 671
		・貸付		10,000	0.3	10,000		10, 00	0.4	前年	度繰上充用		- 010 050	-		150 05-			物件		入		-	_
	度繰」	上充用 経	金費	156, 675	4.7	61, 464	経常	経費 在 当 -	一般財源等計	蔵	出 合	計	3, 310, 972	100.0		156, 675	2, 585, 654	債務負担行2 (支出予定額	為額 保 証 額) そ	・ 補 の	償 他	34	9, 683	351, 487
ر ب	ちり		費	6, 050	0.2	-	naa mil	2	,002,797 千円	繰公	合		179,978 会	国実	質収	3	₹ 45,694	_	実 質	的なも	の		-	-
	通 建 部		費	156, 675	4.7	61, 464	経	常収	支 比 平		介護サービ		36, 217 計			収 3	1	収 益			入		-	
内 う	ちち	補単	助 独	28, 891 102, 784	0. 9 3. 1	6, 608 52, 356		87.3 % (減収補	(91.5 %) 填債(特例分	事業	簡 易 水 下 水	道	27, 137 12, 299	_ m	世帯数(険者数) 598) 1,911		用 発 基 会 □ □ .	党 現 在	高		-	_
訳災	宇復旧	事業	費	,		, 000		及び臨時	お財政対策債除く) 等	上 水	道	- 44	保険被保険	* (保険税(*	斗)収入額	頁 180	収現	台		計	99.8	98. 2	99.7 98.0
失 3		事業	費	0.010.050	- 100.6	- 505 051	歳		財源等		国民健康保	険	23, 715	一	n [国 厘]			平 牛	市町			99.8	98.6	99.7 98.3
烕	出	台	計	3,310,972 費には受託事業費	100.0	2, 585, 654			,737,367 千円 負担金及び受託事業	出の		怛	80,610 況	来	/ 保険	5 付 3	₹ 245	(%) □	-	定資産	税	99.8	97.6	99.7 97.5

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
 - 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

———		1 10 7 /= 1	豆 細 00.970					ı				1				T		1
平成28	年 度	人 2 7 年 2 2 年 2	国調 21,674	4 人	区 分 住民基本			日本人	産	業構	造	1	都道府県	名 団	体	名市	町 村 類	型 V-1
N4 /// 11	b >=	口 増 減	率 -6.4			, 311), 259 人), 601 人	区分	2 7 年国調	22年国調			05		4348		
決 算 状	犬 況	人口密	度 120			-1.6		-1 7 %	第 1 次	1, 789	1,904					H	方 交 付 税 種	地 2-2
歳入の	分 状 況	(単位	: 千円・%)							17. 0 3, 177	17. 5 3, 411		秋田	県		美郷町	× × 11 1/4 13	2 2
区分	決 算 額	構成比経常	一般財源等構	成比					第 2 次	30. 2	31. 4		区	分	,	平成28	年度(千円)平	成27年度(千円)
地 方 税	1, 440, 819	12. 5	1, 440, 819	18. 7					第 3 次	5, 553 52, 8	5, 557 51. 1	li	歳入	総	額	1 // = -	11, 569, 379	11, 747, 133
地方譲与税	255, 340	2. 2	255, 340	3. 3	市町村	税	の状	况 ()	単位:千円		指定団体等		歳 出	総	額		11, 078, 276	11, 327, 689
利 子 割 交 付 金 配 当 割 交 付 金	2, 092 2, 595	0. 0 0. 0	2, 092 2, 595	0.0			1				の指定状況 旧新産×	⊣ [,	歳 入 意翌年度に編	裁出差 異越すべき			491, 103 12, 884	419, 444 30, 480
株式等譲渡所得割交付金	1, 372	0.0	1, 372	0.0	区	分	収 入			超過課税分	旧 工 特×	支	実 質	収	支		478, 219	388, 964
地方消費税交付金ゴルフ場利用税交付金	341, 310	3.0	341, 310	4. 4	普 通法 定 普	税 通 税		1, 439, 468 1, 439, 468	99. 9 99. 9		低開発× 旧産炭×	ALIS.	単 年	度 収立	支		89, 255 866	-54, 994 776
特別地方消費税交付金	-	-	-	-		民税		598, 998	41.6	-	山 振×		操 上	賞 還	金		199, 783	288, 960
自動車取得税交付金軽油引取税交付金	40, 473	0.3	40, 473	0.5	内 個 人 均 所 得	等割		31, 570 492, 440	2. 2 34. 2	_	過 疎 〇 首 都 ×		積 立 金 実 質 単		し 額 収 支		289, 904	234, 742
軽 油 引 取 税 交 付 金 地 方 特 例 交 付 金	6,602	0.1	6,602	0.1	所 得 法 人 均	等割		38, 064	2.6		近 畿 ×					W6 D W. / L	60 to 10 46	
地 方 交 付 税	5, 882, 674	50.8	5, 585, 992	72.4	訳 法 人 和	党 割		36, 924	2. 6		中 部×	<u> </u>	× 60.	分	·	職員数(人	(百円)	給 料 月 額 (百 円)
内 普 通 交 付 税 特 別 交 付 税	5, 585, 992 295, 839	48. 3 2. 6	5, 585, 992 -	72.4	固 定 資 うち純固定	産 税資産税		664, 749 659, 723	46. 1 45. 8		財政健全化等 × 指数表選定 〇	般	ー 般 うち	消防脈	員 職 員	204		3, 041
訳 震 災 復 興 特 別 交 付 税	843	0.0	-	-	軽 自 動	車 税		69, 204	4.8	-	財源超過×	職	うちお	能労	務員	22	64, 262	2, 921
(一 般 財 源 計) 交通安全対策特別交付金	7, 973, 277 3, 406	68. 9 0. 0	7, 676, 595 3, 406	99. 5 0. 0	市町村たは鉱産	この税		106, 517	7. 4	_		員	教 育	公 務 職	員員	2	* -	*
分担金 · 負担金	89, 167	0.8	9, 405	0.1	特別土地保			-	-	-		等 1	h 合		計	206	628, 732	3, 052
使 用 料 手 数 料	161, 880 39, 698	1.4	4, 047	0.1	法 定 外 普 目 的	通税		- 1, 351	0. 1			ラ	スパイ	レス	指 数		1	93.3
国庫支出金	848, 272	7. 3	-	-		的税		1, 351	0. 1	-	一部事務組	合 加)	入の状況	特別職	等	定数	返	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
国 有 提 供 交 付 金 (特別区財調交付金)	-	_	-	-	内 入 湯 事 業 所	税		1, 351	0.1	_	議員公務災害 〇 非常勤公務災害 〇	し尿	処理 ○ 市		村 長	1	29. 04. 01 29. 04. 01	7, 960 5, 950
都道府県支出金	853, 082	7. 4	-	-	. ,,,	画税		_	_		退職手当○		姓 場 ○ 教		利長	1	29. 04. 01	5, 340
財産収入	26, 086	0. 2	8, 431	0.1	訳 水 利 地 益	税等	 	-	_	-	事務機共同×		消防 〇 議	会 議		1	19. 04. 01	2, 880
寄 附 金繰 入 金	13, 033 3, 000	0.1	_	_	法定外目旧法によ	的税る税		_	_		税務事務× 老人福祉○		学 校 × 議 学 校 × 議		議長	1 16	19. 04. 01 19. 04. 01	2, 640 2, 550
繰 越 金	419, 444	3.6	-	-	合	計		1, 440, 819	100.0	-	伝 染 病 ×		の他〇					
諸 収 入 地 方 債	315, 034 824, 000	2. 7 7. 1	16, 794	0.2														
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-														
うち臨時財政対策債 歳 入 合 計	- 11, 569, 379	100, 0	7, 718, 678	100.0														
性質別	歳 出	の 状			: 千円・%)		目	的 別	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	出の壮	犬 況 (単	н. л	三円・%)	区		分互	P成28年度(千円) 平成27年度(千円)
区分	決算額	構成比充当			· 1 / 0 / 6 / 6 / 6 / 6 / 6 / 6 / 6 / 6 / 6	7 支 比 宓				勿	(A) Ø 5 5		(A) Ø	基 進 財	政収	入額	1,690,113	1,685,165
人 件 費	1, 700, 304	15. 3	1, 512, 035	加胜风力	1,511,328	19.6	区	分	(A	額構成比	普通建設事業		充当一般財源等	基準財	政需	要額	6, 739, 914	6, 584, 936
うち職員給 扶助費	1, 100, 276 1, 222, 494	9. 9 11. 0	928, 117 440, 058		439, 363	5. 7	議 会総 務		122, 1, 238,		20	2,664	122, 710 1, 124, 457	標準税標準財	収入政	額 等規 模	2, 060, 676 7, 962, 090	
大 切 資 公 債 費	1, 222, 494 1, 405, 851	12. 7	1, 388, 837		1, 189, 054	15. 4	民 生		1, 238, 2, 933,			2, 664 2, 485	1, 124, 457			規 模 指 数	7, 962, 090 0. 26	
内 元利償還金 {元金 利子	1, 325, 303	12.0	1, 310, 232		1, 110, 449 78, 509	14. 4	衛生		779,		38	8, 770	715, 819			率 (%)	6. 0 16. 4	
訳一 時 借 入 金 利 子	80, 452 96	0. 7 0. 0	78, 509 96		78, 509 96	1. 0 0. 0	労 働農 林 水	産業費	5, 921,	110 0.0	152	- 2, 799	1, 993 400, 880		1 担 比 字 比		16. 4	- 17.9
(義務的経費計)	4, 328, 649	39. 1	3, 340, 930		3, 139, 745	40.7	商工	. 費	438,	991 4.0	61	1,777	233, 521	断金連結実質	質赤字」	比率(%)		
物 件 費 維 持 補 修 費	1, 590, 657 288, 363	14. 4 2. 6	1, 274, 486 277, 587		1, 123, 820 226, 878	14. 6 2. 9	土 木消 防		1, 194, 582,			8, 509 8, 548	706, 484 462, 988	比 ^工 実質公 率化将来 (債 費 b 負 担 比		5. 4	7.0
補助費等	1, 767, 865	16. 0	1, 172, 482		1, 009, 232	13. 1	教育	費	1, 429,	363 12.9		3, 529	1,050,914	辞 立 台	f	調	2, 072, 522	
うち一部事務組合負担金 繰 出 金	823, 110 1, 357, 742	7. 4 12. 3	707, 483 1, 197, 632		612, 531 1, 033, 925	7. 9 13. 4	災 害 復 公 · 信		26, 1, 405,	673 0. 2 851 12. 7		-	6, 222 1, 388, 837	現在高精		債 目 的	700, 587 2, 936, 129	525, 402 2, 931, 774
積 立 金	183, 406	1.7	175, 002			- 10.4	諸支	出金	1, 400,	- 12.7		-	- 1, 500, 657	地方債		在高	10, 236, 878	
投資・出資金・貸付金	145, 840	1.3	-		-	-	前年度繰		11 050	976 100 0	1 000	- 001	0 000 000	物			3, 092	6, 184
前年度繰上充用金投 資 的 経 費	1, 415, 754	12.8	562, 207	経常組	圣費 充 当 一 般 財 2	原等計	歳出	合 計	11, 078,	276 100.0	1, 389	9, 081	8, 000, 326	債務負担行為額 (支出予定額) そ			89, 839	171, 611
_ う ち 人 件 費	48, 793	0.4	48, 793		6, 533, 600	千円	繰公合	計	1, 357, 74		質収	支	291, 537	実	蛋質 的	なもの		-
普通建設事業費 内 う ち 補 助	1, 389, 081 353, 975	12. 5 3. 2	555, 985 32, 453	経	常 収 支 は 84.6% (84.	と 率 .6%)	営下 事簡 易	水 道 3 水 道	207, 95 186, 36	3+ na	差 引 収世帯数(世	支 帯)	259, 922 2, 876	収益 事土地開発		収 入現 在高	100, 000	100,000
うち単独	1, 010, 585	9. 1	515, 789		(減収補填債(特	∮ 例分)	業介護	サービス	36, 42		険 者 数 (人)	4 939	2巻	CHE 316.	- M - M - M - M - M - M - M - M - M - M	98.8 94.5	
訳 災 害 復 旧 事 業 費 失 業 対 策 事 業 費	26, 673	0.2	6, 222	歳 ス	及び臨時財政対策 、 一 般 財		等上	水 道 健康保険	205, 33	大			92 120	収現・計市	: : #r +-	力 民 税	99. 4 96. 6	
武	- 11, 078, 276	100.0	8, 000, 326	RIX /	8,491,429		出のそ	歴 康 保 映 の 他	721, 66		り【母単文保険給		308	T T		氏 祝 資 産 税	98. 0 91. 7	97.9 91.8
							費のうちの単和											

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
 - 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

-		1 10 7 年	国調 15,319	0 1								-							-	
平成 2	8 年 度	2 2 年	国調 16,792	2 人		住民基本台帳月		ち日本人	産	業 株	黄 造		都道府県	名	団 体	名市	町村	† 類	型 IV-	- 1
· 决 算	状 況	口 増 減面	積 230.78	8 km²	29. 1. 1 28. 1. 1	15, 974		15, 581 人 15, 866 人	区分	2 7 年国調	22年国調			05		4631				
		人 口 密		6 人	増 減 率	-1.8	%	-1.8 %	第 1 次	1, 378 17. 6			秋田	県		羽後町地	方 交 付	- 税 種	地 2 -	2
歳入	の状況	(単位	な:千円・%)						第 2 次	2,604	2,838	8								
区 分	決 算 額	構成比経済	常一般財源等構	成比					第 3 次	33. 3 3, 835		-	区		分	平成 2 8	年度(千	円)平成	2 7 年度	(千円)
地 方 地 方 譲 与	税 1,108,140 税 104,397	12. 7 1. 2	1, 108, 140 104, 397	21. 7 2. 0						49. 1	48.1 指 定 団 体 ⁴		歳 入 出	総総	額		8, 731, 8, 330,			759, 547 397, 461
利 子 割 交 付	金 1,438	0.0	1, 438	0.0	市	町 村 税	の	状 況 (単位:千	円・%)	の指定状	況	歳 入 i	歳出	差引		401,	316	3	362, 086
配 当 割 交 付 株式等譲渡所得割交付	金 1,784 f 金 944	0. 0 0. 0	1, 784 944	0.0	区	分	収	入 済 額	構成比	超過課税分	旧新産×	文	翌年度に 質	繰越すべ収	き財源支		48, 353,			34, 585 327, 501
地方消費税交付	金 260,666	3.0	260, 666	5.1	普,	通移	į	1, 100, 638	99. 3		- 低 開 発 ×	ALIS.	単 年		反 支	:	25,			26,736
コルフ場利用税交付特別地方消費税交付	「金 — 「金 —	_	_	_	法 定 市 町	普通移	ž	1, 100, 638 432, 192	99. 3 39. 0		- 旧 産 炭 × - 山 振 C		模繰 上	立 償 造	金 量 金		2,	482		91, 990
自動車取得税交付軽油引取税交付		0. 2	16, 523	0.3		人 均 等 害 得 害	1	25, 725 354, 816	2. 3 32. 0		- 過 疎 C - 首 都 ×		積 立 金 実 質 単	取 崩年 度	し 額収 支	i	50, -21,		,	- 118, 726
軽 油 引 取 税 交 付 地 方 特 例 交 付		0. 1	4, 495	0.1	所法	人均等害]	27, 320	2. 5		п пр	` -	<u></u>		分	職員数()	、給 料	月額一	人当たり	り平均
地 方 交 付 内 普 通 交 付	税 3,840,843 税 3,602,843	44. 0 41. 3	3, 602, 843 3, 602, 843	70. 6 70. 6	訳 法	人 税 害 資 産 移	1	24, 331 545, 264	2. 2 49. 2		- 中 部 × - 財政健全化等 ×	<u> </u>	一 般	職	刀 目	M 貝 奴 ()	(H	円) 15,125	料月額(百円)
特 別 交 付	税 238,000	2.7	-	-	うち	純固定資産移	i.	542, 620	49.0		- 指数表選定 〇	般	うち	消 防	職員		-	-		-
訳 震災復興特別交付 一般財源計	· 税	61. 1	5, 101, 230	99. 9	軽自市町	動 車 形 村 た ば こ 形	E E	50, 333 72, 849	4. 5 6. 6		- 財源超過 × -	職	うち打 教育	支能 労公 利	務員		6 1	16, 596		2, 766
交通安全対策特別交付	1,249	0.0	1, 249	0.0	鉱	産移	ž.	,-10	-		-	員等	臨時	職	員		_	-		-
分 担 金 · 負 担 使 用	金 73,903 料 77,519	0. 8 0. 9	3,051	0.1		土地保有形 外普通形	ž	-	_		_	ララ	さ パ イ	レス	指 数	13	5 41	15, 125		3, 075 93. 2
手 数 国庫 支出	料 26,686	0.3 8.6	_	-	目 法 定	的 移目 的 移	i.	7, 502 7, 502	0. 7 0. 7		- 部 事 務 組	合 加	入の状況	特別	職等	定	数適用開始	年月日 (人当たり平 報酬) 月額	均給料
国有提供交付	金 750,948 金	0.0			内 入	湯移	i.	7, 502	0.7		- 議員公務災害 C) し 月		i Z H	村 長		1 25.	06. 01		5, 432
(特別区財調交付金都 道 府 県 支 出	金 788, 206	9. 0	_		事市	業 所 8 計 画 8	ž.	-	-		- 非常勤公務災害 〇 - 退 職 手 当 〇		→ 処理 ○ 副 葬 場 ○ 教		T 村 長			06. 01 06. 01		5, 040 4, 563
財 産 収	入 32,224	0. 4	535	0.0	訳水利	地益税等	S .		_		- 事務機共同 ×	常 備	備消防 ○ 議	会	議長		1 15.	04.01		2,880
寄 附 繰 入	金 88,763 金 103,037	1. 0 1. 2	_	_	法定が	外目的 形 よる 形	i.	-			- 税務事務 × - 老人福祉 C		学 校 × 議 学 校 × 議		議長議員	1		04. 01 04. 01		2, 760 2, 530
繰越	金 362,086	4. 1	-	-	合	₹	ř	1, 108, 140	100.0		- 伝 染 病 ×		の他〇							
諸 収 地 方	入 43,649 債 1,044,100	0. 5 12. 0	_	_																
うち減収補塡債(特例うち臨時財政対策		2. 5	-	-																
カラロ 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	計 8,731,600	100. 0	5, 106, 065	100.0																
性 質	別 歳 出	の状	況	(単位	: 千円・%)			目 的 5	引 歳	出の	状 況 (単	単位:	千円・%)	区		分	平成28年	度(千円)	平成27年月	度(千円)
区 分	決 第 1,220,428	構成比充	当一般財源等経	常経費		等 経常収支比率 20.1	Z Z	分	決 (A	額構成上	t (A)のう 普通建設事		(A)の 充当一般財源等	基準財基準財				, 168, 477 , 775, 248		172, 155
う ち 職 員	新 1,220,428 給 750,277	9. 0	657, 583		1, 070, 187	- 20.1	議	会 費		21, 821 1. 5		来 頁 -	北ヨ一般財源等 121,821	基 準 税				, 444, 669		787, 211 454, 798
扶 助 公 債	費 1,066,189 費 822,516	12. 8 9. 9	342, 586 822, 212		342, 025 822, 212		総民	務 費生 費		08, 970 12. 1 11, 652 28. 1		65, 847 2, 891	875, 938 1, 268, 663	標準 財政	財政力	規 指 数	5	, 264, 752 0. 24	5, 3	0. 23
内元利偿置会∫元	金 762,580	9. 2	762, 286		762, 286	14. 3	衛	生 費		68, 361 15. 2	1	19, 657	675, 849	実 質 収	支比	率(%)		6.7		6.1
訳一時借入金利	子 59,936 子 -	0.7	59, 926 -		59, 926	1.1	労 - 農 林	働 費水産業費	74	223 0.0 13,774 8.9		- 83, 601	223 357, 854		負 担 片赤 字 片			13. 5		13. 5
(義務的経費計	3, 109, 133	37. 3	2, 256, 302		2, 234, 424		商	工 費	26	58, 979 3. 2	8	83, 030	190, 106	断全連結ま	実質赤字	比率(%)		- 0.0		0.7
物 維 持 補 修	費 1,101,063 費 182,734	13. 2 2. 2	849, 102 180, 542		737, 624 180, 542		土消	木 費防 費		90, 691 8. 3 99, 927 3. 7		76, 586 12, 377	485, 020 297, 611		公 債 費 . 負 担 」			9. 3 38. 1		9. 7 39. 4
補 助 費 うち一部事務組合負担	等 2,096,003 日金 1,139,199	25. 2 13. 7	1, 254, 197 574, 102		858, 444 519, 377		教災事	育 費	75	53, 370 9. 0		18, 015	614, 711	積 立 金	財	調	1	, 562, 767 123, 543		510, 285 123, 458
9 5 一部事務組合員 f 繰 出	金 1,006,084	12. 1	866, 386		682, 011		災害) 復 口 質 債 費	82	22, 516 9. 9		_	822, 212		減 特 定	目的		630, 176		610, 279
積 立 投資・出資金・貸付	金 73,263	0.9	28, 800					支 出 金		-	-	-	-		债 現 物件 ⁴	在 高	- 8	, 104, 755	7, 8	323, 235
前年度繰上充用	金 -	-						出 合 計	8, 33	30, 284 100. 0	76	62,004	5, 710, 008	債務負担行為額	保 証	補 償		-		-
投資的経	費 762,004 費 23,627	9. 1 0. 3	274, 679 23, 627	経常		・般 財 源 等 ま 693,045 千円	· 繰公 台	· il	1, 338,	641 夕国 宝	質収	专	156, 141	(支出予定額)	そ(の 他 なもの		77, 222		84, 899
普通建設事業	費 762,004	9. 1	274, 679	経	常収	支 比 幸	営邦		330,	000 民再	差 引 収		126, 553		事 業	収 入		-		_
内 う ち 補 う ち 単	助 241,557 独 507,606	2. 9 6. 1	10, 249 263, 196			(91.9 %) 填債(特例分)	事工業分	、 水 道 ト護 サービス	172, 20,	019	世帯数(世景)	t 帯) 人)	2, 258 3, 939	徴 冖		現在高		-		
訳災 害 復 旧 事 業	費 -	-	-	, the	及び臨時	財政対策債除く	等上	: 水 道	2,	557	← 保険税(料))収入額	109	収現・計率年・計	合	計	98. 6	95. 0	98. 3	93. 7
失業対策事業 歳 出 合	費 - 計 8,330,284	100, 0	5, 710, 008	歳 ス	、 — 般 6,	財源等 111,324 千円	出のそ	民健康保険の 他	270, 542,	160 事 1人当			125 292	率 年 "	市町村純固定	村民税資産税		96. 5 93. 1	99. 0 97. 4	95. 3 91. 5
(注) 1. 普通建設事業費の			費を含み、単独事業費	l = 1.1 FIR Art							F. N. E/S. /PH	,4		1 . / */	L	~ ~ D	21.10	201 1		- 11.0

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
 - 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

1		1 0 7 5	豆 細 9.61/		1		-					_						-	
平成28	年 度	人 2 7 年 [2 2 年 [国調 2,872	2 人	区 分	住民基本台帳	(0.5	ち日本人	産	業構	造 造		都 道 府 県	名 団	体	名市	町村	類 型	I-1
		口 増 減		l % 9 km²	29. 1. 1 28. 1. 1		人人	2,626 人 2,657 人	区分	27年国調	22年国調			05		4640			
決 算 場	片 況	人口密	度 13			-1. 2		-1.2 %	hete a vila	197	238	3		05			+ + 4 4 8	96 Ub	0 0
歳入の	> 状 況	(単位	: 千円・%)						第 1 次	14. 9	16. 5		秋田	県	東	更成瀬村 地	方交付税	種 地	2 - 2
1									第 2 次	441 33. 5	534 37. 0							 	
区 分	決 算 額	構成比経常	一般財源等構	成 比					第3次	680	671		区	分	,	平成28	年 度(千円)	平成 2	7年度(千円)
地方籐与税	181, 394	4. 2	181, 394	9.3					第 3 认	51. 6	46.5		歳 入 出	総	額		4, 354, 921		4, 553, 456
地 方 譲 与 税 利 子 割 交 付 金	30, 814 211	0. 7 0. 0	30, 814 211	1.6 0.0	市	町 村 税	Ø	状 況 (単位:千	円・%)	指定団体等の指定状			総 裁 出 差	領 引		4, 246, 352 108, 569		4, 357, 289 196, 167
配当割交付金	262	0.0	262	0.0	区	分	ıΙ∇	入 済 額	構成比	超過課税分	旧新産×	支	翌年度にん	繰越すべき			664		53, 742
株式等譲渡所得割交付金	140	0. 0 1. 0	140	0.0	Mr.		4.0		93, 4	起過味化力	旧 工 特 × - 低 闡 举 ×		実 質 年	収	支		107, 905 -34, 520		142, 425
地方消費税交付金ゴルフ場利用税交付金	43, 267	-	43, 267	2. 2	法定	通 租 租	rt H	169, 483 169, 483	93. 4	_	- 低 開 発 × - 旧 産 炭 ×	ALI:	事 午 積	度 収立	文 金		620,000		14, 468 360, 000
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町		ź	65, 196	35.9	-	- 山 振 C)	繰 上	賞 還	金		-		-
自動車取得税交付金	4, 886	0. 1	4, 886	0.2		人均等售))	4, 029 52, 707	2. 2 29. 1	-	- 過 疎 C - 首 都 ×		積 立 金 実 質 単		し額		545, 000 40, 480		357, 000
軽 油 引 取 税 交 付 金 地 方 特 例 交 付 金	330	0. 0	330	0.0	所法	得 售 人 均 等 售	1	4, 578	29.1		- 近 畿 ×				収 支		선수 보다 다	変質 — 人	17,468 当たり平均
地 方 交 付 税	1, 911, 976	43. 9	1, 687, 552	86. 1	訳法	人 税 制	ij	3, 882	2. 1	-	中 部 ×	`	区	分	,	職員数(人)(百円) 給 料	月額(百円)
内普 通 交 付 税	1, 687, 552	38. 8	1, 687, 552	86. 1	固定		ž	79, 539	43. 8 40. 9		財政健全化等 ×		一 般	職	員	44	130, 15	12	2, 958
特別交付税 課	224, 424	5. 2	_		り ち 軽 自	純固定資産利 動 車 利	rt Ž	74, 207 8, 693	40. 9	-	- 指数表選定 C - 財源 超過 ×	州又	2 4 +		職 員務 員	6	15, 64	- 8	2, 608
(一般財源計)	2, 173, 280	49. 9	1, 948, 856	99. 4	市町	村たばこむ	ź	16, 055	8. 9	-	-	職	教 音	公 務	員		-	-	_,
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	鉱	産	Ź	-	-	-	-	員等	1440	職	員		-	-	
分担金·負担金 使 用 料	3, 194 15, 744	0. 1	441	0.0		土地保有租外普通租	ii.	_	_	_		ララ	コープログラス パーイ	レス	指 数	44	130, 15	12	2, 958 96, 3
手 数 料	1, 335	0. 0	-	-	目	的毛	ź	11, 911	6.6	-		△ fin		特別職	等	定 装	数 適用開始年月	一人当	1たり平均給料
国庫支出金	141, 017	3. 2	-	-	法定	目的利	ź	11, 911	6.6							在		(報酬) 月額(百円)
国 有 提 供 交 付 金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	内 事	湯 利 業 所 利	2 5	11, 911	6.6	_	- 議員公務災害 ○ - 非常勤公務災害 ○		尿処理 〇 市み処理 〇 副		村長村長	1	23. 07. 0 23. 04. 0		7, 300 5, 600
都道府県支出金	175, 115	4.0	-	-	都市		ź	-	-	-	- 退職 手 当 C		葬場 〇 教		長	1	28. 12. 0		5, 130
財 産 収 入	210, 255	4.8	8, 393	0.4	訳水利	地益税等	ř	_		-	事務機共同×		備消防〇議			1	16. 01. 0		2, 550
寄 附 金繰 入 金	7, 555 648, 000	0. 2 14. 9	_	_		外目的 和 こよる 和	2	_	_	_	- 税務事務 × - 老人福祉 C		学 校 × 議 学 校 × 議		議長	1 8	16. 01. 0 16. 01. 0		2, 210 2, 110
繰 越 金	196, 167	4.5	_	-	合	- & J 1	+	181, 394	100.0	-	- 伝 染 病 ×		の他〇	- A B	. ,		10.01.0	.1	2, 110
諸 収 入	153, 199	3. 5	2, 284	0.1											•				
地 方 債 うち減収補塡債(特例分)	630, 060	14. 5	_	_															
うち臨時財政対策債	70,060	1.6	_	-															
歳 入 合 計	4, 354, 921	100.0	1, 959, 974	100.0										I				1	
性 質 別	歳出	の状	況	(単位	: 千円・%)			目 的 5	引 歳	出のお		单位:	千円・%)	区		分	平成28年度(千円) 平成	27年度(千円)
区 分	決 算 額	構成比充当		常経費		等経常収支比率		分	決 算		(A)のう		(A) Ø	基 準 財	政 収	入 額	201,		195, 276
人 件 費 うち職員給	384, 043 205, 893	9. 0 4. 8	364, 556 189, 950		363, 36	4 17.9	- 議	会 費	(A	57, 455 1. 4	普通建設事	業 費	充当一般財源等 - 57,455	基準財標準税	政需収入	要額額等	1, 890, 246,		1, 884, 351 237, 534
扶 助 費	188, 908	4. 6	91, 076		88, 95	1 4.4	総	云 貝 務 費		67, 455 1. 4 67, 675 27. 5	9	90, 428		標 準 財	収入	規模	2,004,		2,019,257
公 債 費	561, 919	13. 2	561, 744		561, 74	4 27.7	民	生 費	60	07, 538 14. 3		2, 249	369, 211	財政	力	指 数	(0. 10	0.10
内 元 利 償 還 金 { 元 金 利 子	532, 131 29, 251	12. 5 0. 7	531, 958 29, 249		531, 95 29, 24			生 費		98, 451 7. 0 16, 869 0. 4		347	,		支 比 担 比	率(%)		5. 4 17. 6	7. 1 18. 9
訳一時借入金利子	537	0. 0	29, 249 537		29, 24			水産業費		77, 735 13. 6	40)4, 251			卡字比			-	10.9
(義務的経費計)	1, 134, 870	26. 7	1,017,376		1, 014, 05	9 50.0	商	工 費	32	29, 482 7. 8	14	14, 794	122, 435	断全連結実行	質赤字」	比率(%)		-	-
物 件 費 維 持 補 修 費	484, 433 120, 456	11. 4 2. 8	450, 787 107, 436		362, 24 86, 46			木 費防 費		32, 627 5. 5 45, 192 3. 4		11, 972		比工実質公	债費 b 負担 b			9.8	9.3
維持補修費補助費等	562, 977	13. 3	353, 601		220, 91			育 費		13, 477 5. 7		8,842		B	4 12 A	. 年(70)	1, 678,	, 000	1,603,000
うち一部事務組合負担金	276, 795	6. 5	172, 903		153, 67	9 7.6	災 害	万 復 旧 費		6, 962 0. 2		-	4,742	積 立 金高 祖		債	162,	,000	161,000
繰 出 金	416, 668	9.8	296, 692		213, 18	5 10.5		黄 費	56	61, 919 13. 2		070	001,111	符		目 的		, 981	191, 721
積 立 金投資・出資金・貸付金	626, 260 112, 530	14. 7 2. 7	619, 051 4, 100			_		支 出 金		970 0.0	-	970	970	地方債物	- / 0	在 高 購 入	5, 745,	. abb -	5, 647, 637
前年度繰上充用金	-	-						出 合 計	4, 24	16, 352 100. 0	78	81, 196	3, 085, 832	債務負担行為額 保	. 証・	補償		-	-
投資的経費	788, 158	18.6		経常		一般財源等計	† ΔΠ			aaa IA EI+	da		al	(支出予定額) そ			8,	, 469	10, 928
う ち 人 件 費 普 通 建 設 事 業 費	19, 285 781, 196	0. 5 18. 4	19, 285 232, 047	経	常 収	,896,863 千円 支 比 ^率	繰公 台 営 方	↑ 計 ↑ 護 サービス	416, 156,		質 収差 引収	支 支	20, 935 17, 129	収 益 事		な も の 収 入		-	
古 通 建 取 事 来 質 内 う ち 補 助	66, 938	1.6	4, 804	nedi.	м чх 93.4 %	(96.8 %)		「暖りーころ 「易水道	53,		世帯数(世		,			現在高	32,	, 000	31,000
うち単独	714, 258	16.8	227, 243		(減収補	填債(特例分	業 干	水 道		669 の 康被保	険 者 数 (人)	720	20%		\$4.	99. 2	96. 2	98. 9 96. 2
訳災害復旧事業費	6, 962	0. 2	4,742	- 4		特財政対策債除く 財政対策債除く		: 水道		- 状 演 被保険	者 保険税(料) 国庫支			収現・計市	e me 4	+ E. 124			
失業対策事業費 歳 出 合 計	4, 246, 352	100. 0	3, 085, 832	歳 ス		財源 等 1,194,401 千円	当 へ 国	目民健康保険 - の 他	64, 96,	991 事 1 人当				T T 11.		大 民 税 資産税			99. 6 98. 3 97. 9 93. 2
70N HI D D	4, 440, 004	100.0 のうちの補助事業者	, ,]	の単独事業費を含		○○○ 1/L 未	小灰和	11 男	414	(707 — XPE		× 122 176	JU. 1		01.0 30.4

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
 - 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)